

JETRO

2024年版 ジェトロ世界貿易投資報告

分断と協調 – 岐路に立つ国際ビジネス

概要資料

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2024年7月



本日のポイント

1. 世界貿易、3年ぶりに減少

– 地政学的要因が自由貿易の拡大を阻害

2. 世界の直接投資に分断と再編の兆し

– 世界の投資フローは2年連続で落ち込み、日本企業の投資は回復局面へ

3. 経済安全保障を巡る政策介入の応酬

– 半導体やEVなどの戦略産業で本格化する補助金導入や貿易管理

4. 増大する企業の実務負担

– 輸出管理の拡大や執行強化に伴うコンプライアンス対応業務の複雑化

5. サステナビリティ推進と新たな逆風

– EUは環境・人権のルールを軌道修正、米国でも反ESG運動が政策に影響

本日のポイント

1. 世界貿易、3年ぶりに減少

– 地政学的要因が自由貿易の拡大を阻害

2. 世界の直接投資に分断と再編の兆し

– 世界の投資フローは2年連続で落ち込み、日本企業の投資は回復局面へ

3. 経済安全保障を巡る政策介入の応酬

– 半導体やEVなどの戦略産業で本格化する補助金導入や貿易管理

4. 増大する企業の実務負担

– 輸出管理の拡大や執行強化に伴うコンプライアンス対応業務の複雑化

5. サステナビリティ推進と新たな逆風

– EUは環境・人権のルールを軌道修正、米国でも反ESG運動が政策に影響

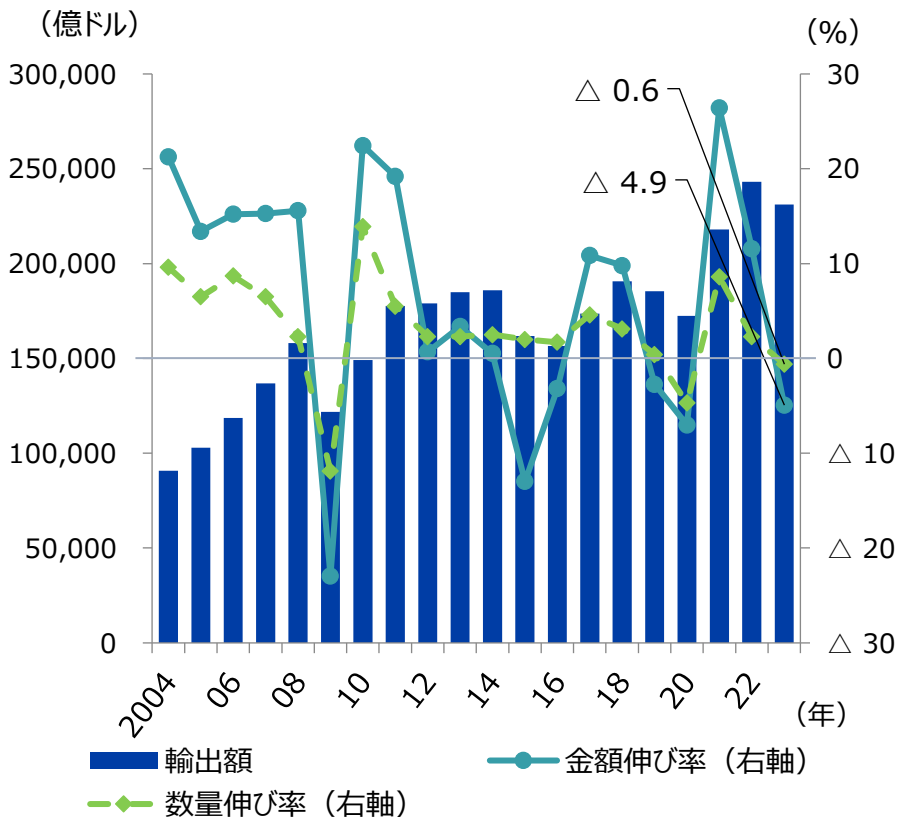
1 | 2023年の世界貿易、新型コロナ禍ぶりの前年割れ

- 2023年の世界貿易（財貿易、ジェトロ推計額）は、**前年比4.9%減の23兆1,144億ドル**となった。20兆ドル超を維持したが、伸び率は前年（11.6%増）から大幅に鈍化。3年ぶりの減少に転じた。
- 貿易額の減少幅（4.9%減）が貿易数量（0.6%減）の減少幅より大きくなった。貿易数量も減少し、一次産品価格が著しく高騰した前年から幅広い品目の価格が下落したことで、貿易額全体を押し下げた。

世界の財貿易の推移（輸出ベース）

国・地域別貿易（四半期）：前年同期比伸び率

(単位：%)



	輸出				
	2023				2024
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
主要34カ国・地域計	0.1	△ 5.6	△ 6.1	△ 1.4	△ 1.2
中国	0.1	△ 5.4	△ 10.8	△ 3.3	△ 1.7
米国	5.8	△ 7.2	△ 5.7	△ 1.3	0.1
ドイツ	4.4	2.5	3.1	0.2	△ 1.7
ASEAN5	△ 3.3	△ 13.0	△ 12.3	△ 2.7	△ 0.8
オランダ	7.1	△ 5.3	△ 5.7	△ 7.7	△ 8.7
日本	△ 8.0	△ 4.0	△ 3.2	△ 0.7	△ 3.0
イタリア	5.0	1.0	3.2	2.3	△ 1.6
韓国	△ 12.8	△ 12.0	△ 9.7	5.7	8.1
フランス	4.6	7.2	4.2	2.3	△ 1.7
香港	△ 15.2	△ 9.9	△ 6.9	9.9	14.8
カナダ	1.8	△ 12.4	△ 8.3	△ 0.2	△ 2.8

(注) ①輸出金額ベース。②輸出額上位10カ国・地域とASEAN5（インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ）。③2024年第1四半期のデータが入手できる34カ国・地域のみで算出。

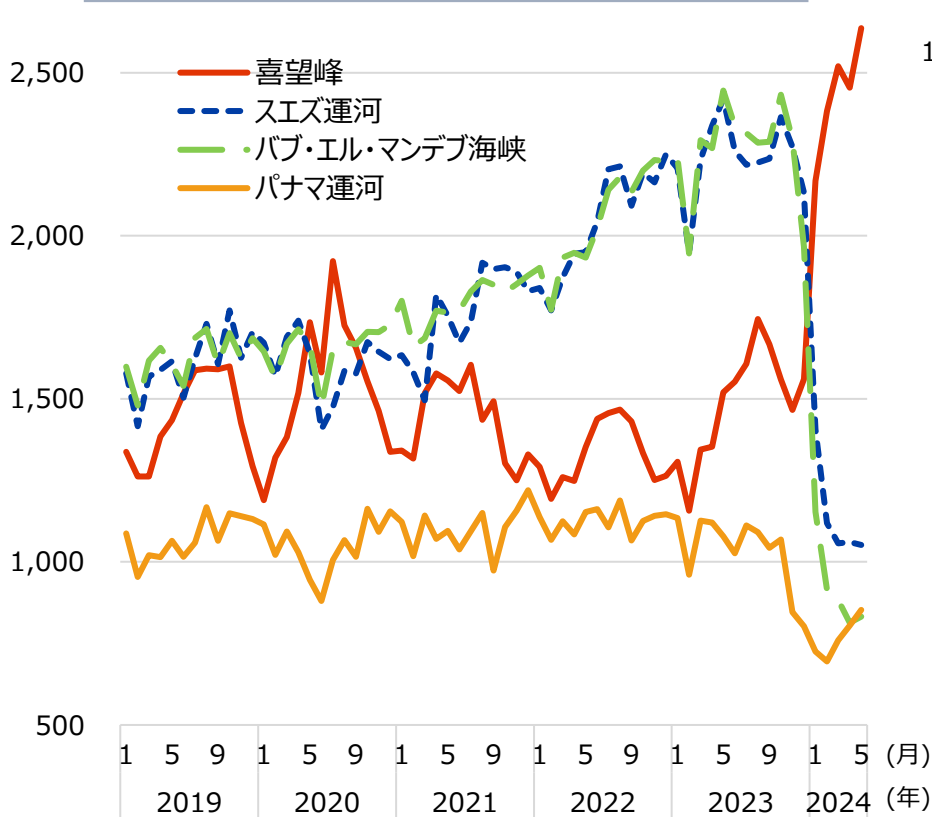
(出所) Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

(出所) ジェトロ推計 (Global Trade Atlasから作成)、WTOから作成

2 | 紛争による主要航路の混乱で輸送遅延、価格上昇

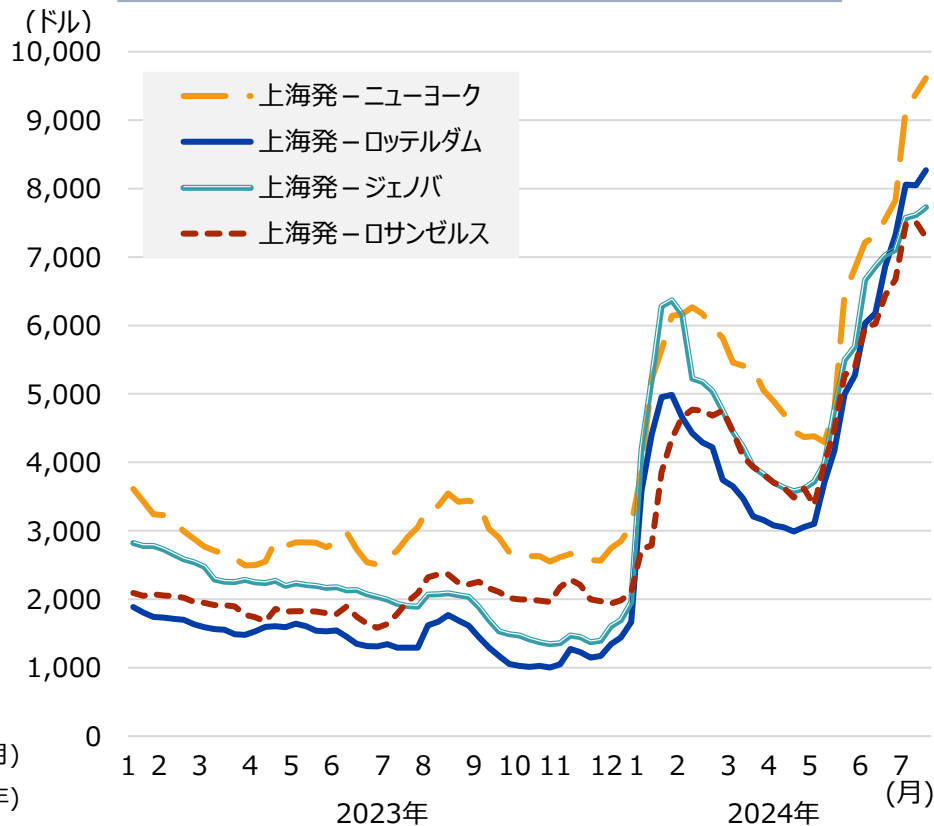
- **紅海でのフーシ派による商船攻撃は、欧州・アジア間の最適ルート寸断。**多くの船舶が紅海を避け、アフリカ南端の喜望峰を回るルートに迂回。輸送日数および輸送コストの上昇に。
- 上海からオランダ・ロッテルダム、イタリア・ジェノバ向けの40フィートコンテナ輸送費は、2024年7月第3週には8,000ドル前後まで上昇。前年同週比でそれぞれ6.4倍、4.1倍の水準に。

コンテナ航路の主要ポイントを通航する船舶数（月次）



(出所) PortWatch (IMF and University of Oxford, Port Monitor) から作成 (2024年6月4日データ取得)

主要航路におけるコンテナ価格（40ft）

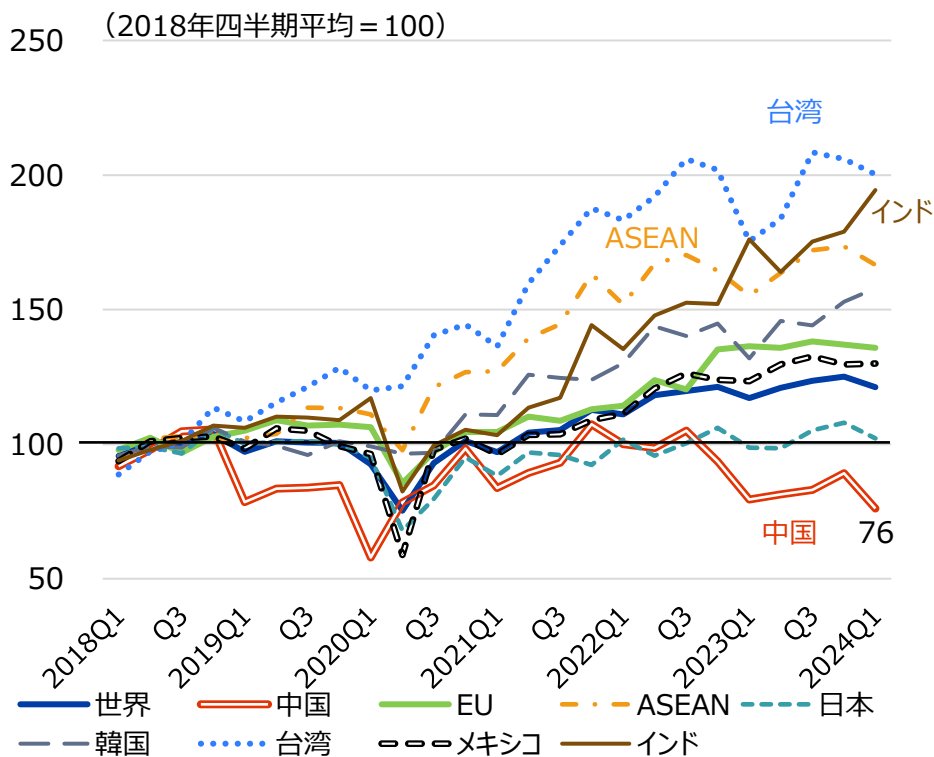


(出所) Drewry, Spot freight rates by major routeから作成 (週次データ) (2024年7月19日データ取得)

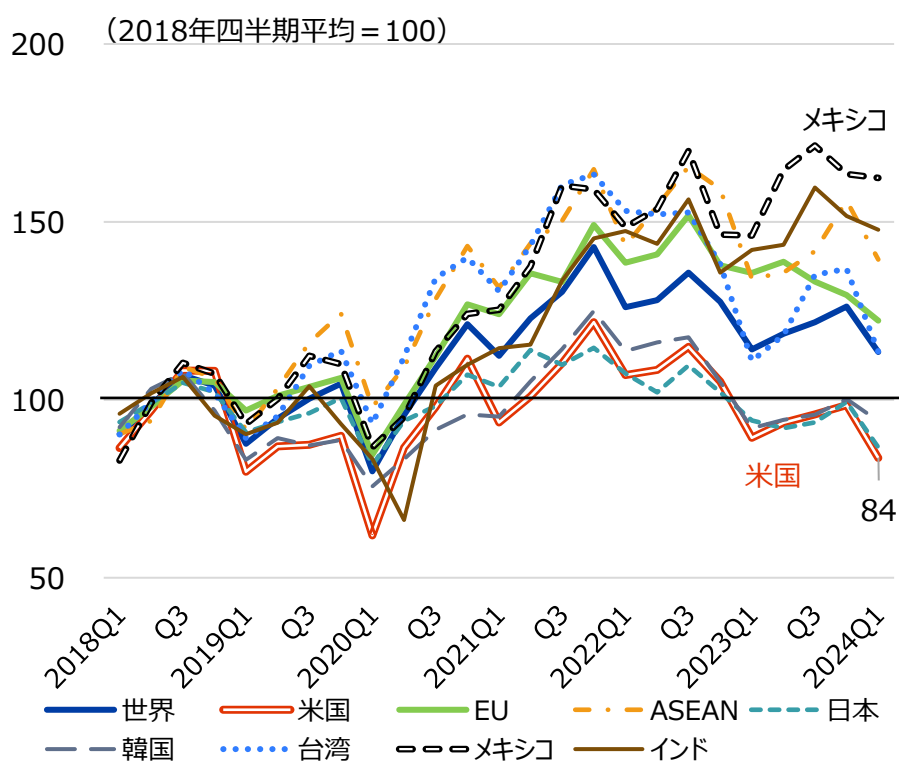
3 | 萎む米中間貿易、双方が代替パートナーと関係強化

- 近年の米国、中国の主要相手国・地域との貿易を指数（2018年四半期平均=100）で見ると、**米中間の戦略品目の貿易は2022年後半から減少傾向**。2024年の米国の対中貿易は80を下回る水準に。
- **米国と台湾、インド、ASEANとの間、中国とメキシコとの間の貿易が2倍近い伸び**。いずれも一般機械、電子機器、輸送機器の結びつきを強化。中国とASEAN、インドとの貿易も増加。

米国と主要国・地域との戦略品目の貿易



中国と主要国・地域との戦略品目の貿易



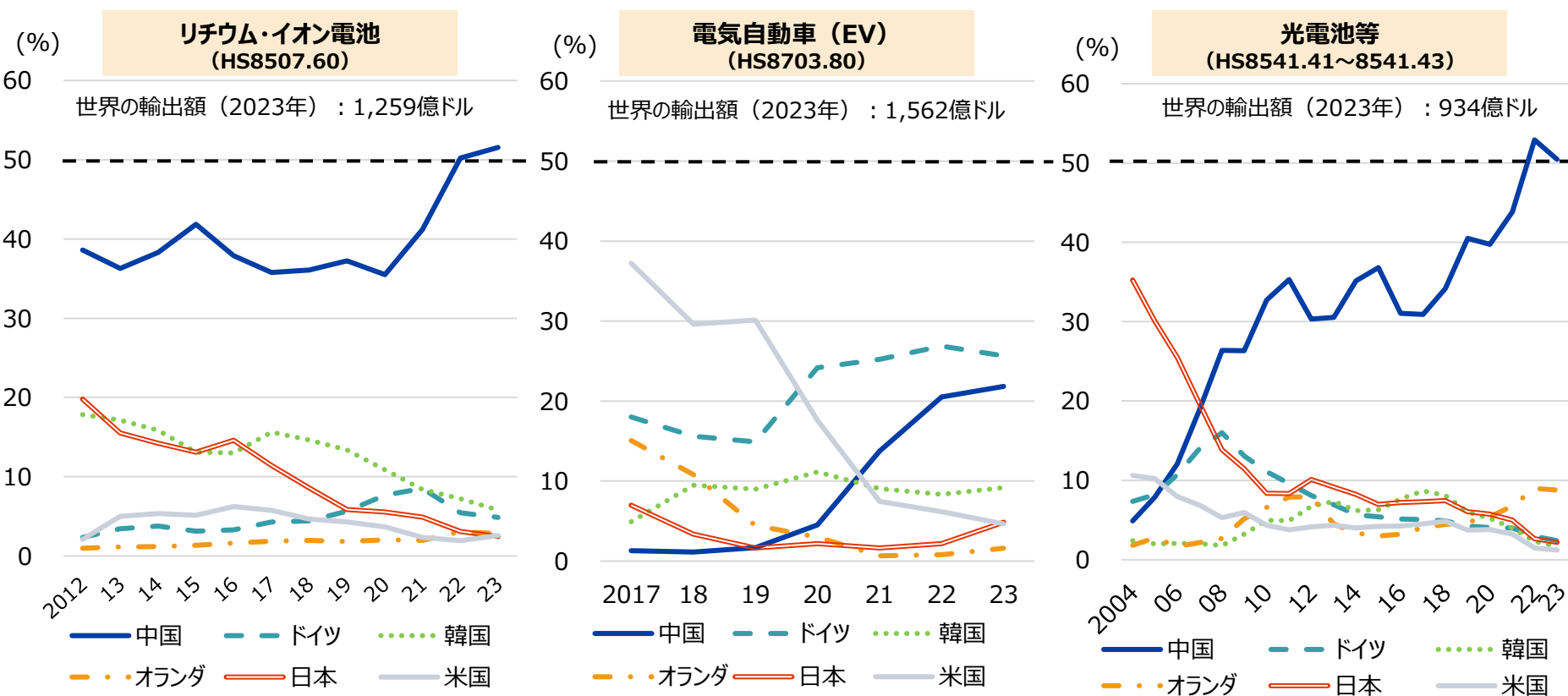
(注) ①戦略品目は、IMF（2024年4月）に基づき、次を含む。HSコード2桁：28（無機化学品）、29（有機化学品）、30（医療用品）、38（化学工業生産品）、84（機械類）、85（電気機器）、87（輸送機器）、88（航空機・部品）、90（光学機器）、93類（武器類）の合計。②期間中の四半期ごとの貿易額（輸出額+輸入額）を2018年の四半期平均を100として指数化。

(出所) Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

4 | 中国による「新三様」の輸出攻勢、警戒する米、欧

- 中国は2023年初頭から、対外貿易を牽引する主力品目として「新三様（新御三家）」と呼ぶ **リチウム・イオン電池、EV、太陽電池の輸出強化に注力**。世界貿易に占めるシェアを拡大。
- リチウム・イオン電池、太陽電池を含む光電池等では、**世界の輸出に占める中国の構成比が過去数年で5割超に**。対して欧米や日本では同品目の輸出シェアの低下が見られ、中国との差が拡大。

主要国の「新三様」輸出の世界シェア



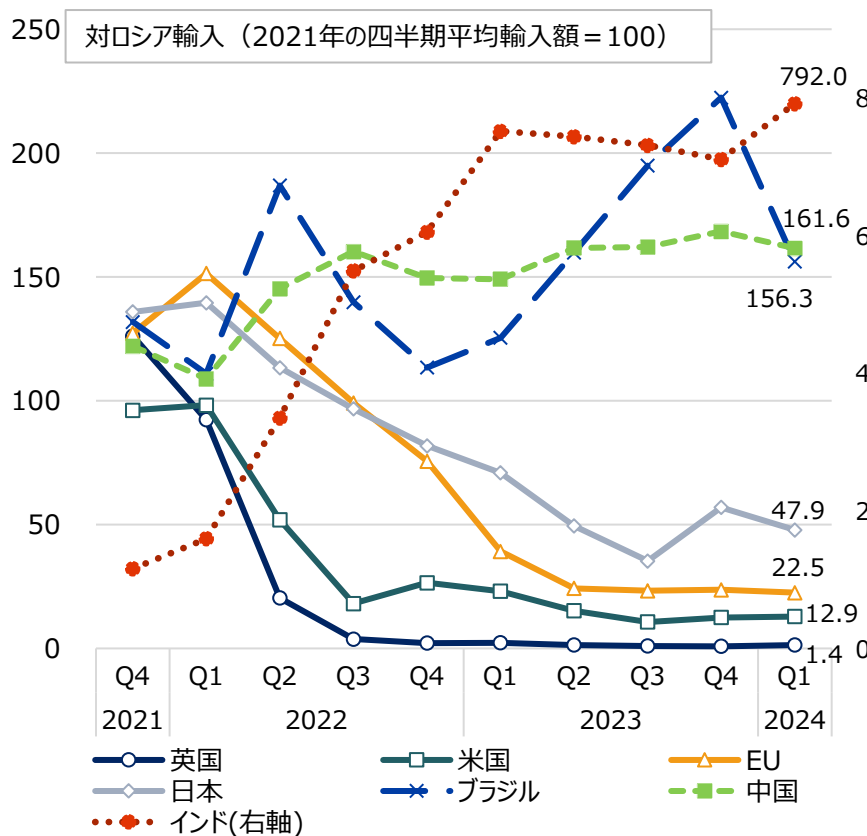
(注) ①各品目の継続的な統計データが取得できる年からの推移。②輸出金額ベース。③光電池等には太陽電池を含む。

(出所) Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

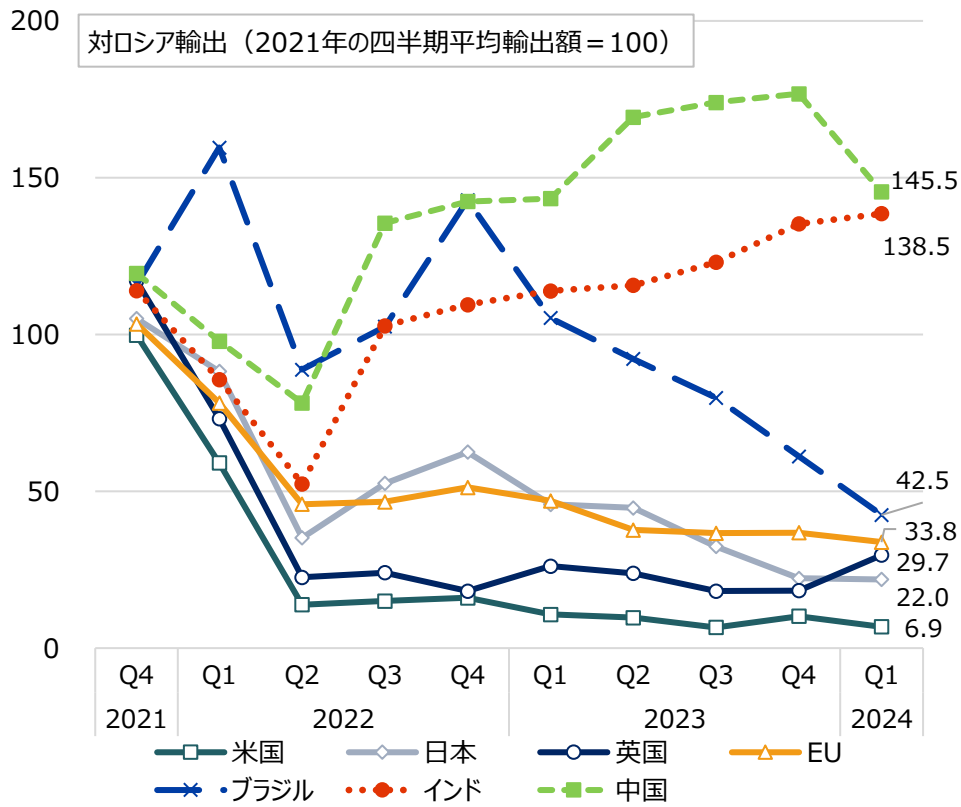
5 | ウクライナ紛争後の対ロシア貿易の構造変化

- ロシアがウクライナに軍事侵攻した2022年2月以降、米国、英国、日本を含むG7加盟国やEUは、足並みを揃えた対ロ制裁措置の発動により、ロシア向け輸出・輸入が、侵攻前との比較で大きく減少。
- 他方、**インドの対ロシア輸入は2021年比約8倍の水準に増加**。中国も6割増。インドや中国が国際価格を下回るロシア産原油等の調達を拡大している構図。**紛争の長期化とともに貿易の構造変化が進む**。

主要国・地域の対ロシア輸入の推移



主要国・地域の対ロシア輸出の推移

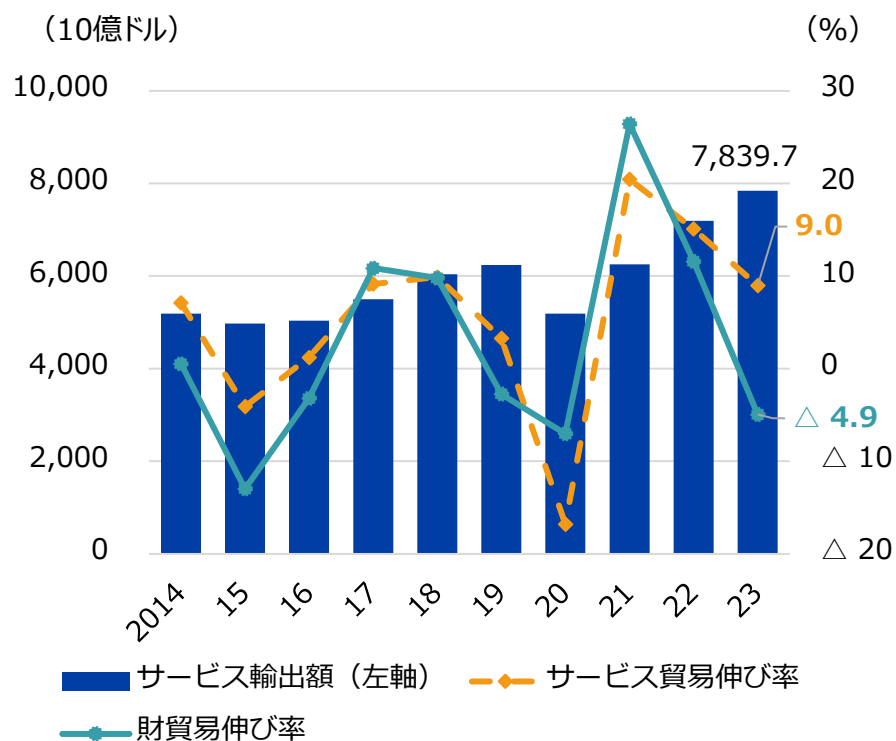


(注)図表の数値は指数ベース。(出所) Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

6 | サービス貿易は3年連続で増加、過去最高額更新

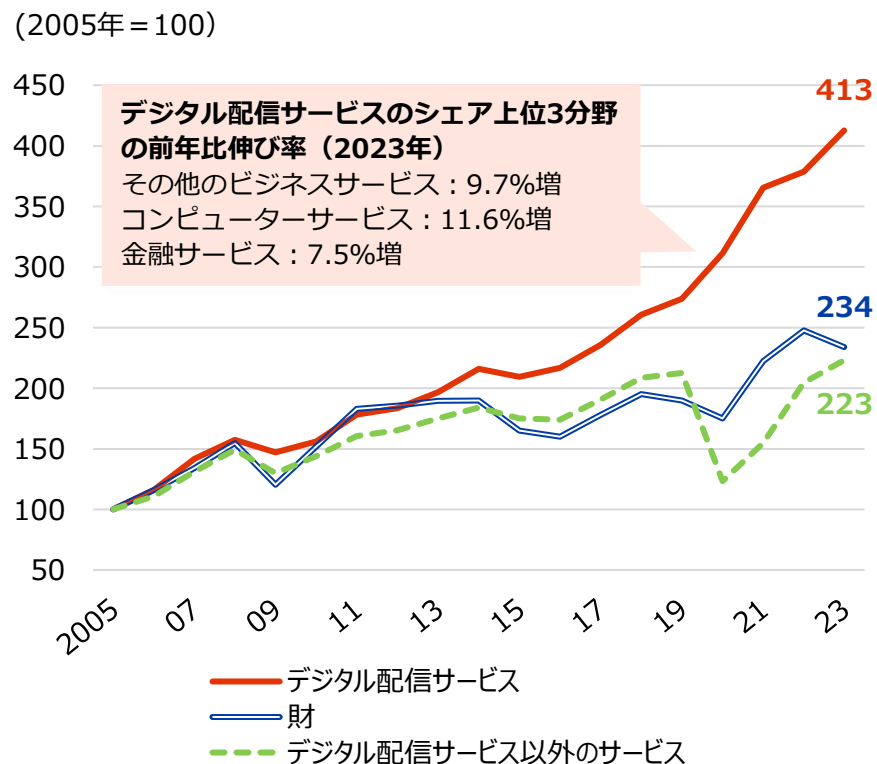
- 2023年の世界のサービス貿易（輸出金額ベース）は、**前年比9.0%増の7兆8,397億ドル**と、過去最高額を記録。項目別では、前年に続き「**旅行**」が前年比**39.5%増**と回復。
- サービス貿易の中でも54.2%を占めるデジタル配信サービスが成長を牽引。2005年を起点に比較すると、**デジタル配信サービスは4倍超に成長**。デジタル配信サービス以外のサービスの倍近い伸び。

世界のサービス貿易の推移



(注) ①商業サービスのみ。②サービス輸出額は四半期データを基にした推計値。
③財貿易の伸び率は金額ベース。
(出所) ジェトロ推計 (Global Trade Atlasから作成)、WTOから作成

デジタル配信サービス輸出の推移



(注) ①デジタル配信サービスは、コンピューターネットワークを通じて国境を越えて取引されるサービス。②2005年の輸出金額を100として指数化。
(出所) WTO

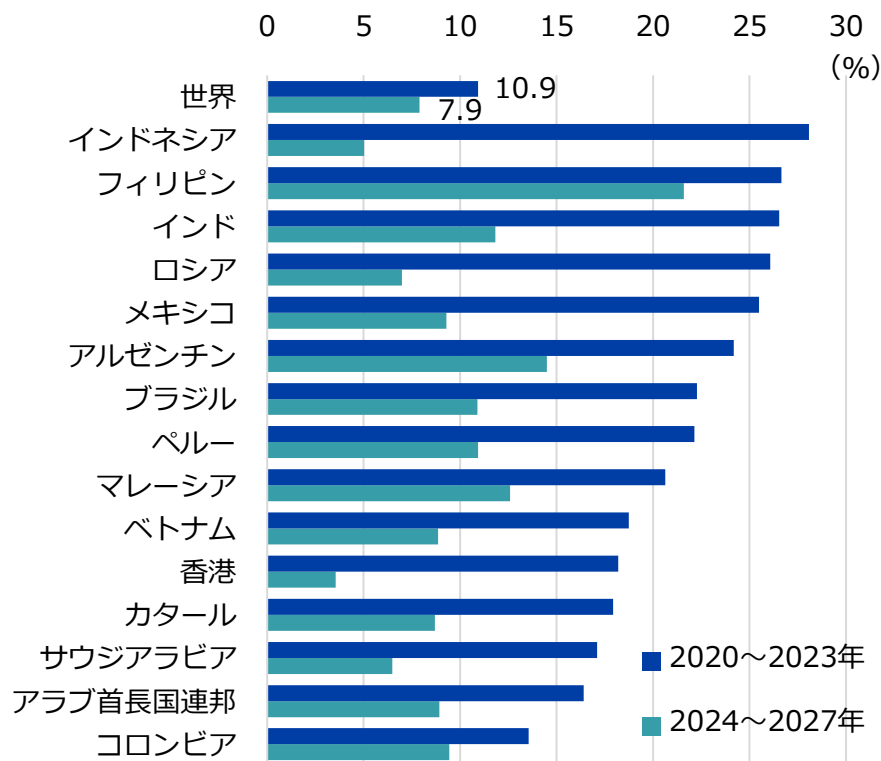
7 | EC小売市場、新興・途上国・地域で急速に普及

- 世界のEC小売市場規模（売上高）は前年比**10.0%増の5兆8,211億ドル**となった。2024年以降も右肩上がりの予測で、小売全体に占めるEC小売の割合は同年には2割を超える見込み。
- 2023年のEC小売市場のシェアは中国（51.3%）と米国（19.3%）で約7割を占めるが、成長率を見ると新興・途上国・地域が目立つ。**東南アジアや中南米、中東諸国で急速な市場拡大をみせている。**

世界のEC小売市場規模の推移



EC小売市場規模の年平均成長率（2020～23年、2024～27年）



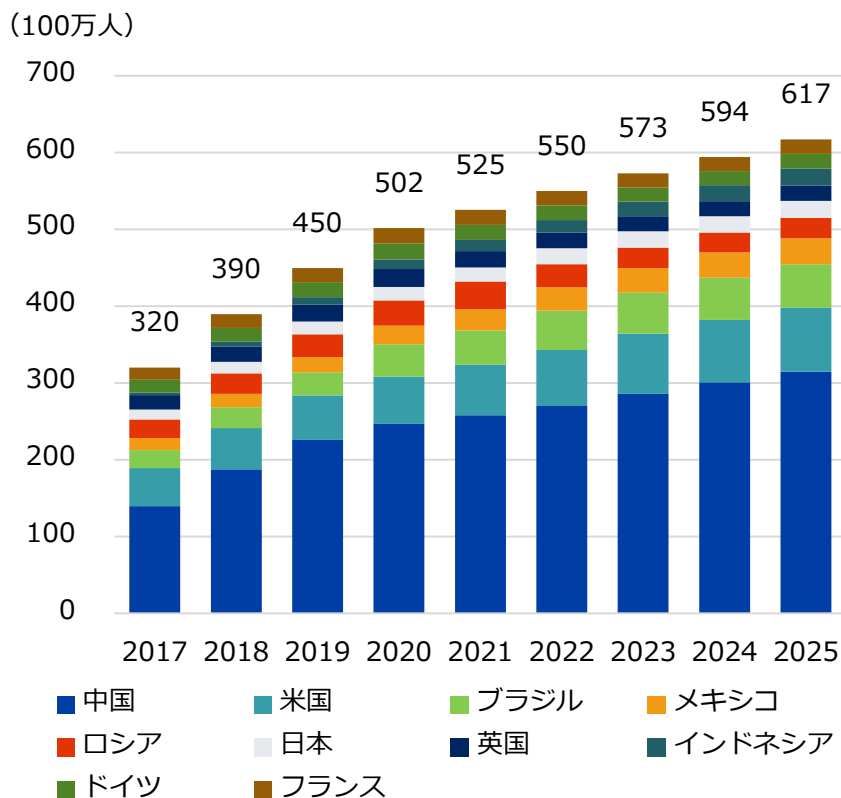
(注) eMarketerの推計に基づく。
(出所) eMarketer

(注) eMarketerの推計に基づく。2020～23年の年平均成長率上位15カ国・地域と世界全体のデータを掲載。
(出所) eMarketer

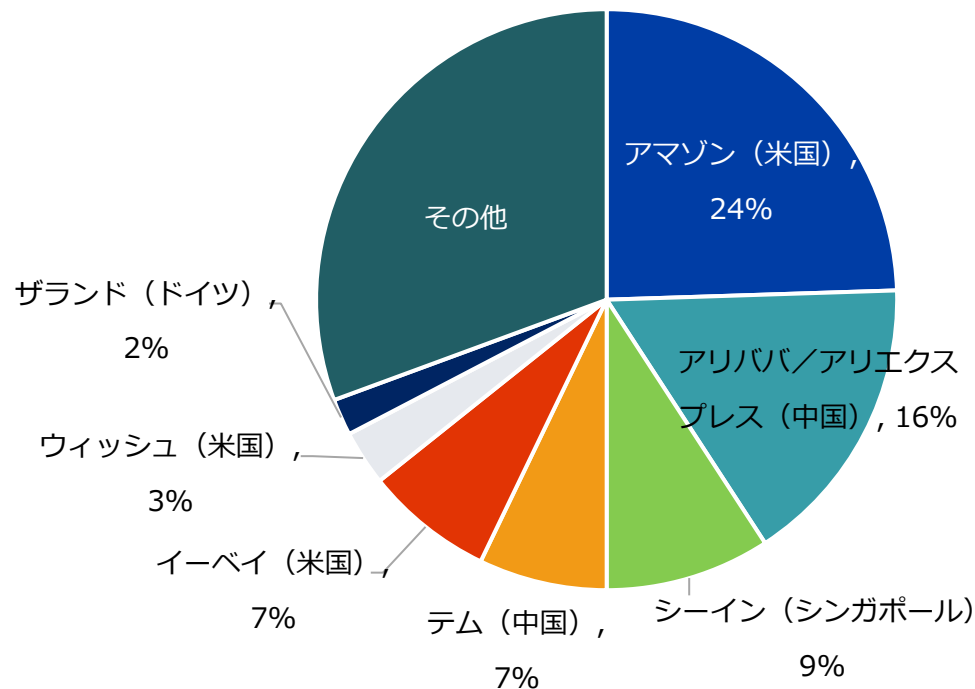
8 | 越境EC利用拡大、中国発ECが躍進

- 国境を超えたECの取引（越境EC）が拡大している。越境EC利用者は増加を続け、**2023年には上位10カ国合計で約5億7,300万人**に上った。
- 直近で越境EC取引で利用したプラットフォームを見ると、**アマゾン（24%）に中国発のEC事業者が続く**。テム（Temu、7%）は2023年のショッピングアプリのダウンロード数で世界1位となった。

越境EC利用者数推移（2023年の上位10カ国の合計）



直近で利用した越境ECプラットフォーム



(注) ①eMarketerの推計に基づく。②2023年の利用者数上位10カ国を掲載。
(出所) eMarketer

(注) ①直近の越境ECでの購入で利用した事業者（プラットフォーム）を尋ねた設問。
②シーインは中国で設立され、現在はシンガポールに本社を置く。
(出所) 「Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2023」（国際郵便機構）

9 | 2023年の日本の貿易、3年連続で赤字続く

- 2023年の日本の貿易（通関ベース）は、**輸出が前年比4.3%減の7,191億ドル、輸入が13.0%減の7,875億ドル**。エネルギー価格が一服し、輸入は減少に転じた。**輸出の動きは鈍く、貿易赤字続く**。
- 2023年は輸出数量、輸入数量とも前年に続き、いずれもマイナスで推移。2024年も縮小続く。

日本の貿易動向

	(100万ドル、%)			
	2021年	2022年	2023年	2024年 1~6月p
輸出総額	758,572	751,540	719,091	341,031
(伸び率)	18.5	△ 0.9	△ 4.3	△ 3.4
輸入総額	774,421	905,383	787,495	363,069
(伸び率)	21.8	16.9	△ 13.0	△ 10.5
貿易収支	△ 15,849	△ 153,843	△ 68,404	△ 22,038
(前年同期差)	△ 20,091	△ 137,994	85,438	30,583
輸出数量指数	110.7	110.0	105.7	100.3
(伸び率)	10.7	△ 0.6	△ 3.9	△ 2.1
輸入数量指数	104.8	104.4	99.3	94.2
(伸び率)	4.8	△ 0.4	△ 4.9	△ 4.7

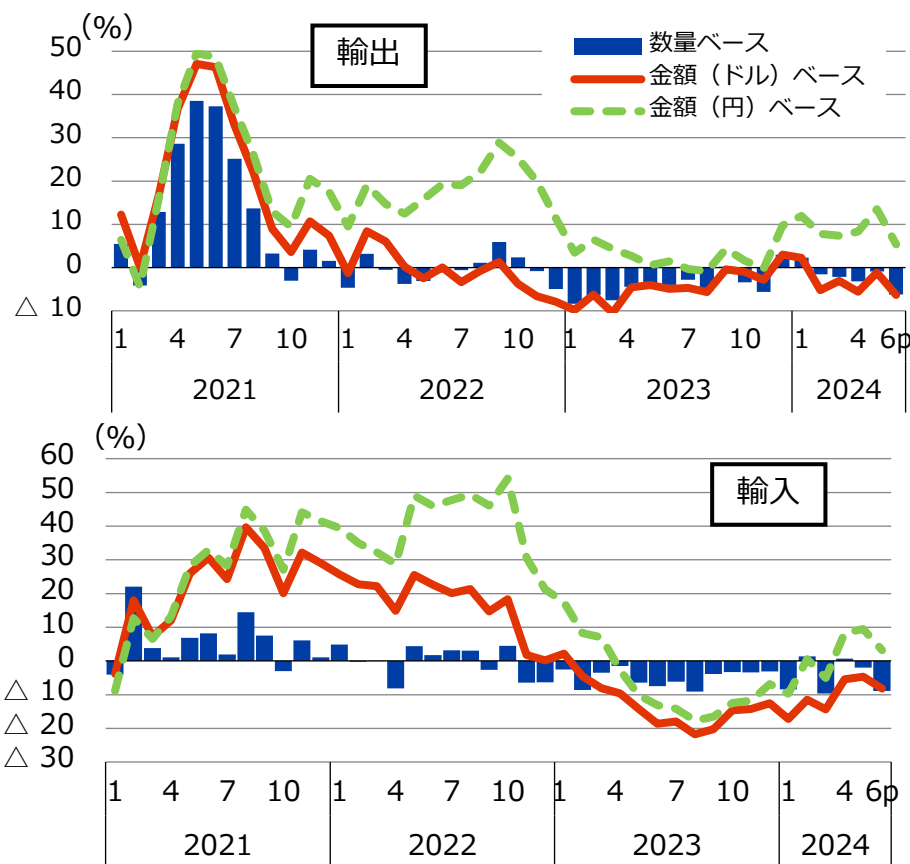
(両図表とも)

(注) ①円建て公表額を基にジトロロがドル換算。②数量指数は2020年基準。

③Pは速報値。

(出所)「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行) から作成

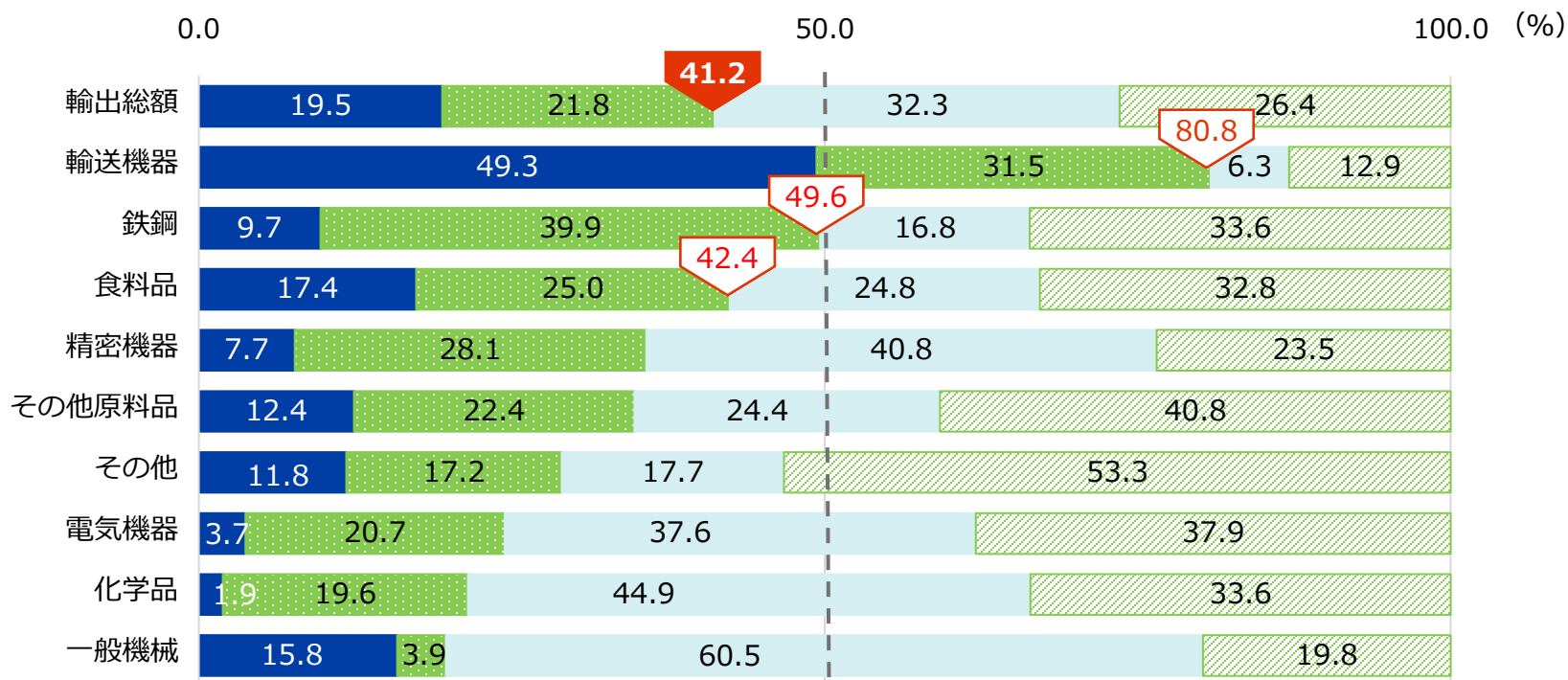
日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



10 | 2023年の輸出、4割超の商品で輸出数量増加

- 個々の商品ごとに輸出数量の変化、および輸出価格（単価）の変化を見ると、**輸出数量が前年から増加した商品の輸出合計額は、2023年の輸出総額の41.2%を占める。**
- **輸送機器では、輸出数量が伸びた商品の輸出額は80.8%を占め、鉄鋼、食料品などでも円安を追い風として、輸出数量を伸ばした。**

輸出数量、輸出価格の変化別にみた日本の商品別輸出（2023年、構成比）



■ 数量プラス、価格プラス ■ 数量プラス、価格マイナス ■ 数量マイナス、価格プラス ■ 数量マイナス、価格マイナス

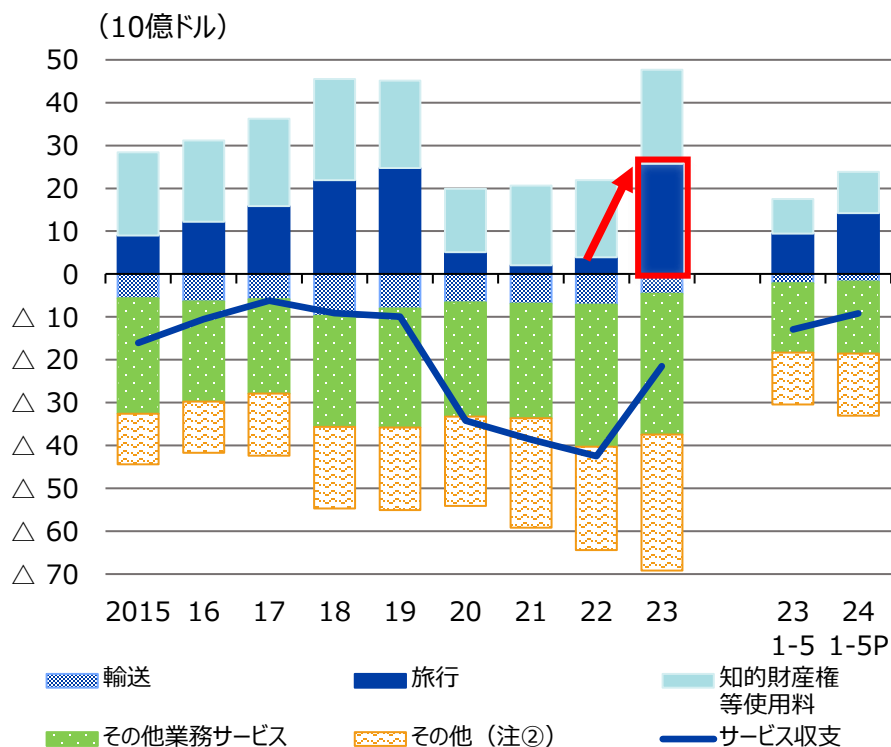
(注) ①2023年の日本の輸出（HS6桁レベル、2022-2023年に輸出実績があり、数量データのある4,726品目）を集計。商品定義は「2024年版世界貿易投資報告」付注1の通り。ただし以下の品目は異なる：食料品（HS01～24）、その他原料品（25～27、41～71、74～83）、その他（92～97）。②価格はドルベース。

③「再輸出品（0000）、「金（7108）」は除く。（出所）Global Trade Atlas(S&P Global) から作成

11 | 旅行サービスは黒字拡大、サービス貿易収支改善に貢献

- 2023年の日本のサービス貿易収支は210億ドルの赤字と前年の赤字幅（425億ドル）からほぼ半減。旅行サービス収支は過去最高の黒字幅（257億ドル）を記録し、サービス貿易収支改善に貢献。
- デジタル経済化に伴い、クラウドサービスの利用料をはじめ、**海外巨大IT企業向けの支払いが拡大。デジタル関連サービスの赤字幅は拡大傾向。**2023年の赤字幅は393億ドル。

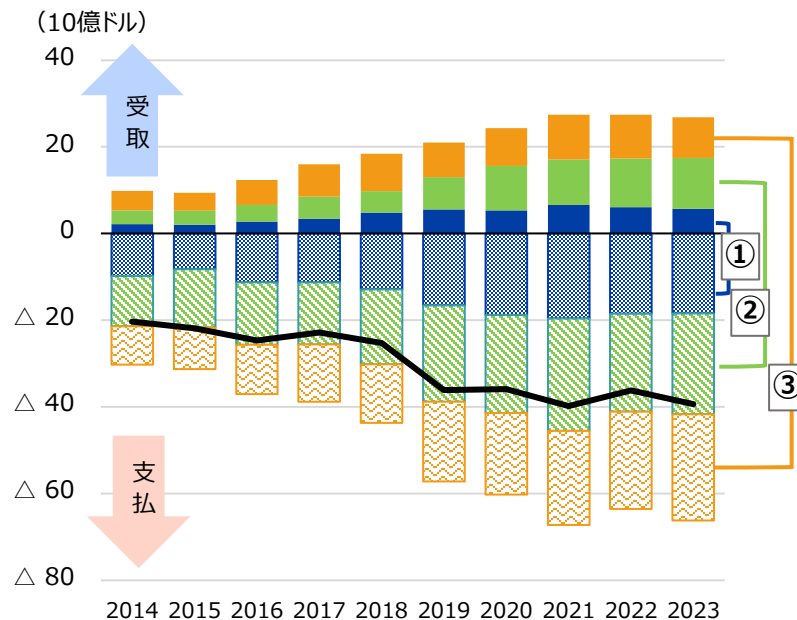
日本のサービス貿易収支



(注) ①円建て公表値をゼロドル換算。②「その他」は、委託加工、維持修理、建設、保険・年金、金融、通信・コンピューター・情報、個人・文化・娯楽、公的サービス。

(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

日本のデジタル関連サービス貿易収支



デジタル関連サービスに含まれる項目

- ①著作権等使用料（音楽、映像配信に伴う各種ライセンス料）など
- ②コンピューターサービス（クラウドサービスの利用料など）
- ③専門・経営コンサルティングサービス（ウェブサイトの広告代金など）

(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

本日のポイント

1. 世界貿易、3年ぶりに減少

– 地政学的要因が自由貿易の拡大を阻害

2. 世界の直接投資に分断と再編の兆し

– 世界の投資フローは2年連続で落ち込み、日本企業の投資は回復局面へ

3. 経済安全保障を巡る政策介入の応酬

– 半導体やEVなどの戦略産業で本格化する補助金導入や貿易管理

4. 増大する企業の実務負担

– 輸出管理の拡大や執行強化に伴うコンプライアンス対応業務の複雑化

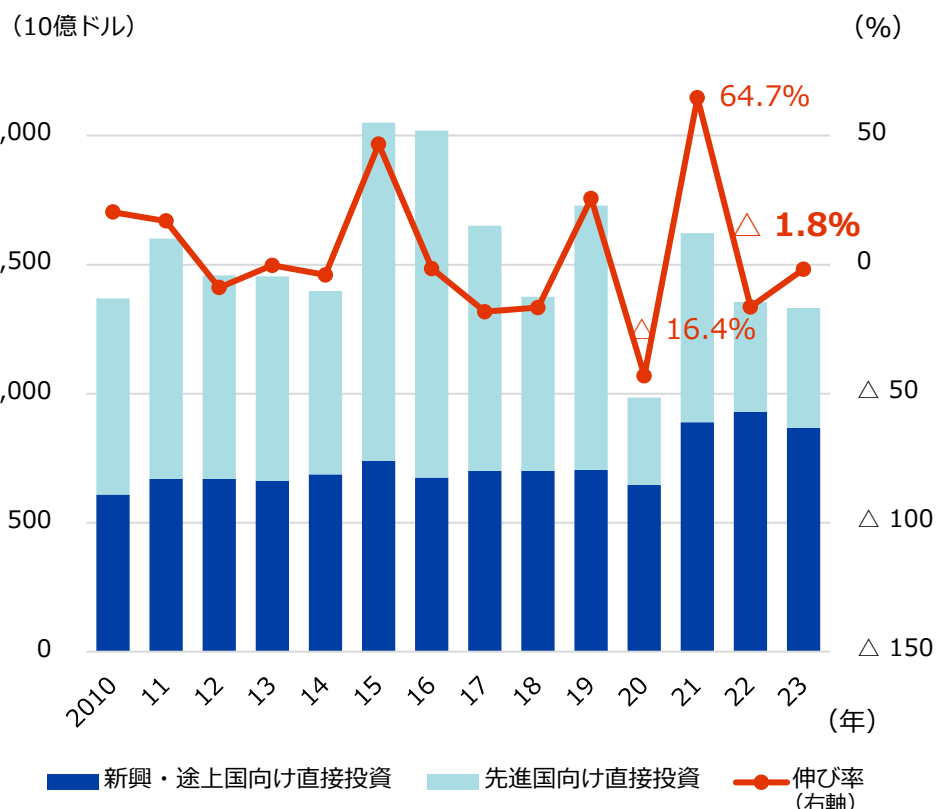
5. サステナビリティ推進と新たな逆風

– EUは環境・人権のルールを軌道修正、米国でも反ESG運動が政策に影響

1 | 2023年の世界の直接投資、2年連続減少

- **2023年の世界の直接投資は前年比1.8%減。**地政学リスクによる不確実性の増大、金利の上昇などが影響。
- 欧州では、オランダ、英国、ルクセンブルク向けの投資が、大幅な引き揚げ超過に。グローバル・ミニマム課税の導入を見据え、多国籍企業が複数国にまたがる財務構造の調整を行った可能性が高い。

世界の対内直接投資額の推移（ネット、フロー）



(両図表とも) (注) 先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。

(出所) UNCTADから作成

主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

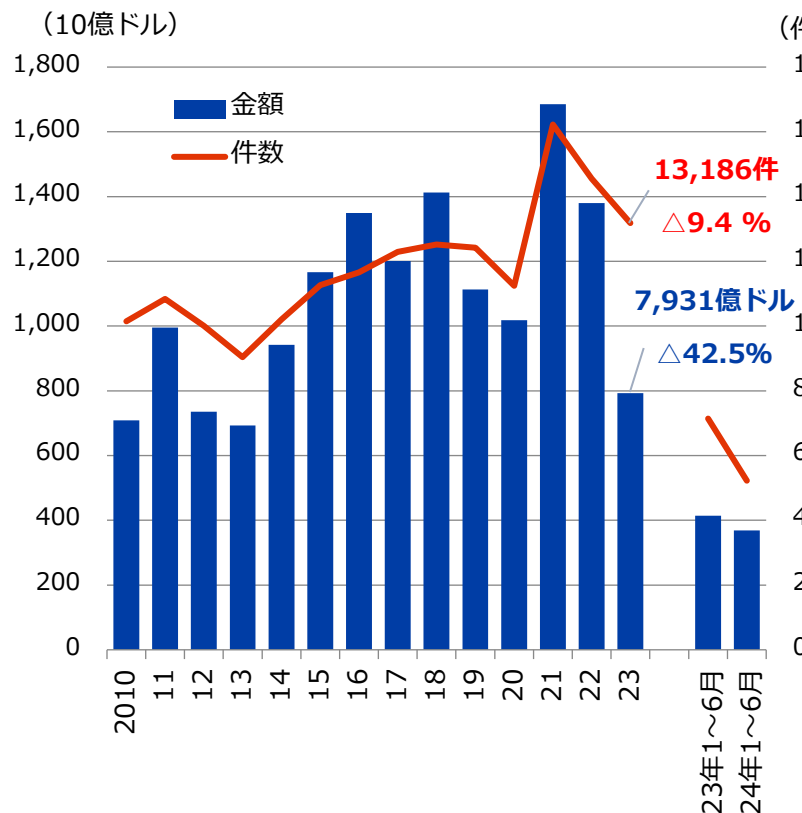
(単位：100万ドル、%、ポイント)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
世界	1,331,813	△ 1.8	100.0	△ 1.8
先進国・地域	464,397	9.0	34.9	2.8
米国	310,947	△ 6.4	23.3	△ 1.6
EU	58,645	-	4.4	10.6
ルクセンブルク	△ 62,808	-	-	21.9
オランダ	△ 168,450	-	-	△ 6.5
英国	△ 89,247	-	-	△ 7.7
スイス	13,507	-	1.0	4.2
オーストラリア	29,874	△ 52.9	2.2	△ 2.5
日本	21,433	△ 37.3	1.6	△ 0.9
新興・途上国・地域	867,417	△ 6.7	65.1	△ 4.6
中国	163,253	△ 13.7	12.3	△ 1.9
ASEAN	226,304	1.2	17.0	0.2
シンガポール	159,670	13.1	12.0	1.4
インド	28,163	△ 43.0	2.1	△ 1.6
中南米	193,179	△ 1.4	14.5	△ 0.2
中東	65,220	△ 9.2	4.9	△ 0.5
アラブ首長国連邦	30,688	35.0	2.3	0.6
サウジアラビア	12,319	△ 56.1	0.9	△ 1.2
アフリカ	52,633	△ 3.4	4.0	△ 0.1

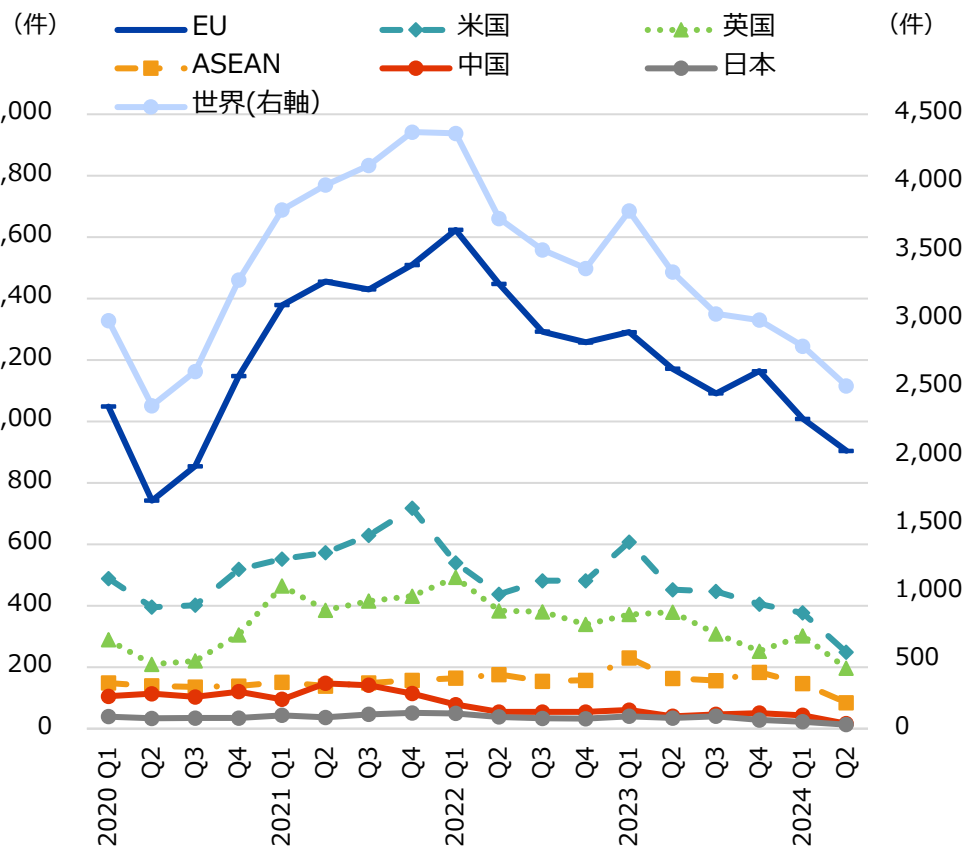
2 | クロスボーダーM&A、10年ぶりの低水準

- 2023年の世界のクロスボーダーM&Aは、**実行額が42.5%減**の7,931億ドル。8,000億ドルを下回ったのは、2013年以來。融資条件の厳格化や金融市場における不確実性の増大を受け、2年連続で減少。
- **2024年第2四半期の案件数（2,512件）は、新型コロナ禍に記録した最低水準近くまで落ち込み**。中国は2022年以降、案件数が減少している一方、1件当たりの実行額は2年連続で増加。大型化の傾向。

世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移



主要国・地域向けクロスボーダーM&A件数（四半期）



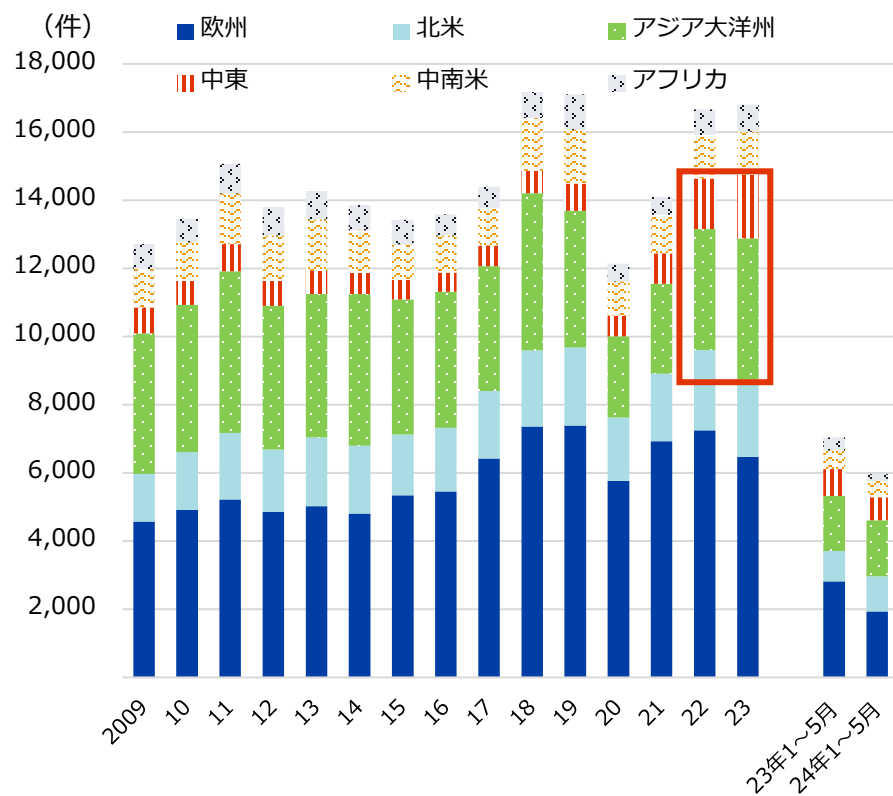
(両図とも) (注) 2024年第2四半期までのデータ。

(出所) ワークスペース (LSEG) から作成 (左図は2024年7月2日時点、右図は2024年7月5日時点)

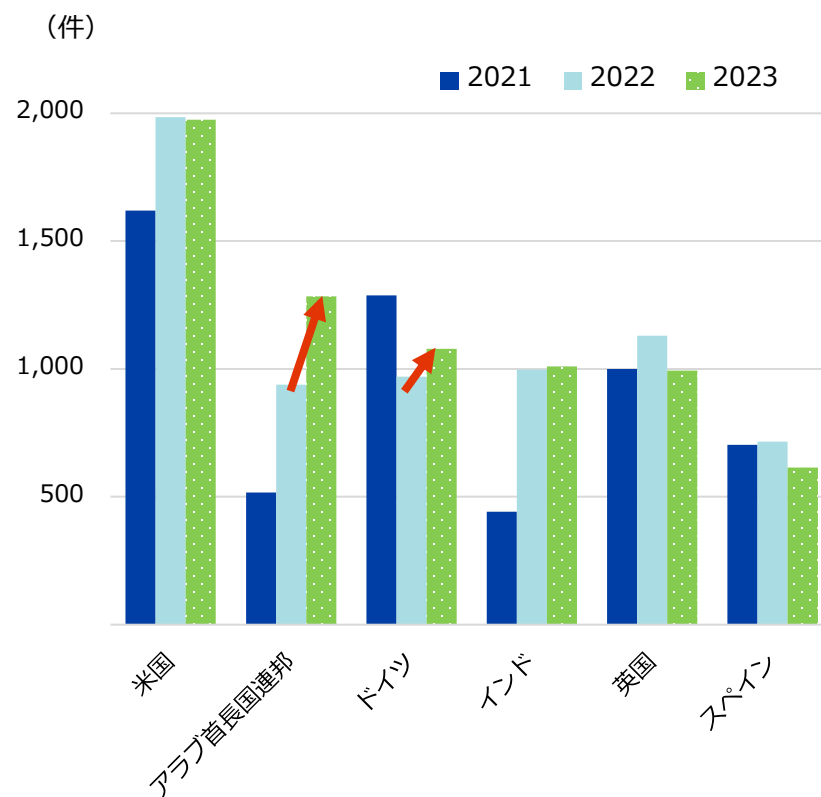
3 | グリーンフィールド投資、中東やアジアで増加

- 2023年の世界のグリーンフィールド投資件数（発表ベース）は、前年比0.9%増の1万6,810件。中東（26.2%増）やアジア大洋州（16.1%増）、アフリカ（7.8%増）の件数が全体を押し上げ。
- 国別の投資件数を見ると、受け入れ件数1位の米国は、前年から横ばい（0.5%減）。アラブ首長国連邦は36.9%増と急増し2位へ浮上。ドイツ向けには中国企業などの投資が増加。

世界のグリーンフィールド投資件数（受け入れ地域別）



グリーンフィールド投資件数（受け入れ上位6カ国）



（両図とも）（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成

4 | グリーンフィールド投資に分断と再編の兆し

- 新型コロナ前後で、主要国・地域間の投資フローを比較すると、**欧米諸国や日本と、中国との間の投資件数が双方向で大きく減少**。また主要国の中で新型コロナ禍以降の日本の対外直接投資の減少が際立つ。
- 世界の中東地域向けの投資は8割増。**中国企業が投資先として中東、ASEANを選択**するケースも増加。

世界のグリーンフィールド投資マトリクス（件数ベース、2021～23年合計、2017～19年比伸び率）

		(%)											
投資先 \ 投資元	米国	EU	英国	オーストラリア	日本	中国	ASEAN	インド	中南米	中東	アフリカ	世界	
米国		△ 2.4	△ 27.7	△ 13.1	△ 35.0	△ 62.5	△ 10.8	46.0	△ 3.8	58.0	△ 14.9	△ 5.6	
EU	△ 5.9	12.8	△ 6.1	8.9	△ 25.0	△ 36.1	△ 12.3	△ 4.1	△ 25.4	43.9	△ 24.5	△ 1.9	
英国	15.1	4.9		6.8	6.0	△ 51.0	△ 4.7	54.2	24.8	116.3	2.9	12.1	
オーストラリア	△ 21.6	△ 30.1	△ 7.7		122.2	**	34.5	387.5	△ 54.5	56.8	83.3	3.8	
日本	△ 27.5	△ 32.5	△ 45.0	△ 36.6		△ 63.1	△ 57.3	△ 22.5	△ 36.9	△ 3.8	△ 38.2	△ 38.4	
中国	△ 36.0	△ 17.2	△ 59.5	△ 71.1	△ 50.0		11.6	△ 88.0	△ 4.7	78.0	△ 51.2	△ 29.9	凡例
ASEAN	16.0	25.5	△ 7.9	22.4	△ 5.5	△ 60.3	△ 20.0	△ 5.8	106.1	122.2	△ 22.2	1.0	30%以上
インド	16.9	△ 13.3	4.8	10.7	**	**	57.1		31.1	282.2	39.6	49.2	20~30%未満
中南米	25.7	43.8	△ 44.6	**	**	△ 26.3	109.1	**	1.9	177.8	**	17.8	10~20%未満
中東	18.1	7.2	△ 21.4	8.3	**	△ 35.6	4.5	106.3	16.7	113.5	0.5	21.9	0~10%未満
アフリカ	26.1	△ 23.4	△ 31.7	**	**	**	**	**	**	181.6	△ 7.1	3.5	△ 0~10%
世界	1.1	4.4	△ 19.6	△ 3.9	△ 21.8	△ 49.9	△ 15.9	15.6	△ 11.9	84.4	△ 15.7	△ 2.2	△ 10~20%
													△ 20~30%
													△ 30%以下

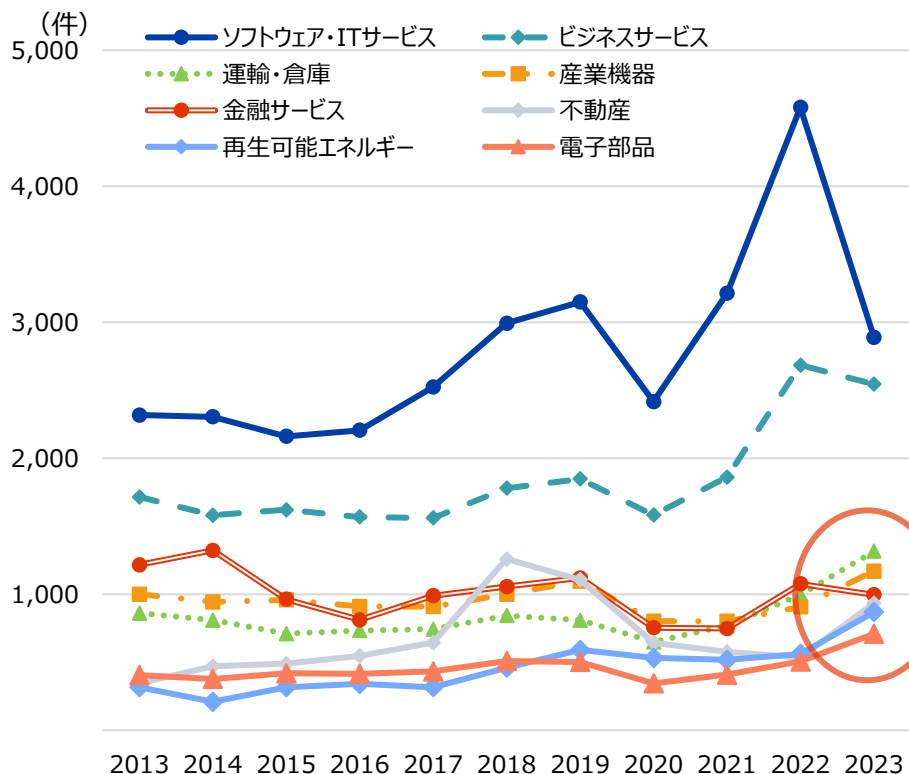
(注) ①対象案件は、2021～2023年の投資先・投資元上位100カ国・地域の案件（4万6,555件）。同期間の総投資件数（4万7,391件）に占める比率は98.2%。②投資件数が20件を下回る場合は**表示。

(出所) fDi Markets (Financial Times) から作成

5 | 再エネ、バッテリー、金属でメガ投資案件

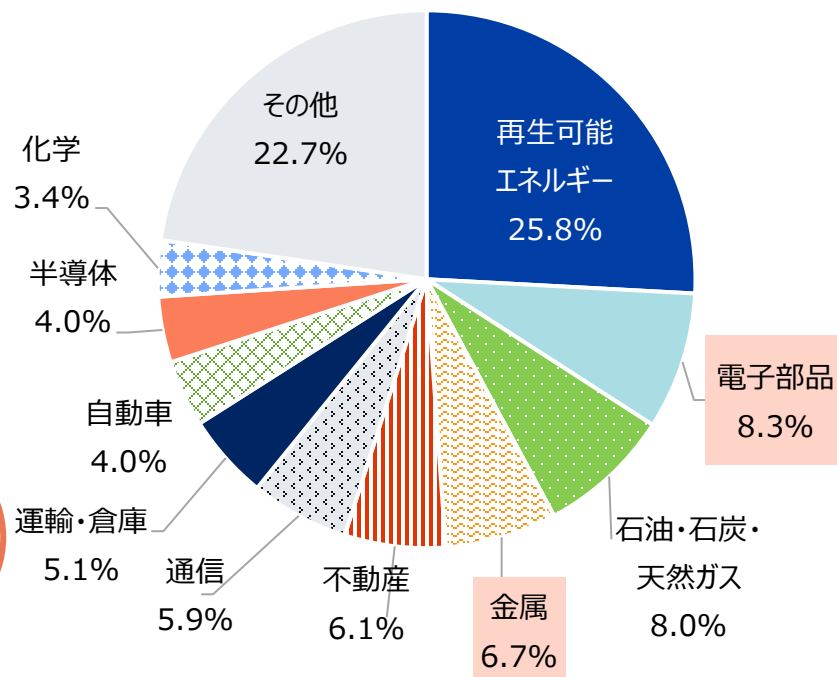
- 世界のグリーンフィールド投資件数は、デジタル関連のソフトウェア・ITサービス、ビジネスサービスが2023年に36.9%減、5.2%減に転じた。他方、運輸・倉庫（32.4%増）、**産業機器（28.9%増）**、不動産（74.6%増）、**再生可能エネルギー（55.1%増）**、**電子部品（40.3%増）**は2桁増。
- 金額ベースでは6.4%増。再生可能エネルギーが全体の25.8%を占める。電子部品、金属が大幅増。

世界のグリーンフィールド投資件数（業種別）



(注) 上位8業種のみ掲載。

2023年のグリーンフィールド投資額（業種別構成比）

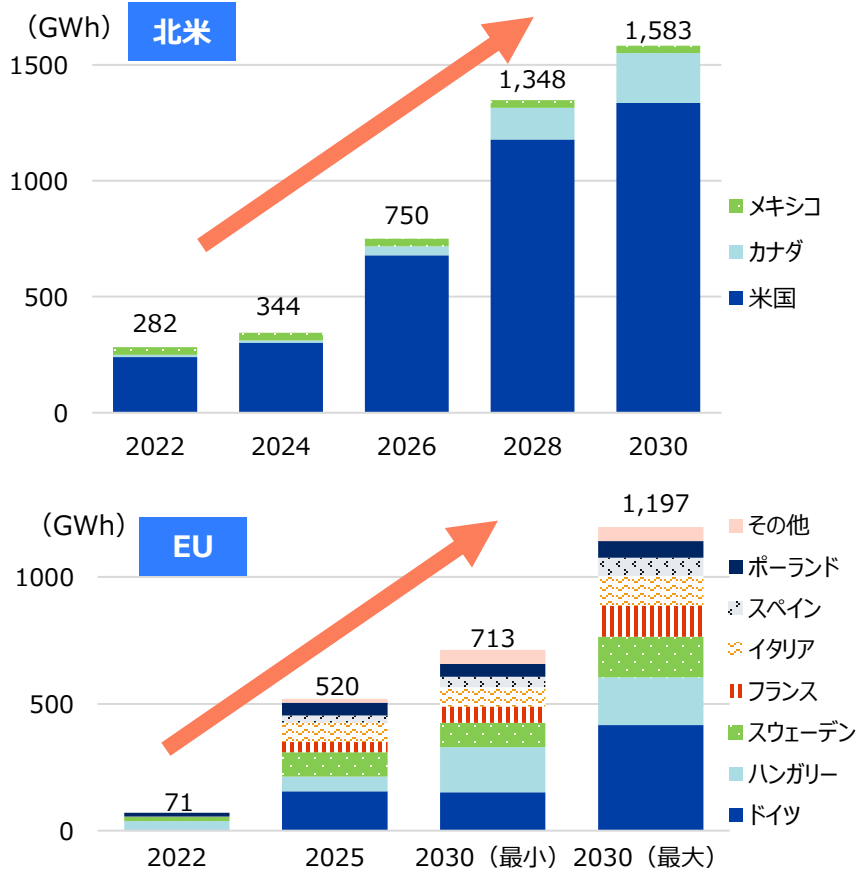


(両図とも) (出所) fDi Markets (Financial Times) から作成

6 | EVバッテリー関連投資相次ぐ

- EVバッテリー需要が今後も急拡大が見込まれる中、米国、EUは需要に見合うバッテリーの現地生産を推進。米国・インフレ削減法（IRA）、EU・グリーン・ディール産業計画に基づき巨額の補助金や税額控除を実施。これを受け、**2023年以降、バッテリー・同部品製造に関する投資案件が北米・欧州で急増している。**

北米・EUのEVバッテリー生産能力（推計）



北米・EUの工場設立・計画（例）

立地国	地名	企業（国籍）	年間生産能力（GWh）
米国	ネバダ	テスラ（米）	100
	ケンタッキー	フォード・SKオン（米・韓）	86
	インディアナ	サムスンSDI、ステランティス（韓・欧）	67
	ミシガン	GM・LGエナジー（米・韓）	50
	オハイオ	LGエナジー・本田技研工業（韓・日）	40
カナダ	オンタリオ	パワーコ（独）	90
	ケベック	LGエナジー・ステランティス（韓・欧）	45
ドイツ	ケベック	ノースボルト（スウェーデン）	60
	グリュンハイデ	テスラ（米）	100
	ハイデ	ノースボルト（スウェーデン）	60
	カイザーズラウテルン	ACC（仏）	40
ハンガリー	ザルツギッター	パワーコー（ドイツ）	40
	デブレツェン	寧徳時代新能源科技（CATL）（中国）	100
スウェーデン	グド	サムスンSDI（韓）	40
	ボーレンゲ	ノースボルト（スウェーデン）	100
フランス	シエレフテオ	ノースボルト（スウェーデン）	60
	ヨーテボリ	ノースボルト（スウェーデン）	50
	ダンケルク	ベルコール（仏）	50
イタリア	輝能科技（プロロジウム・テクノロジー）（台）	48	
	ビリー＝ベルクロー・ドゥブラン	ACC（仏）	40
スペイン	ピエモンテ	イタルボルト（伊）	45
	テルモリ	ACC（仏）	40
ポーランド	パレンシア	パワーコ（独）	40
	ブロッワフ	LGエナジー（韓）	115

(注) 下図では2030年時点の最小・最大推計値の両方を掲載。

(注) 年間生産能力が40GWh以上の案件のみ。

(出所) 上図はアルゴンヌ国立研究所、下図は欧州会計監査院（ECA）資料から作成

(出所) 各社プレスリリース等から作成

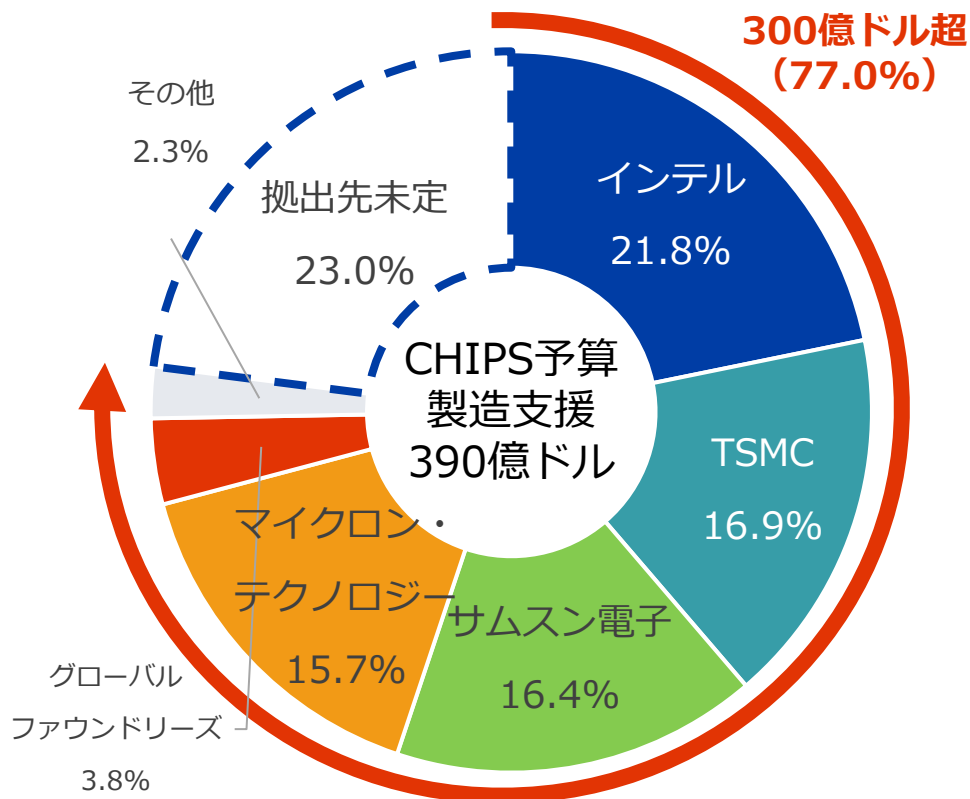
7 | 半導体産業、数兆円規模の補助金供与を約束

- 半導体分野の対外グリーンフィールド投資先は、米国や日本向けが目立つ。両国政府は半導体の国内生産に向け、**多額の補助金に基づく個別企業への支援を約束**。巨額の投資案件の決定を後押しする。
- 米国ではインテルやTSMCなどの巨額投資への助成額が明らかに。予算の約8割で拠出先が決定。

米欧日の半導体支援策の概要

国・地域		支援概要
 米国	制度	・ CHIPSプラス法に基づき、製造支援390億ドル、研究開発支援110億ドルを拠出
	実施状況	・ 製造支援のうち 300億ドル超の拠出先が決定 ・ 拠出を受ける企業の大半が税額控除を申請
 EU	制度	・ 欧州半導体法（加盟国による財政支援、EU予算で研究開発支援に33億ユーロを拠出）
	実施状況	・ ドイツ政府はTSMCに50億ユーロ 、インフィニオン・テクノロジーズに10億ユーロを補助。 ・ フランス政府もSTマイクロエレクトロニクスらに最大29億ユーロを助成。
 日本	制度	・ 半導体関連の補正予算（2021～2023年度）で 4兆643億円を拠出
	実施状況	・ 先端半導体 工場の国内投資向けに 約2兆6,000億円超の拠出 を発表 ・ パワー半導体や製造装置、素材・原料の 供給支援に最大約3,400億円 を拠出

米国CHIPSプラス法に基づく拠出状況

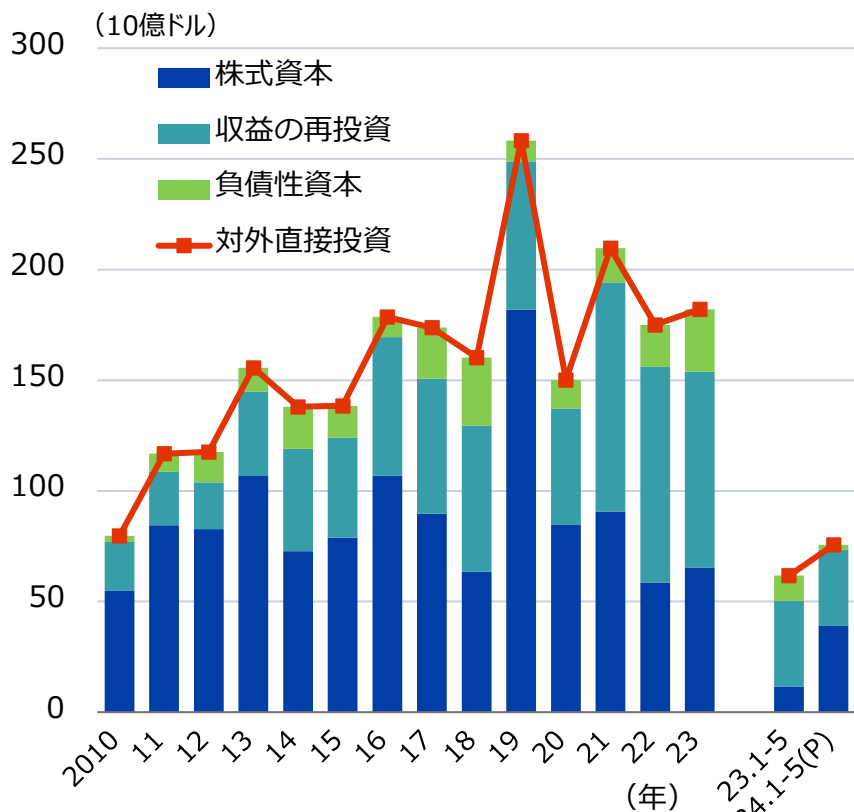


(注) 2024年7月18日時点。助成額のみ（融資などは除く）。発表ベース。
 (出所) 米国半導体工業会（SIA）から作成

8 | 2023年の日本の対外直接投資は前年比増加

- 2023年の日本の対外直接投資は前年比4.0%増の1,821億ドルと増加に転ずる。2024年1～5月も22.5%増と増加基調に。
- アジア向け投資では、中国向け投資の縮小が続く一方、インド、ベトナム向けは増加。2023年は初めてインド、ベトナム向け投資額が中国向けを上回った。

日本の形態別対外直接投資（ネット、フロー）



(注) ①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②Pは速報値。
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

日本の国・地域別対外直接投資（ネット、フロー）

(100万ドル、%)

	2022年	2023年	伸び率	2024年	
				1～5月(P)	伸び率
アジア	36,978	33,159	△ 10.3	17,146	37.4
中国	5,611	3,822	△ 31.9	1,680	10.1
ASEAN	23,308	22,627	△ 2.9	12,959	58.7
シンガポール	6,855	7,923	15.6	8,277	210.4
ベトナム	3,237	4,146	28.1	897	△ 4.0
インド	4,094	5,038	23.0	1,818	3.1
北米	66,416	68,672	3.4	35,359	117.6
米国	64,211	64,954	1.2	34,748	123.3
中南米	14,753	12,795	△ 13.3	3,211	△ 35.3
大洋州	13,080	17,266	32.0	5,717	△ 12.8
欧州	41,976	47,354	12.8	14,018	△ 30.4
ドイツ	5,796	4,466	△ 22.9	1,937	△ 12.5
英国	4,345	13,040	200.1	5,451	131.8
世界	175,015	182,078	4.0	75,592	22.5

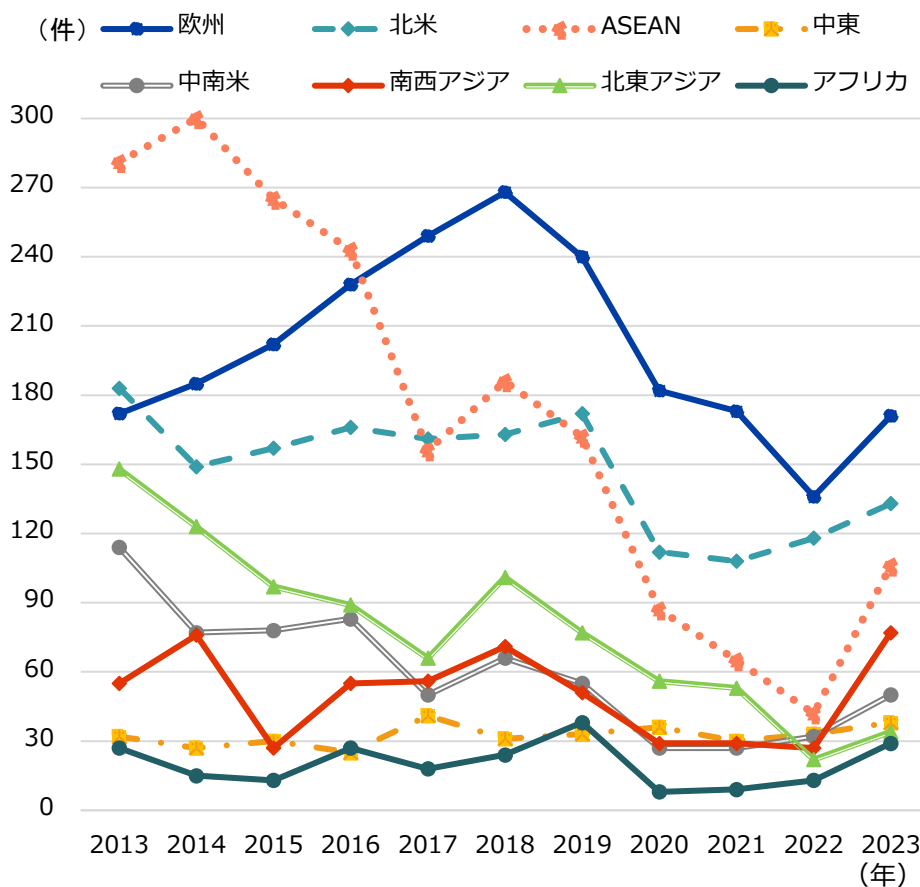
(注) 円建て公表額を基にジェトロがドル換算。

(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

9 | 日本の対外グリーンフィールド投資は回復

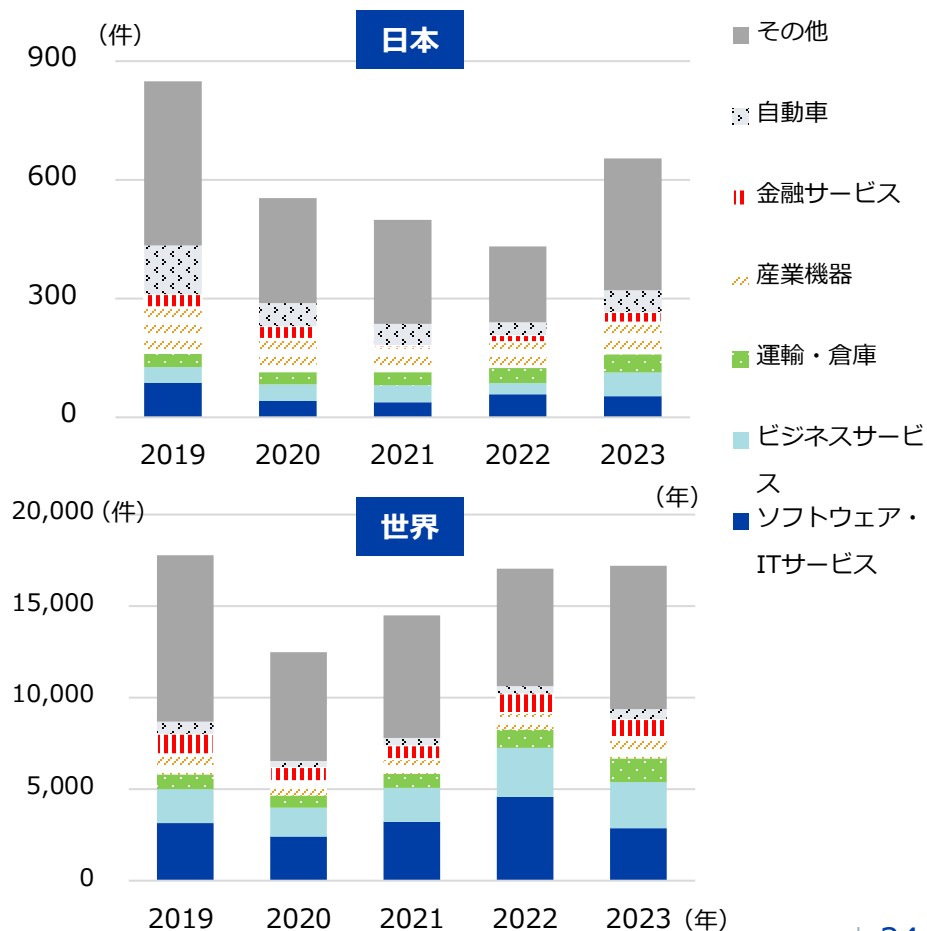
- 2023年の日本の対外グリーンフィールド投資は前年比51.3%増。**ASEAN、南西アジア向けが大きく増加し全体の伸びを牽引。**
- 業種別では、ビジネスサービスおよび飲食料品が前年の2倍、不動産が6倍、電子部品が8割増となった。

日本の対外グリーンフィールド投資件数（地域別）



(出所) fDi Markets (Financial Times) から作成

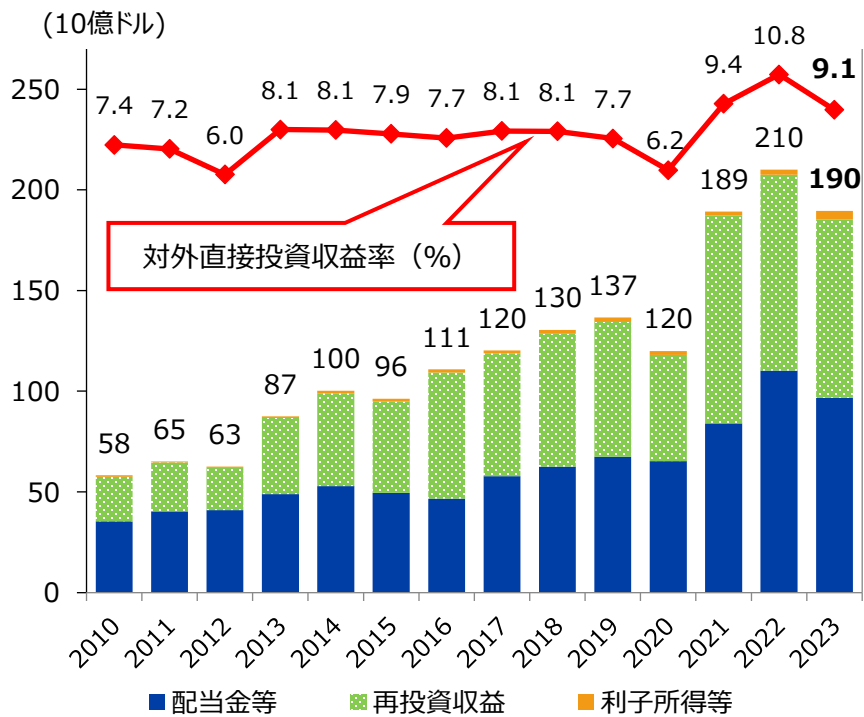
世界と日本の対外グリーンフィールド投資件数（業種別）



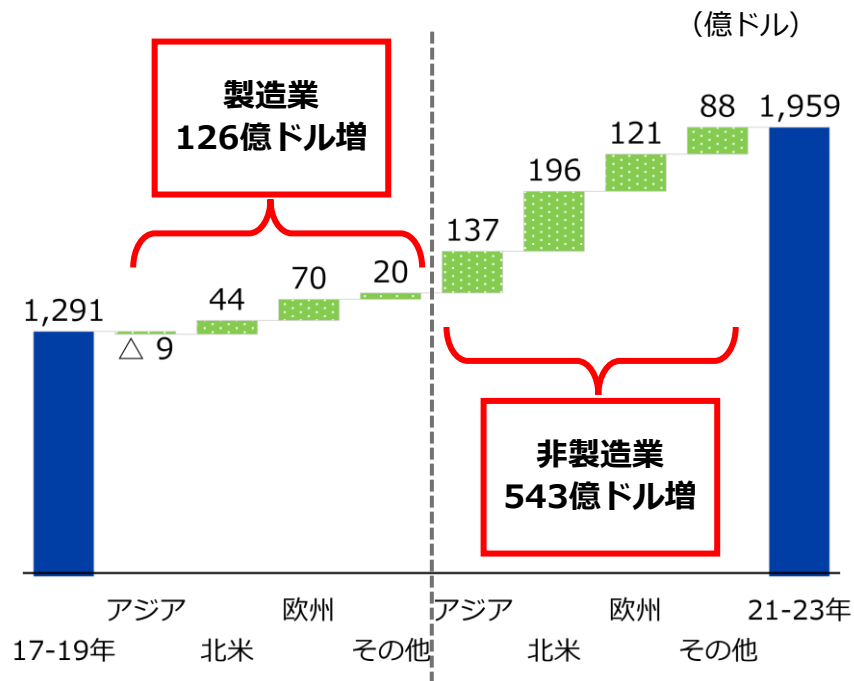
10 | 対外直接投資収益は高水準続く

- 2023年の対外直接投資収益額は1,895億ドルと、2021年以降、2,000億ドル近傍の高水準が続いている。**対外直接投資収益率（投資収益受取／投資残高）も10%前後の高水準で推移。**
- 対外直接投資収益額の拡大は、非製造業が貢献。北米をはじめ、各地域とも収益が拡大した。

対外直接投資収益額および収益率



対外直接投資収益額（年平均）の変化



(注) 対外直接投資収益率の計算式： 対外直接投資収益率 = 当期直接投資収益受取 / 対外直接投資期首期末残高 × 100 (%)
 (出所) 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

(注) 2017～19年、2021～23年ともに、対外直接投資収益額は年平均。
 (出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

本日のポイント

1. 世界貿易、3年ぶりに減少

– 地政学的要因が自由貿易の拡大を阻害

2. 世界の直接投資に分断と再編の兆し

– 世界の投資フローは2年連続で落ち込み、日本企業の投資は回復局面へ

3. 経済安全保障を巡る政策介入の応酬

– 半導体やEVなどの戦略産業で本格化する補助金導入や貿易管理

4. 増大する企業の実務負担

– 輸出管理の拡大や執行強化に伴うコンプライアンス対応業務の複雑化

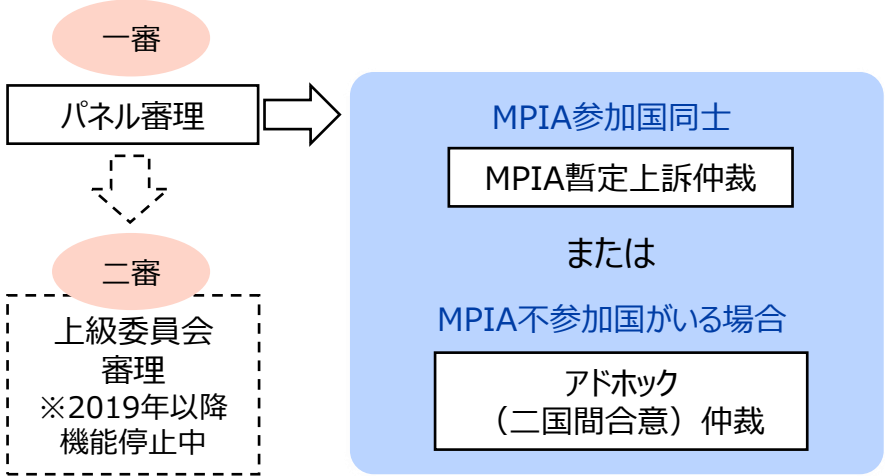
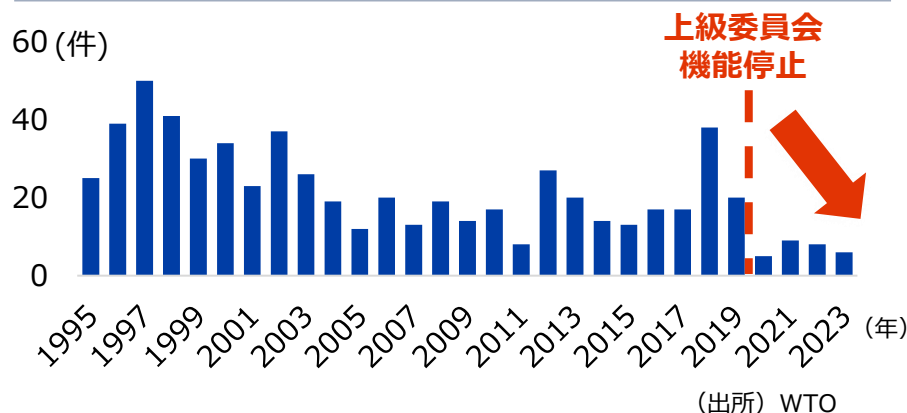
5. サステナビリティ推進と新たな逆風

– EUは環境・人権のルールを軌道修正、米国でも反ESG運動が政策に影響

1 | 司法・立法機能ともに停滞が続くWTO

- WTOの紛争処理件数は、機能停止前の半分以下に減少。ルール執行への信頼が失われつつある。多国間暫定上訴仲裁アレンジメント（MPIA）がWTOの法の支配を回復できるか、重要な局面を迎えている。
- WTO交渉では、電子商取引交渉の一部で妥結した一方、**米国が、越境データ移転の自由化などに関する支持撤回**を表明。先進国でも、**自由化に向けた足並みが揃わず**。

WTOの紛争処理（協議要請）件数とMPIAのフロー



WTOにおける電子商取引ルール形成

これまでの取り組み

共同声明イニシアティブ（JSI）：90の有志国・地域が参加。デジタル貿易の円滑化・自由化などに関する交渉を継続。2023年12月、交渉の一部について実質的妥結を発表。

関税不賦課のモラトリアム：1998年以降、電子的送信に対する関税を賦課しない慣行を継続。2024年2～3月の第13回WTO閣僚会議でも延長に合意。

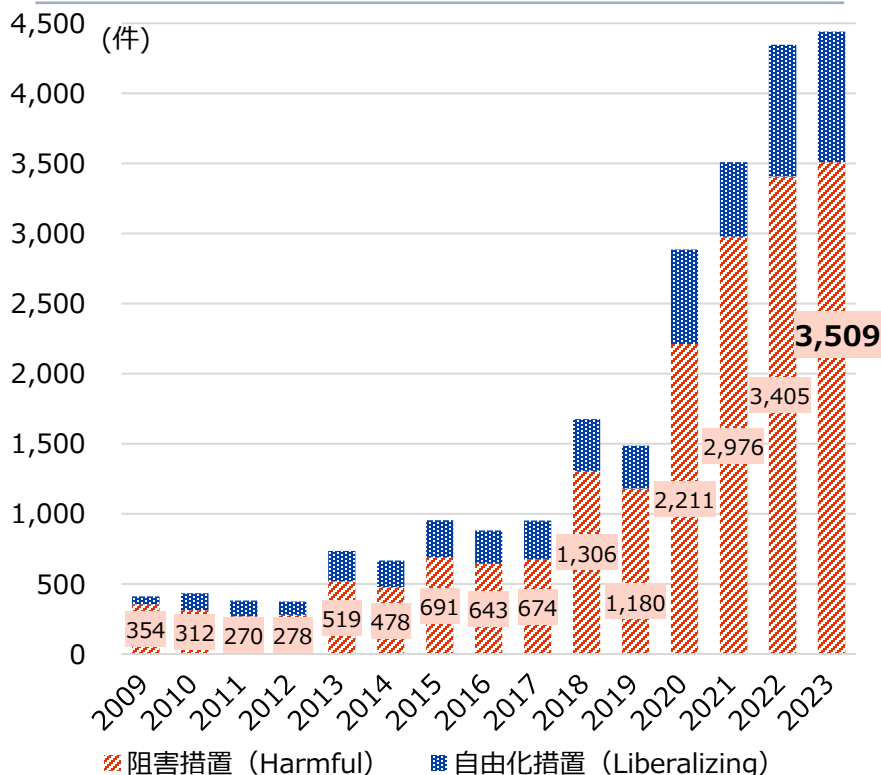
自由化の支持度合

日本	JSIの共同議長国として交渉を主導
オーストラリア	
シンガポール	
欧州	個人データおよびプライバシーを保護する措置に関する裁量を認める
米国	自国の政策裁量を残すため、データやソースコードに関する提案の 支持を撤回
中国	各国の核心的利益に関わる安全保障をデータ流通の前提とする立場
インド・南アフリカなど	関税不賦課のモラトリアムの恒久化には慎重な立場

2 | 貿易を阻害する政策介入、新型コロナ禍前の3倍に

- 2023年に世界で導入された通商面での新たな政策介入は4,440件。そのうち貿易や投資に負の影響を与える「**阻害措置**」が**3,500件を超え、新型コロナ禍前の2019年比で3倍以上**に増加。
- 国別の阻害措置の導入件数は米国が521件で最大。イタリア（274件）、ドイツ（254件）、カナダ（249件）など欧米主要国が続く。他国の阻害措置による被害件数は中国（1,295件）が最多。

貿易・投資に関わる新たな政策介入の件数(世界計)



- (注) ①阻害措置は政府介入のうち、国境を越えた商品やサービス、資本の流れを妨げ、相手国に悪影響を及ぼす措置。自由化措置はそれらを促進する措置。
 ②件数は、導入と報告が同じ年内に行われた措置のみをカウント（両表とも）
 ③2024年7月2日時点での登録データに基づく集計。

2023年の阻害措置導入・被害件数（国別、上位10カ国）

阻害措置の導入国・件数		阻害措置の被害国・件数	
導入国	導入件数	被害国	被害件数
米国	521	中国	1,295
イタリア	274	ドイツ	1,148
ドイツ	254	フランス	1,069
カナダ	249	イタリア	1,040
ブラジル	202	オランダ	1,000
インド	198	英国	999
フランス	173	韓国	993
スペイン	170	スペイン	965
ロシア	164	米国	945
英国	146	日本	921

(注) 特定国による阻害措置の導入が、複数の相手国に影響を及ぼすケースが多く、延べ件数では被害件数が導入件数を上回る。

(出所) Global Trade Alert, ザンクトガレン貿易繁栄基金から作成

3 | 懸念国への対処、欧米で新展開

- バイデン政権は、産業補助金を与える条件に、サプライチェーン上の懸念国による関与を制限。輸出管理の範囲を広げ、**懸念視する取引主体は倍増**。米国企業の先端投資にも制限を発表している。
- EUも2023年7月の施行した外国補助金規則に基づく、中国企業への調査を本格化。

バイデン政権による懸念国対応（例）

半導体

CHIPS補助金を受ける企業への懸念国への投資制限を明確化
⇒**共同研究や技術供与も規制**

EV

税控除となる車両の部品（バッテリーなど）で懸念国に所在する**外国事業体からの調達を制限**
（注）懸念国：中国、ロシア、北朝鮮、イラン

輸出管理

懸念取引先（エンティティ・リスト）追加 **1,255件（中国355件）**
全リスト 2,825件（**4年で約2倍**）
（注）2020年1月20日～2024年5月9日

投資規制

米国企業の対中投資制限規則を策定
先端半導体・量子・AI関連取引を禁止
（注）規則案の段階で、施行日は未定。
香港・マカオを含む、非先端半導体は届出

（出所）米国政府資料から作成

EU当局による中国企業への調査（2024年）

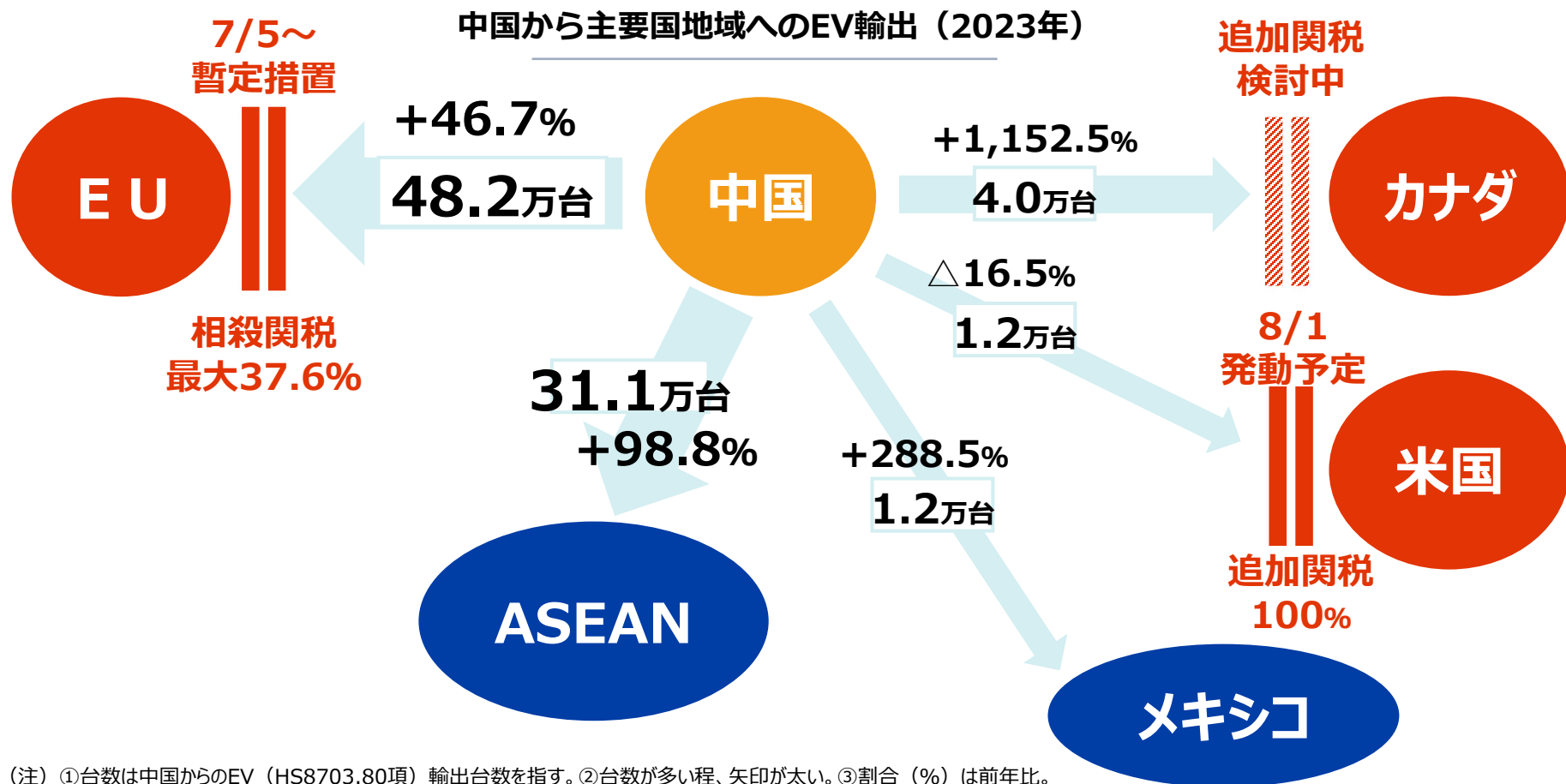
調査対象	調査開始月	経緯
中国中車（CRRC）グループ・中車青島四方機車車両（鉄道大手）	2月	ブルガリアの鉄道に関する公共調達。契約額（推定）6億1,000万ユーロ。同社の応札辞退により調査終了。
ロンジ・グリーン・エネルギー・テクノロジー（太陽電池）	4月	ルーマニアの太陽光発電所に関する公共調達。契約額（推定）約3億7,500万ユーロ。調査開始後、いずれの企業も応札辞退し、調査終了。
上海電気集団		スペイン、ギリシャ、フランス、ルーマニア、ブルガリアの風力発電施設の開発事業について調査する方針。
風力タービン事業者（匿名）		欧州委が抜き打ち調査。空港用の手荷物検査スキャナーを製造するNuctechのポーランドとオランダの拠点が調査対象。
セキュリティ機器メーカー（匿名）		

（注）調査対象は親会社を記載。実際に応札を行った企業（子会社など）と異なる。

（出所）欧州委員会資料、各種報道から作成

4 | EV競争、中国の輸出攻勢に対し関税ツールを多用

- 中国のEV輸出戦略が本格化。2023年の対世界輸出台数は155万台近くに到達。国・地域別のシェアを見ると、EU（シェア31.1%）とASEAN（20.1%）で全輸出の半分強を占める。
- 欧米は補助金による中国製EVの過剰生産を主張。関税措置による対処が発動または検討されている。



(注) ①台数は中国からのEV（HS8703.80項）輸出台数を指す。②台数が多い程、矢印が太い。③割合（%）は前年比。
④国・地域の枠は、赤色が対中EV輸入への制限措置を明示的に発動（検討）している国・地域を指す。

(出所) Global Trade Atlas (S&P Global)、各国・地域政府資料などから作成

本日のポイント

1. 世界貿易、3年ぶりに減少

– 地政学的要因が自由貿易の拡大を阻害

2. 世界の直接投資に分断と再編の兆し

– 世界の投資フローは2年連続で落ち込み、日本企業の投資は回復局面へ

3. 経済安全保障を巡る政策介入の応酬

– 半導体やEVなどの戦略産業で本格化する補助金導入や貿易管理

4. 増大する企業の実務負担

– 輸出管理の拡大や執行強化に伴うコンプライアンス対応業務の複雑化

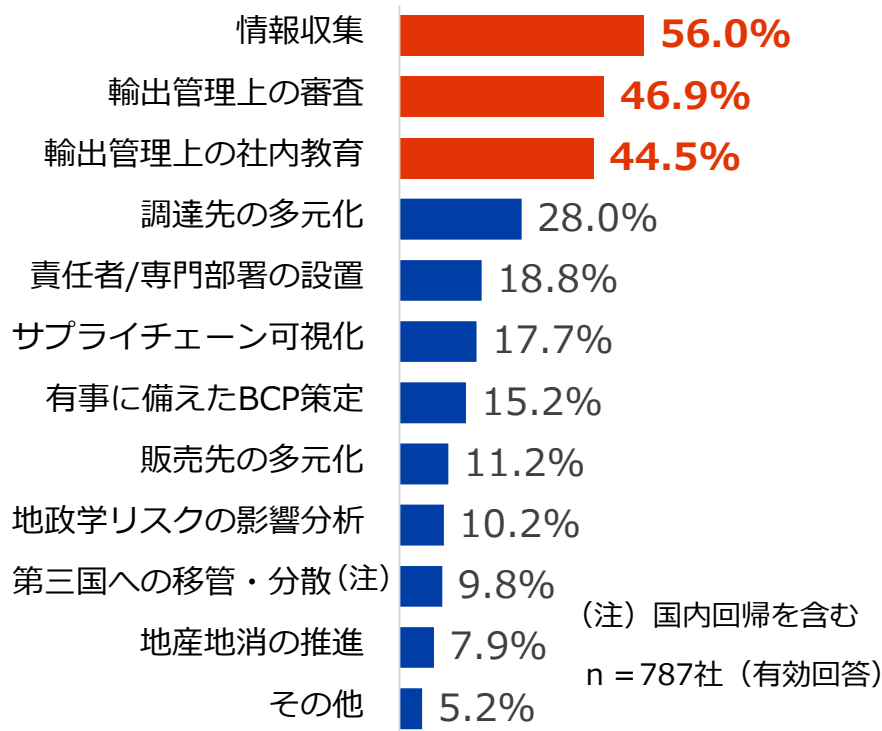
5. サステナビリティ推進と新たな逆風

– EUは環境・人権のルールを軌道修正、米国でも反ESG運動が政策に影響

1 | 地政学リスクは輸出管理を優先、米国規制に関心

- 地政学リスクの高まりに伴う主要国の政策介入の広がり、日本企業にさまざまな対応を迫る。中でも**輸出管理上の審査や社内教育が筆頭課題**に。調達先の多元化なども主要課題に。
- 情報収集のテーマとしても、輸出管理に高い関心。**日本の法令以上に米国規制に留意する傾向**。

地政学リスクへの対応状況



(注) 左図と右表ともに複数回答可。

(出所) ジェトロ・アンケート (2024年3月、ウェビナー「経済安全保障 ―世界の動向と日本政府・企業の対応」参加企業を対象に実施

情報収集を強化しているテーマ

テーマ (有効回答 : 539社)	回答	割合
米国輸出管理規則 (EAR)	386社	72%
日本の外為法・経済安保政策	345社	64%
中国の反外国制裁法などの動向	287社	53%
米国のエンティティ・リスト (EL) などのリスト改訂状況	236社	44%
中国のカントリーリスク	198社	37%
半導体および半導体製造装置関連規制	198社	37%
中国のデータセキュリティ関連規制	125社	23%
重要鉱物資源関連規制	99社	18%
米国のカントリーリスク	92社	17%
その他	13社	2%

2 | 全社対応による管理体制の構築が一層重要に

- 輸出管理の体制として、経営層のコミットメントは不可欠。企業の方針策定から、判断が難しい個別取引に関わる最終的な意思決定に至るまで、責任者や関係部署の関与が求められる傾向が強まる。
- 順守過程で事業部を巻き込むことで、抜け漏れのない体制づくりにつなげることが推奨されている。

輸出管理の法令順守に向けたガイドライン

② 内部体制を構築

- ◆ 独立部署や営業部とは別部署による対応が望ましい。
- ◆ 責任者（役員）、輸出管理部署や各事業部でも責任者を任命。

① 順守方針を策定 従業員に周知

⑤ 文書保存・報告・是正

- ◆ 保存例：許可証、最終用途証明、通関書類、電子（技術）移転の記録、インボイス
- ※米EARでは原則5年保存
- ◆ 法令・内部規則違反は、社内上層部や規制当局に報告。再発防止に向けた措置を実施

③ 輸出管理を実施

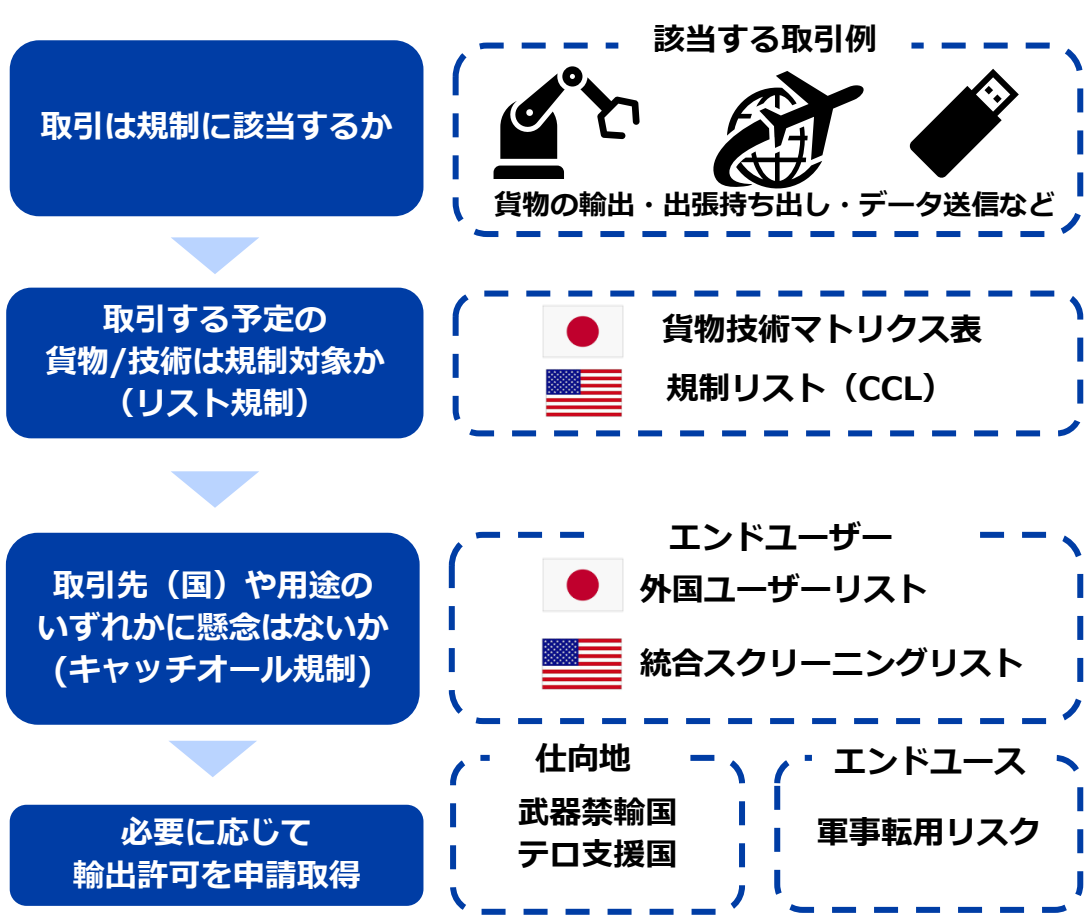
- ◆ 輸出に許可が必要かを確認する。
- ※外部調達の場合、供給元に技術仕様や規制該当を問い合わせる。
- ◆ 以下を検証する：
 - a) 記載の用途以外で使われないか。
 - b) 顧客や最終需要者が「警告事項（Red-flags）」に該当しないか。

④ 評価・教育研修

- ◆ 管理業務が法規制に応じて実施できているかを評価。
- ※年1回、営業部以外、外部専門家で行うことが望ましい。
- ◆ 輸出や技術移転に携わる全ての部署に研修を行う。

3 | 米国規制も念頭に置いた輸出管理が主流に

- ジェトロは日米の輸出管理に同時対応するための実務ガイドラインを作成（2024年1月公表）。
- 日本からの機微技術の輸出においては、米国規制の域外適用にも一定の留意が必要。これまでの外為法に基づく該否判定に並行して、米国EARの該否を確認する流れが実務上のスタンダードに。



(出所) ジェトロ「安全保障貿易管理早わかりガイド」や日米政府資料を基に作成

本日のポイント

1. 世界貿易、3年ぶりに減少

– 地政学的要因が自由貿易の拡大を阻害

2. 世界の直接投資に分断と再編の兆し

– 世界の投資フローは2年連続で落ち込み、日本企業の投資は回復局面へ

3. 経済安全保障を巡る政策介入の応酬

– 半導体やEVなどの戦略産業で本格化する補助金導入や貿易管理

4. 増大する企業の実務負担

– 輸出管理の拡大や執行強化に伴うコンプライアンス対応業務の複雑化

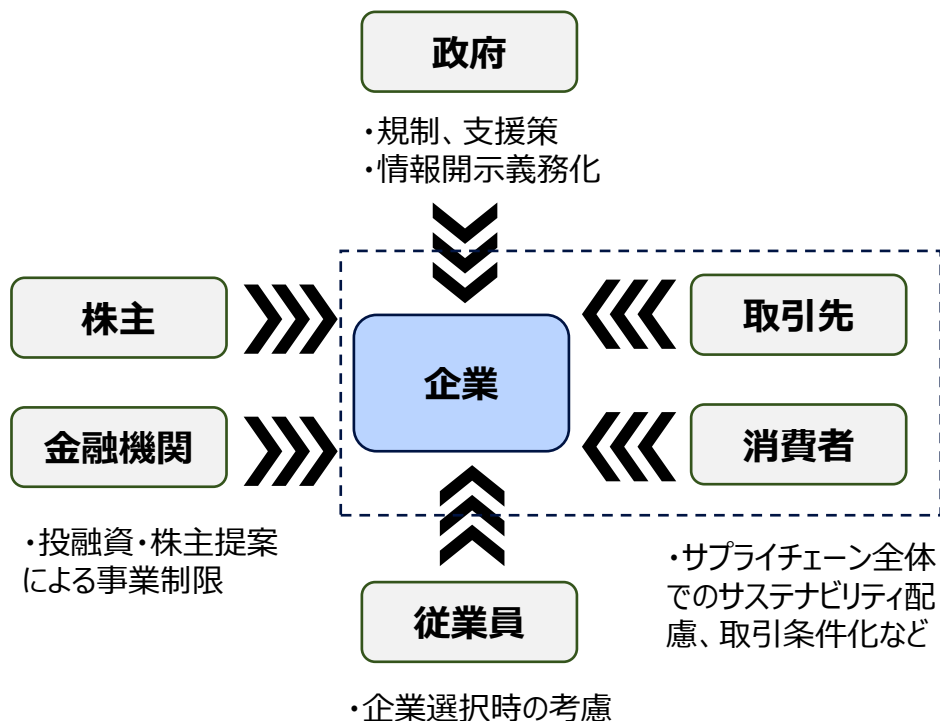
5. サステナビリティ推進と新たな逆風

– EUは環境・人権のルールを軌道修正、米国でも反ESG運動が政策に影響

1 | 高まるサステナビリティ対応への圧力

- 企業は近年、脱炭素や人権尊重などサステナビリティに関する取り組みについて、**政府、取引先、消費者、株主、金融機関、従業員など、あらゆるステークホルダーからの圧力にさらされている。**
- サステナビリティ関連の情報開示への要求も高まる。国際的なサステナビリティ開示基準として、ISSB基準が公表。20を超える国・地域が、国内制度としての導入（検討含む）を進める。

企業に対するサステナビリティ対応への圧力



ISSB基準（IFRS S1号・S2号）

- 2023年6月、国際サステナビリティ審議会（ISSB）が、国際的なサステナビリティ開示基準として**IFRS S1号（全般的要求事項）、IFRS S2号（気候関連開示）**を公表。
- 2024年1月1日以降に開示する年次報告期間から適用が可能に。ただし、**報告初年度に限り、経過措置**が認められる。
 - ① 気候関連のみの報告
 - ② 関連する財務諸表公表後のサステナビリティ関連財務開示
 - ③ ISSB基準適用以前の前年の比較情報を開示しない
 - ④ GHGプロトコル以外のGHG排出量測定手法の利用
 - ⑤ スcope3のGHG排出量を開示しない

ISSB基準の導入を決定・検討中の国・地域

地域	国・地域名
米州	ボリビア、ブラジル、カナダ、コスタリカ
アジア・オセアニア	オーストラリア、バングラデシュ、中国、香港、日本、マレーシア、パキスタン、フィリピン、シンガポール、韓国、スリランカ、台湾
欧州	EU、英国
中東・アフリカ	ケニア、ナイジェリア、トルコ

（出所）経済産業省、資源エネルギー庁資料から作成

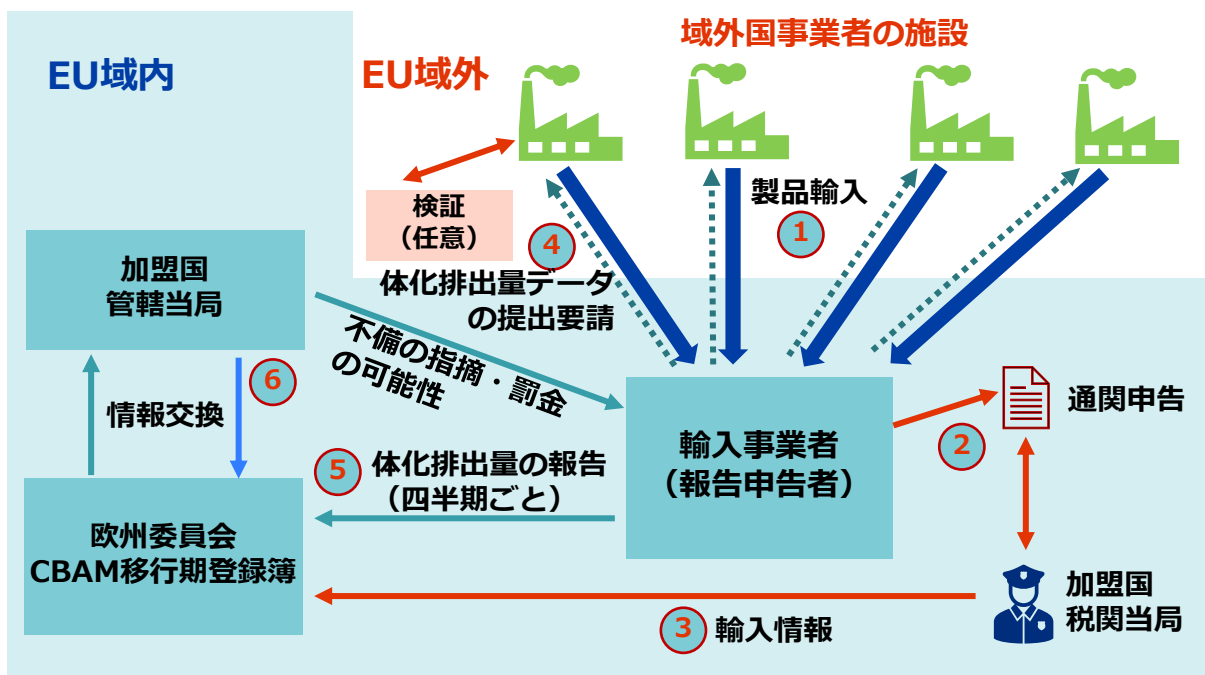
（注）2024年5月28日時点。

（出所）国際財務報告基準（IFRS）財団

2 | EUの炭素国境調整メカニズム（CBAM）への反応

- CBAMが2023年10月からスタート。2025年までの移行期間に、対象製品の輸入者は、四半期ごとの**排出総量（直接・間接）**、**原産国で支払った炭素価格などを報告する義務**を負う。2026年から本格実施。
- 製造業で莫大な負担を懸念する声。**対応できる企業は3%との報告**があり、新興国への影響も懸念される。

CBAM移行期間における報告手続きの流れ



(注) 図中④「体化排出量」は生産工程における排出量を指す。⑥の欧州委員会と加盟国のCBAM管轄当局の情報交換の手順：欧州委員会は管轄当局にCBAM報告書を提出予定の報告申告者を通知。報告書のスポットチェックを実施し、不備が判明した場合は管轄当局に通知。管轄当局は輸入者に不備修正や未提出のCBAM報告書の提出を要請。※不備が修正されない場合は罰金が科される可能性がある。

(出所) ジェトロ「EU炭素国境調整メカニズム（CBAM）の解説（基礎編）（2024年2月）
 原出所は欧州委員会「EU域外の施設運営事業者向けCBAM実施ガイダンス」（2023年11月）

CBAMへの反応（産業界や政府、国際機関）

- CBAM対応による**欧州製造業の利益減少幅は年間450億ユーロとの試算**。フランスだけでも減少幅は年間40億ユーロと見込まれる。
- ドイツ企業の**94%が報告負担が大きいと回答**。半数近く（46%）の企業が、報告のために必要な（EU域外の）外国企業からの排出量データの取得は困難との見通し。**排出量データが入手可能と答えた比率はわずか3%**。
- インドは対EU輸出の約2割（18.9%）がCBAM対象。同政府は**WTO提訴を計画**。
- 世界銀行は、CBAM対象製品が対EU輸出に占める比率が高い**新興国への影響を懸念**する報告を発表。特に、ジンバブエ（同比率87%）やモザンビーク（同73.7%）への支援の必要性を強調。

(出所) 世界銀行、シュツットガルト・ドイツ商工会議所、民間研究機関、各種報道などから作成

3 | 反ESGの高まり、欧米のルール形成に影響

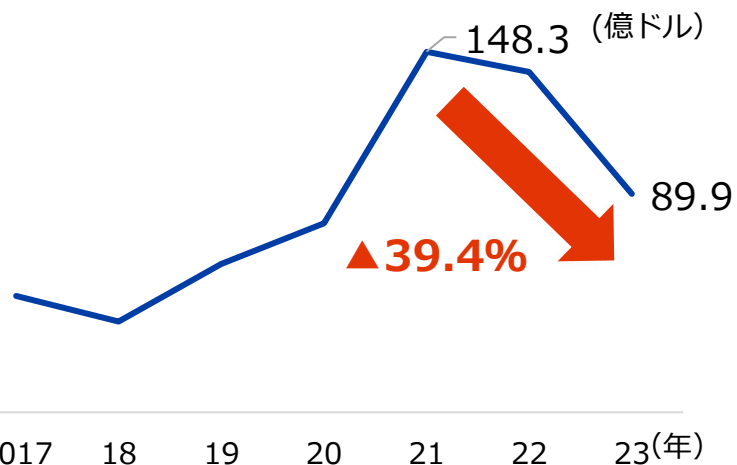
- EUで7月25日、「企業持続可能性デューディリジェンス指令」が施行。**立案過程では、義務を負う企業の対象がより限定的になるように修正**。産業界の反発を受けたことが原因。**政治合意後の修正は異例**。
- 米国でも、サステナビリティ関連債券投資が2年間で4割近く減少。共和党を中心に反ESG運動が過熱し、州資金の運用でESGの関与を否定する法律が制定される。2024年11月の選挙がESGを左右する可能性も。

EUのデューディリジェンス規制

EU企業持続可能性デューディリジェンス指令	
施行	2024年7月25日 (2026年7月26日までに加盟国が法制化)
対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 域内企業： <ul style="list-style-type: none"> (1) 全世界での年間純売上高が4億5,000万ユーロ超 (政治合意案：1億5,000万ユーロ超) かつ (2) 従業員数が1,000人以上の企業 ● 域外企業：EU域内での年間純売上高が4億5,000万ユーロ超の企業
義務	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社、子会社およびビジネスパートナーの企業活動において、実際の、および潜在的な、人権と環境への負の影響を防止、軽減、停止するリスクベースのデューディリジェンスの実施 ● パリ協定（1.5度目標）に準拠した気候変動移行計画の策定と実行
罰則	<ul style="list-style-type: none"> ● 準拠しない場合、全世界の純売上高の最大5%の罰金 ● EUの公共調達から排除される可能性
民事責任	損害賠償責任を負う

米国のESG動向（関連投資、州政府の取り組み）

米国のサステナビリティ関連債券投資額の推移



(注) グリーン、ソーシャル、サステナビリティ債券の合計。
(出所) 気候債券イニチアチブから作成

共和党の強い州では反ESG規制が成立

19州（フロリダなど）	バイデン政権のESG推進に反対する声明を発出
フロリダ、テキサス、カンザスほか	州政府機関や年金基金の投資評価でESGの考慮を禁止

2024年版「ジェトロ世界貿易投資報告」の構成

第Ⅰ章 世界と日本の経済・貿易

第1節 世界経済の動向

- (1) 世界経済の現状と見通し
- (2) インフレおよび金利・為替の動向
- (3) 2025年に向けた世界経済の展望とリスク

第2節 世界の貿易

- (1) 世界の財貿易
- (2) 世界のサービス貿易
- (3) 世界のEC市場動向

第3節 日本の経済・貿易の現状

- (1) 日本経済の現状
- (2) 日本の財貿易
- (3) 日本のサービス貿易

[Column I] 日本の農水産物・食品輸出

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

第1節 世界の直接投資

- (1) 世界の直接投資動向
- (2) グローバル企業の投資動向
- (3) 2024年の見通し

[Column II] メキシコでニアショアリングを進める中国企業

第2節 主要国・地域の産業動向

- (1) 主要国・地域の産業政策と分断
- (2) 世界のデジタル関連投資
- (3) 世界のスタートアップ・エコシステム動向

第3節 日本の直接投資と企業動向

- (1) 日本の対外直接投資
- (2) 日本の対内直接投資
- (3) 日系企業の海外ビジネス動向
- (4) 今後のビジネス活動の見通し

第Ⅲ章 世界の通商ルール形成の動向

第1節 世界の通商政策を巡る最新動向

- (1) 2023年以降の通商環境の変化と主要課題
- (2) 主要国・地域の通商政策
- (3) 経済安全保障に対応する企業

第2節 世界のルール形成

- (1) WTOが目指す多国間貿易体制
- (2) 世界および日本のFTAの現状
- (3) 新たな通商課題に対応する取り組み

第3節 持続可能な社会に向けた取り組み

- (1) 情報開示関連の法規制
- (2) 脱炭素社会に向けた政策動向
- (3) 人権デューデリジェンス法制化の動き

[Column III] 英国企業の「一風変わった」消費者向け脱炭素ビジネス



ジェトロウェブサイト上で、過去のレポートも含め全文ご覧いただけます。詳しくは以下QRコード/URLより▼



<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/>

2024年版「ジェトロ世界貿易投資報告」各章のまとめ

I 世界と日本の経済・貿易

- 2023年の世界貿易は金額・数量ともに減少。インフレ圧力の緩和で、2024年は輸入需要の伸びが見込まれるが、地政学的緊張や保護貿易主義的措置の増加など、貿易回復への道筋には高い不確実性が伴う。
- 主要国・地域間の貿易で、米中間、日中間貿易の減少傾向が目立つ。他方、中国はリチウム・イオン電池、EV、太陽電池の3大輸出品目を中心に世界シェアを拡大。欧米諸国は、中国製品の過剰供給に対する警戒を強める。
- 為替が円安に転じて3年強、円安がさらに加速する状況ながら日本の輸出は総じて鈍い動き。輸出数量は2024年も減少傾向が続く。他方、自動車輸出は2023年から底力を発揮。食料品の多くも円安を追い風に輸出を拡大。

II 世界と日本の直接投資

- 2023年の世界の直接投資は2年連続で減少。資金調達環境の悪化などにより、クロスボーダーM&Aが10年ぶりの低水準を記録。欧米諸国による対内直接投資へのスクリーニング強化も投資抑制の一因に。
- 新型コロナ禍以降、欧米諸国や日本と、中国との間の投資件数が双方向で大きく減少。新たな投資のフローに分断と再編の兆しが見られる。他方、中国企業は中東、ASEAN向けの投資を加速。
- 日本の2023年の対外直接投資は増加。M&Aの回復に加え、新規グリーンフィールド投資の発表も4年ぶりに増加。ベトナム、インド向け投資額がともに過去最高額を更新。いずれも初めて中国向け投資額を上回った。

III 世界の通商ルール形成の動向

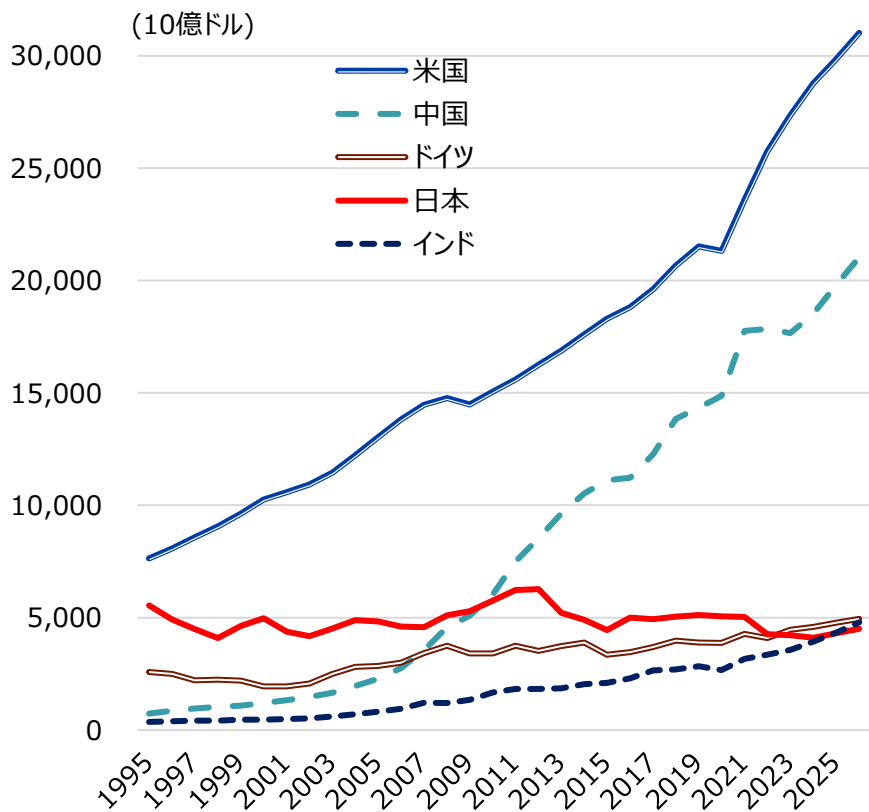
- 経済安全保障に関わる政策介入の応酬が本格化。補助金や輸出管理、関税措置など、サプライチェーン強靱化や技術覇権の獲得を目指す政策間競争が、貿易投資の不確実性を連鎖的に高めている。
- 半導体・EVは各国・地域共通の国家産業に。国産化を推進しつつ、安全保障上の懸念国への依存から脱却するための産業振興策と保護主義的なルールメイキングが両輪で進む。
- サステナビリティ推進に関わる政策やルールには逆風が強まる。EUでは環境・人権デューディリジェンス規制が産業界の反発により一部軟化。米国では反ESG運動が拡大。欧米主要国の政局による後退リスクも浮上。

補足・参考資料

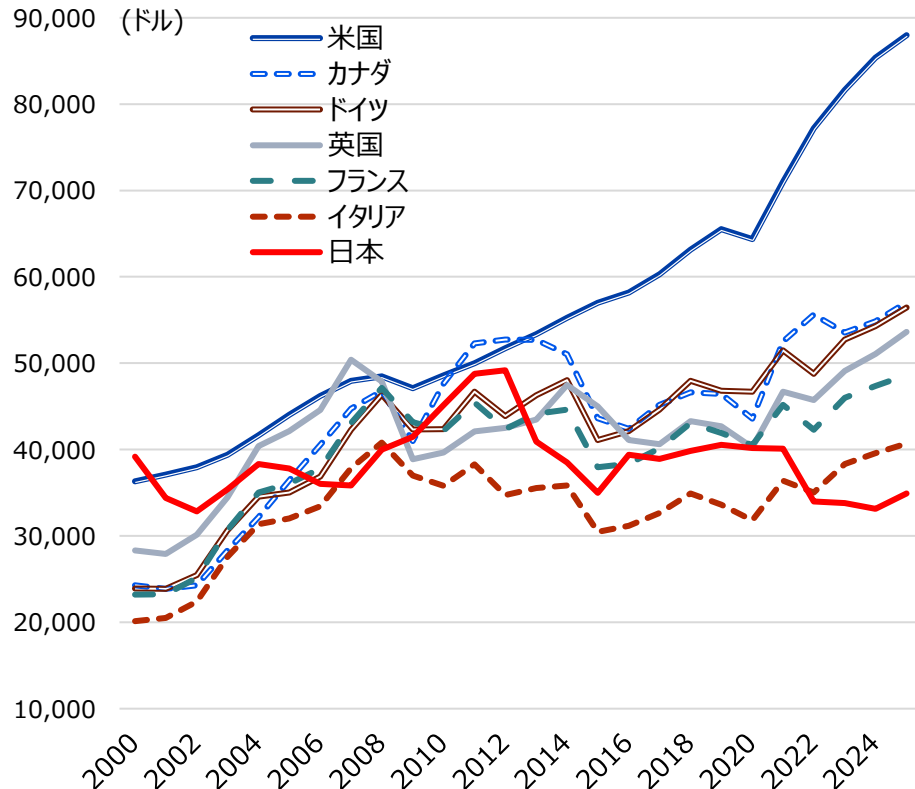
1 | 名目GDP（上位国）、1人当たりGDP（G7）

- IMFによれば**2023年の日本の名目GDPは4兆2,129億ドル**。ドイツに抜かれ世界第4位の規模に。実質GDP伸び率はプラス維持も、急速な円安などにより2020年以降、ドルベースのGDPの減少が続く。
- 2023年の日本の**1人当たり名目GDPは3万3,806ドルで世界第34位**。G7諸国との比較では、2022年時点でイタリアに抜かれ、最も低い水準に。

名目GDPの推移（2023年時点の世界上位5カ国）



G7 各国の1人当たり名目GDPの推移



(注) 各年の為替レート（年平均）で換算。2023年以降は同年時点の推計値（出所）IMF, World Economic Outlook Databases (2024年4月版)

2 | 主要国・地域の政策金利、実質実効為替レート

- 2023年半ば以降、インフレの沈静化を受け、**金融引き締め政策を転換し、徐々に金利を引き下げる動きが顕在化**。他方、日本は2024年3月、2016年以来のマイナス金利政策を転換し0~0.1%へ引き上げ。
- 主要通貨の実質実効為替レート（2020年=100）を比較すると、**2021年以降、日本の通貨安が際立つ**。2024年5月の日本円の実質実効為替レートは68.65。比較可能な1970年以来最低に。

主要国・地域の政策金利の変化

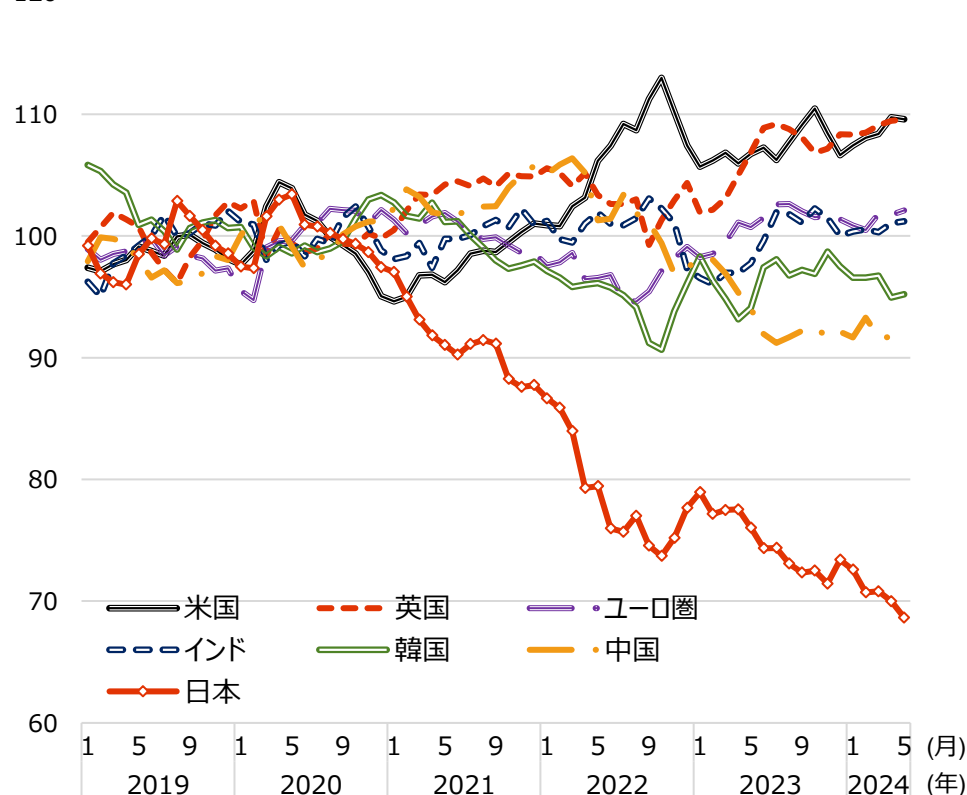
(単位：%)

	2022年末	2023年 6月末	2023年末	2024年 6月末
アルゼンチン	75.00	97.00	100.00	40.00
オーストラリア	3.10	4.10	4.35	4.35
ブラジル	13.75	13.75	11.75	10.50
カナダ	4.25	4.75	5.00	4.75
中国	3.65	3.55	3.45	3.45
英国	3.50	5.00	5.25	5.25
インドネシア	5.50	5.75	6.00	6.25
インド	6.25	6.50	6.50	6.50
日本	△ 0.10	△ 0.10	△ 0.10	0.05
韓国	3.25	3.50	3.50	3.50
メキシコ	10.50	11.25	11.25	11.00
ロシア	7.50	7.50	16.00	16.00
サウジアラビア	5.00	5.75	6.00	6.00
トルコ	9.00	15.00	42.50	50.00
米国	4.38	5.13	5.38	5.38
ユーロ圏	2.50	4.00	4.50	4.25
南アフリカ	7.00	8.25	8.25	8.25

(出所) “Central bank policy rate statistics” (BIS) および各国・地域中央銀行ウェブサイトから作成 (2024年7月2日データ取得)

主要国・地域通貨の実質実効為替レート（月平均）推移

(2020年=100)



(出所) “Effective Exchange Rates”, BISから作成(2024年7月2日データ取得)

3 | 主要34カ国・地域の商品別四半期別貿易額伸び率

- 主要34カ国・地域の輸出額（四半期別）は2023年第2四半期以降、輸入額は2023年第1四半期以降マイナスが続く。マイナス幅のピークは2023年第3四半期で、以降は縮小が見られる。
- 2024年第1四半期の上位国・地域の伸び率は、前期よりもわずかに回復。**集積回路などが増加に転じる。**

主要34カ国・地域の商品別四半期別貿易額の前年同期比伸び率（2023年～24年第1四半期）

（単位：％）

	輸出					輸入				
	2023				2024	2023				2024
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
総額	0.1	△ 5.6	△ 6.1	△ 1.4	△ 1.2	△ 3.1	△ 8.7	△ 9.9	△ 3.9	△ 3.7
一般機械	△ 0.8	2.3	1.0	4.2	5.5	△ 3.1	△ 1.6	△ 1.5	1.3	3.1
半導体製造機器	△ 8.2	△ 10.5	△ 11.3	1.6	9.1	△ 4.7	△ 13.5	△ 11.3	△ 2.2	2.2
電気機器	△ 5.8	△ 7.0	△ 5.7	△ 1.2	0.1	△ 7.6	△ 7.6	△ 6.8	△ 0.9	△ 1.6
集積回路	△ 18.4	△ 16.2	△ 9.5	△ 1.6	8.0	△ 19.4	△ 17.7	△ 12.4	△ 2.7	6.3
輸送機器	14.4	23.5	14.3	12.0	4.0	14.2	18.9	16.4	9.5	0.8
化学品	△ 4.9	△ 10.8	△ 7.1	△ 3.9	△ 4.1	△ 6.5	△ 13.1	△ 10.5	△ 5.8	△ 6.9
食料品	5.3	△ 0.2	0.8	1.6	1.9	4.9	1.8	0.7	1.4	0.9
鉱物性燃料	7.0	△ 29.0	△ 25.6	△ 13.3	△ 9.8	△ 1.1	△ 25.6	△ 27.9	△ 15.2	△ 12.4
天然ガス等	5.0	△ 37.4	△ 52.3	△ 36.7	△ 28.6	△ 8.7	△ 31.4	△ 52.1	△ 38.6	△ 35.2
原油	2.4	△ 18.2	△ 9.1	4.8	5.0	△ 3.2	△ 24.3	△ 19.0	△ 4.3	△ 1.9

（注）対世界輸出入金額の伸び率。

（出所）Global Trade Atlas（S&P Global）から作成

4 | 世界貿易額マトリクス (2023年)

- 2021年と比較すると、北米からEUへの輸出が3割超の増加を示す一方、中国への輸出は1.8%減とマイナスの伸び。中国から米国への輸出も12.2%減と減少が目立った。
- 北米 (USMCA) 内での貿易が17.8%増と高い伸び**。また、中国からインドへの輸出が2割増。

世界の貿易額マトリクス (2023年貿易額、2021年比伸び率)

(単位：100万ドル、%)

輸出 \ 輸入	世界											
	USMCA	米国		EU	英国	豪+NZ	日本	韓国	台湾	中国	ASEAN	インド
世界	23,676,415 6.6	4,211,756 9.3	3,099,514 7.3	7,148,125 9.0	721,234 3.2	328,822 12.8	714,014 1.0	602,818 3.3	326,803 △ 8.5	2,134,906 △ 7.4	1,769,963 7.5	566,085 4.6
USMCA	3,180,501 15.5	1,632,464 17.8	931,521 19.6	418,839 31.8	87,496 12.7	42,035 25.2	91,799 1.6	75,992 △ 1.7	41,863 6.4	180,416 △ 1.8	116,189 14.5	46,383 △ 0.4
	米国	2,019,552 14.9	676,463 15.3	-	369,757 35.5	74,090 20.1	38,038 26.0	76,165 1.9	64,836 △ 1.6	39,776 8.0	147,806 △ 2.4	107,250 14.5
EU	7,224,195 8.7	653,279 16.5	543,222 15.0	4,429,485 9.1	362,211 8.2	47,574 4.5	69,179 △ 6.1	62,502 2.0	32,941 △ 1.8	241,764 △ 8.5	102,224 8.4	52,309 6.0
英国	487,526 7.2	87,448 11.6	76,442 11.7	230,240 6.4	-	8,144 7.0	7,880 △ 14.8	7,188 △ 9.2	2,360 14.8	25,987 △ 0.4	15,286 12.2	7,553 14.8
豪+NZ	413,831 7.8	22,584 19.4	19,016 15.8	13,952 10.7	4,721 7.8	13,746 2.1	60,346 23.4	27,867 1.4	15,573 △ 21.6	146,469 2.9	49,152 23.1	16,441 14.0
日本	717,254 △ 5.1	168,748 8.9	144,759 6.6	73,902 5.8	12,003 15.9	19,653 8.3	-	46,929 △ 10.6	42,899 △ 21.2	126,121 △ 22.9	104,868 △ 7.5	15,893 23.6
韓国	632,603 △ 1.8	136,994 19.8	116,340 20.8	68,374 7.3	6,052 1.5	20,665 77.0	29,028 △ 3.4	-	20,197 △ 16.8	124,831 △ 23.4	109,182 0.3	17,954 15.1
台湾	399,783 △ 3.2	79,840 14.0	72,935 14.9	34,400 15.6	3,540 △ 12.8	5,979 18.7	27,031 10.1	16,858 △ 10.3	-	86,450 △ 24.0	72,001 7.3	5,756 32.1
中国	3,422,171 1.6	634,373 △ 8.9	506,981 △ 12.2	504,651 △ 2.8	78,918 △ 9.4	83,412 11.1	158,090 △ 4.7	150,961 0.3	68,494 △ 12.6	-	537,034 11.0	118,632 21.6
ASEAN	1,807,454 5.5	296,786.8 4.7	266,680.4 3.6	157,376.9 3.3	18,935.4 2.8	57,728.5 17.6	121,131.7 6.1	76,140.1 10.9	50,070.5 △ 3.6	279,711 △ 1.1	399,306 7.1	64,449 20.1
インド	423,688 7.4	83,548 5.5	74,590 4.4	74,230 25.9	12,062 16.3	8,046 8.6	4,953 △ 18.4	6,281 △ 11.5	1,948 △ 24.4	15,831 △ 31.3	38,947 △ 4.2	-

<凡例>

30%以上
20~30%未満
10~20%未満
0~10%未満
△0~10%
△10~20%
△20%以下

(注) ①輸出金額ベースで作成。②台湾の輸出額はDOTSに収録がないため、Global Trade Atlasを使用。③上段が2023年輸出額、下段が2021年と比較した際の伸び率。(出所) DOTS (2024年4月版)、Global Trade Atlas (台湾データのみ) からジェトロ作成

5 | 集積回路の貿易マトリクス（2023年）

- 2023年の半導体市況の悪化を受け、**集積回路貿易の約8割を占める東アジア域内の貿易額が軒並み前年割れ**と不調。韓国の輸出は23.7%減、中国は11.5%減、台湾は9.5%減。
- 貿易規模は相対的に小さいが、ベトナムやEUによる輸出は前年比増。中でも、欧米向けが増加。

主要国・地域における集積回路の貿易マトリクス・輸出額（2023年）

（単位：億ドル）

輸出	輸入	世界											米国	EU	
		東アジア										ドイツ			
		香港	台湾	中国	韓国	日本	ASEAN								
							シンガポール	マレーシア	ベトナム						
世界		9,829	8,178	1,828	670	3,125	500	282	1,764	557	405	472	322	765	207
東アジア		8,445	7,579	1,756	583	2,914	457	267	1,592	517	329	462	244	291	109
	香港	1,940	1,815	—	76	1,576	31	7	116	18	10	65	19	20	9
	台湾	1,565	1,461	404	—	438	112	141	367	207	85	25	31	39	15
	中国	1,375	1,233	584	186	—	178	31	254	36	81	107	23	35	16
	韓国	861	805	165	90	332	—	11	207	43	18	119	7	16	3
	日本	308	287	37	67	69	34	—	80	7	21	30	10	6	4
	ASEAN	2,396	1,978	567	165	499	102	77	569	205	114	117	153	175	61
	シンガポール	1,044	910	296	85	191	59	34	245	—	91	71	39	58	30
	マレーシア	748	603	122	51	133	29	18	250	176	—	43	67	49	15
	ベトナム	300	252	81	7	143	3	0	18	4	9	—	17	21	1
米国		436	234	28	48	51	22	5	80	10	40	6	—	37	11
EU		676	215	15	33	74	15	6	72	23	31	2	22	378	82
	ドイツ	220	77	5	23	14	6	4	23	5	10	0	5	120	—

（注）①世界および集積回路（HS8542）の貿易上位の国・地域。②東アジアは、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、日本、ASEANの16カ国・地域。③オレンジ色付けの組み合わせは、前年比で増加した組み合わせ。④小数点以下は四捨五入。

（出所）ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

6 | リチウム・イオン電池の貿易マトリクス（2023年）

- リチウム・イオン電池の輸出額は前年比24.1%増。**中国の輸出が約半数を占め、前年比27.4%増。**
- ポーランド（38.7%増）、ハンガリー（46.1%増）の伸びも好調。それぞれ9割超がEU域内向け。

主要国・地域におけるリチウム・イオン電池の貿易マトリクス・輸出額（2023年）

（単位：億ドル）

輸出 輸入	世界	東アジア						米国	EU					
		中国	韓国	日本	ASEAN	ベトナム	ポーランド		ハンガリー	ドイツ	オランダ	チェコ		
世界	1,259	232	22	90	32	59	38	229	585	24	18	270	32	48
東アジア	821	216	15	88	30	57	38	203	262	13	8	103	8	39
中国	649	167	—	78	24	46	33	135	233	12	5	93	6	36
韓国	73	11	3	—	3	3	2	41	14	0	1	6	0	0
日本	31	3	1	0	—	1	0	16	5	0	0	1	1	0
ASEAN	30	13	5	1	1	3	0	8	3	0	1	0	0	1
ベトナム	9	3	1	1	1	0	—	2	1	0	0	0	0	0
米国	33	4	1	1	2	0	0	—	5	0	0	1	0	2
EU	394	11	6	1	0	2	0	23	313	11	10	164	24	6
ポーランド	119	1	0	0	0	0	0	4	99	—	2	62	7	0
ハンガリー	102	1	0	0	0	0	0	8	91	0	—	51	10	2
ドイツ	62	8	6	0	0	1	0	10	30	3	2	—	2	3
オランダ	36	0	0	0	0	0	0	0	35	5	1	21	—	0
チェコ	36	0	0	0	0	0	0	0	31	1	4	17	1	—

（注）①世界およびリチウム・イオン電池（HS8507.60）の貿易上位の国・地域。②東アジアは、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、日本、ASEANの16カ国・地域。③オレンジ色付けの組み合わせは、前年比で増加した組み合わせ。④小数点以下は四捨五入。

（出所）ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

7 | EVの貿易マトリクス（2023年）

- EVの輸出額は前年比59.5%増。ドイツの輸出は52.1%増、中国の輸出は69.9%増。**中国のシェアは21.8%となり、ドイツ（25.6%）に迫る。**
- 輸出入ともにEUが世界の約半分を占める。EU域内貿易も61.1%増と好調。

主要国・地域におけるEVの貿易マトリクス・輸出額（2023年）

（単位：億ドル）

輸出 \ 輸入	世界	東アジア					米国	EU		
		中国	韓国	日本	ASEAN	ドイツ		ベルギー		
世界	1,562	126	21	21	12	45	190	780	153	133
東アジア	563	58	3	5	3	37	76	203	34	56
中国	341	47	-	5	3	32	3	135	13	51
韓国	143	6	0	-	0	4	50	48	19	3
日本	76	5	3	0	-	1	22	20	2	2
ASEAN	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
米国	73	17	8	5	2	0	-	27	15	5
EU	830	49	9	10	7	7	75	513	96	62
ドイツ	401	40	9	10	6	6	56	195	-	43
ベルギー	180	7	0	0	0	1	15	116	31	-

（注）①世界およびEV（HS8703.80）の貿易上位の国・地域。②東アジアは、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、日本、ASEANの16カ国・地域。③オレンジ色付けの組み合わせは、前年比で増加した組み合わせ。④小数点以下は四捨五入。

（出所）ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

8 | 光電池等の貿易マトリクス（2023年）

- 太陽光電池を含む光電池等の輸出額は前年比1.0%減。**最大の輸出国・中国は5.6%減など、主要国・地域の多くは前年割れ。**タイ（79.8%増）、インド（220.6%増）などが好調。
- 輸入では、米国が首位で、前年比44.2%増。中国からの輸入は減少（16.0%減）の半面、ASEANからの輸入が46.9%増と好調。

主要国・地域における光電池等の貿易マトリクス・輸出額（2023年）

（単位：億ドル）

輸出	輸入	世界													
		東アジア								インド	米国	EU			
		中国	香港	日本	ASEAN				オランダ			ドイツ			
						ベトナム	マレーシア	タイ							
世界	934	166	41	25	17	65	16	10	14	52	191	335	99	52	
東アジア	746	155	38	22	17	61	16	9	14	52	160	205	93	16	
中国	472	77	—	14	14	40	5	5	11	33	2	196	90	12	
香港	23	19	16	—	1	1	0	0	1	0	1	1	0	1	
日本	21	14	7	3	—	3	0	0	2	0	2	3	1	1	
ASEAN	204	31	8	3	2	13	9	2	0	18	142	4	2	1	
ベトナム	71	8	4	0	0	0	—	0	0	8	50	1	1	0	
マレーシア	49	9	2	2	0	5	4	—	0	6	30	2	0	1	
タイ	43	8	2	0	0	5	5	0	—	2	32	0	0	0	
インド	18	0	0	0	0	0	0	0	0	—	18	0	0	0	
米国	11	5	1	1	0	1	0	0	0	0	—	3	0	2	
EU	141	4	1	0	0	2	0	1	0	0	2	125	5	33	
オランダ	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	—	28	
ドイツ	23	3	1	0	0	2	0	1	0	0	1	15	2	—	

（注）①世界および光電池等（HS8541.41, 8541.42~43※太陽電池含む）の貿易上位の国・地域。②東アジアは、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、日本、ASEANの16カ国・地域。③オレンジ色付けの組み合わせは、前年比で増加した組み合わせ。④小数点以下は四捨五入。

（出所）ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

9 | 世界のクロスボーダーM&A（上位案件）

世界のクロスボーダーM&A金額ベース上位案件（2023年～2024年上半期）

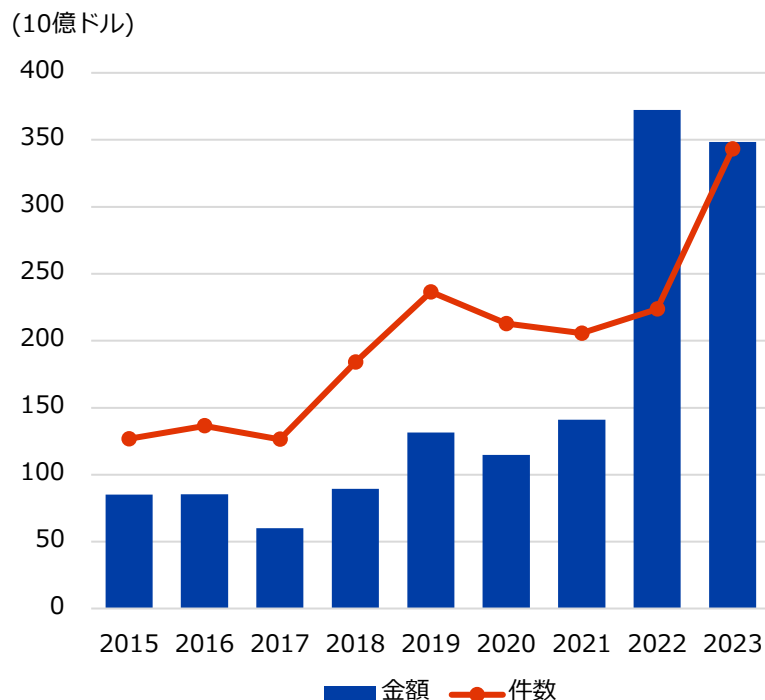
実施年月 (完了 ベース)	買収企業		被買収企業		金額 (100万 ドル)	買収後 出資比率 (%)			
	国籍	業種	国籍	業種					
2023 年	8月	Black Spade Acquisition Co	香港	投資会社、証券業、信託	VinFast Auto Ltd	ベトナム	輸送機器	23,000	100.0
	5月	Koninklijke DSM NV	オランダ	化学製品関連	Firmenich International SA	スイス	化粧品、その他調整品	20,720	100.0
	11月	Newmont Corp	米国	鉱業	Newcrest Mining Ltd	オーストラリア	鉱業	19,736	100.0
	2月	Investor Group	シンガポール	投資会社、証券業、信託	Store Capital Corp	米国	投資会社、証券業、信託	13,817	100.0
	1月	Investor Group	オーストラリア	投資会社、証券業、信託	National Grid Plc-Gas Transmission & Metering Business	英国	電気・ガス・水道	12,660	60.0
	2月	Investor Group	米国	投資会社、証券業、信託	Deutsche Telekom AG-Tower Business	ドイツ	電気通信	10,764	51.0
	11月	Investor Group	バミューダ諸島	投資会社、証券業、信託	Westinghouse Electric Co LLC	米国	一般機械	7,900	100.0
	5月	ViaSat Inc	米国	通信機械	Inmarsat PLC	英国	電気通信	7,356	100.0
	3月	Ritchie Bros Auctioneers Inc	カナダ	卸売（耐久消費財）	IAA Inc	米国	卸売（耐久消費財）	6,988	100.0
5月	MSC Cruises SA	スイス	運輸	Mediclinic International PLC	南アフリカ	ヘルスケアサービス	6,882	100.0	
2024 年 1～6 月	5月	Aurelia Bidco Norway AS	英国	投資会社、証券業、信託	Adevinta ASA	ノルウェー	出版・印刷	14,389	95.1
	4月	Aon PLC	アイルランド	保険	NFP Corp	米国	保険	13,626	100.0
	1月	Carrier Global Corp	米国	一般機械	Viessmann Climate Solutions SE	ドイツ	一般機械	13,249	100.0
	5月	Investor Group	米国	投資会社、証券業、信託	Tricon Residential Inc	カナダ	不動産賃貸、仲介業	7,116	100.0
	3月	Enbridge Inc	カナダ	石油・天然ガス(石油精製)	East Ohio Gas Co	米国	電気・ガス・水道	6,570	100.0
	2月	L Catterton Asia Acquisition Corp	シンガポール	投資会社、証券業、信託	Lotus Technology Inc	中国	輸送機器	5,568	100.0
2月	BAE Systems PLC	英国	航空宇宙・飛行機	Ball Aerospace & Technologies Corp	米国	航空宇宙・飛行機	5,550	100.0	

(出所) ワークスペース (LSEG) (2024年7月2日時点データ) から作成

10 | 再生エネルギー関連投資

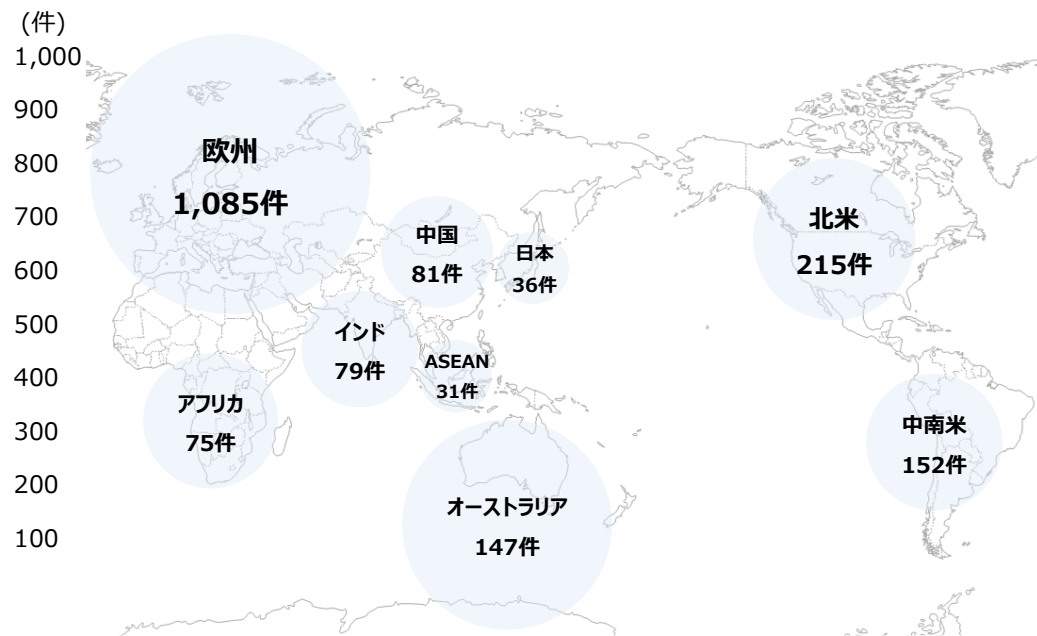
- グリーンフィールド投資（発表ベース）では**再生可能エネルギー分野への投資が堅調に推移**。
- 水素製造に関する投資プロジェクトの立地先は、欧州域内が最多であり、計画中・建設中の案件を含めて1,000件以上に上る。他方、多くの水素プロジェクトで、オフテイカー（最終購入者）の不足や、製造コストの上昇などの問題が顕在化し、計画に遅れが出ている。

再生可能エネルギー分野のグリーンフィールド投資



(出所) fDi Marketsから作成

低排出水素製造プロジェクト件数



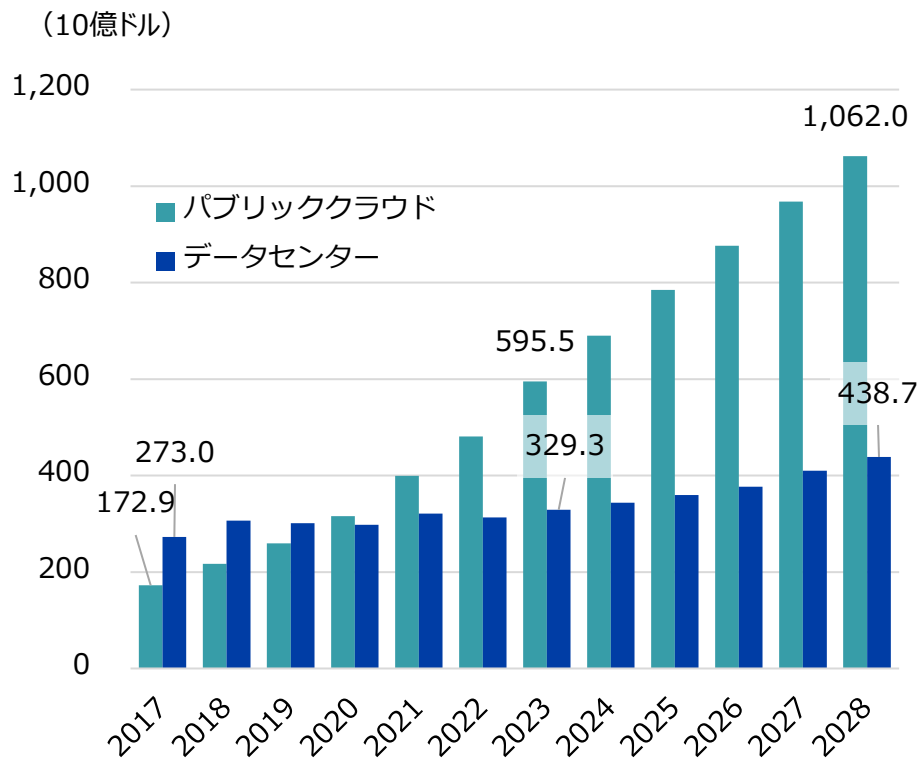
(注) 2000年以降の低排出水素製造プロジェクト。計画中または建設中の案件も含まれる。
(出所) IEA

11 | 世界のクラウドサービス・生成AI市場

- **2023年のパブリッククラウド（※）の市場規模は前年比28.3%増の5,955億ドル。**2028年には2023年の約1.8倍となる見込み。背景には企業のクラウド移行や、生成AI市場の急拡大がある。
- 特に生成AIの開発や利用には高速計算や大量のデータのストレージが不可欠。**基盤インフラとしてのデータセンター市場もゆるやかながら右肩上がりの予測。**

※不特定多数のユーザーが利用できるオープンな状態のクラウド環境。特定の企業や組織専用のクラウド環境をプライベートクラウドという。

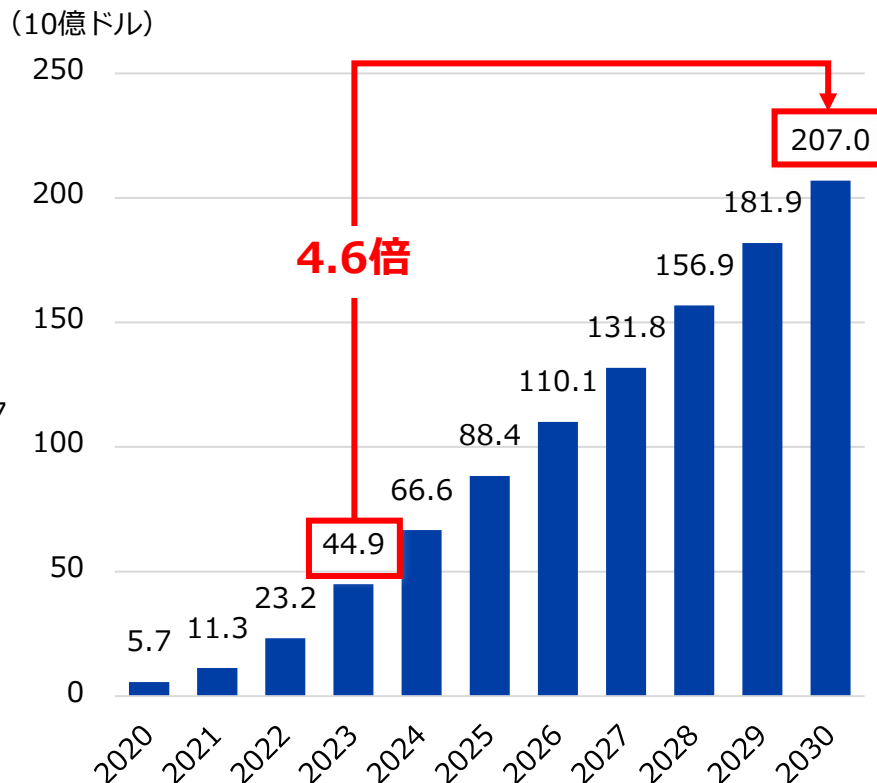
世界のパブリッククラウドとデータセンターの市場規模推移



(注) ①Statistaの推計に基づく。②パブリッククラウドは2023年9月時点、データセンターは2024年2月時点のデータ。

(出所) Statista

世界の生成AI市場規模推移



(注) Statistaの推計に基づく。

(出所) Statista

12 | 世界各地での大型データセンター投資

- クラウドや生成AIに対する旺盛な需要を背景に、世界各地で大規模なデータセンター投資の発表が続く。特に、マレーシアはシンガポールへの近接性や広大な土地、安価な電力などを強みに誘致を進める。
- 2024年に入ってから、米クラウド大手からの大型の対日投資案件の発表も相次いでいる。

2023～24年発表の主なデータセンター関連グリーンフィールド投資

英国

マイクロソフト：32億ドル（23年11月）

ドイツ

マイクロソフト：34.4億ドル（24年2月）、
VIRTUSデータセンターズ（シンガポール）：
31.5億ドル（23年9月）

フランス

マイクロソフト：43億ドル（24年5月）

スペイン

マイクロソフト：21億ドル（24年2月）

サウジアラビア

AWS：53億ドル超（24年3月）

エジプト

ガルフ・データ・ハブ（UAE）：
21億ドル（23年2月）

日本

AWS：150億ドル（24年1月）、
オラクル：80億ドル（24年4月）、
マイクロソフト：29億ドル（24年4月）

マレーシア

AWS：60億ドル（23年3月）、バンテージ・
データセンターズ（シンガポール）：30億ドル
（23年5月）、マイクロソフト：22億ドル（24年5月）、
グーグル：20億ドル（24年5月）

シンガポール

AWS：90億ドル（24年5月）

オーストラリア

マイクロソフト：33億ドル（23年10月）

米国

グーグル：23億ドル（24年6月）

メキシコ

AWS：50億ドル超（24年2月）

ブラジル

クラウドHQ：30億ドル超（23年3月）

（注）①それぞれ「投資を行う企業名：発表された投資額（発表年月）」を記載。国名の記載がない企業は、全て米国企業。

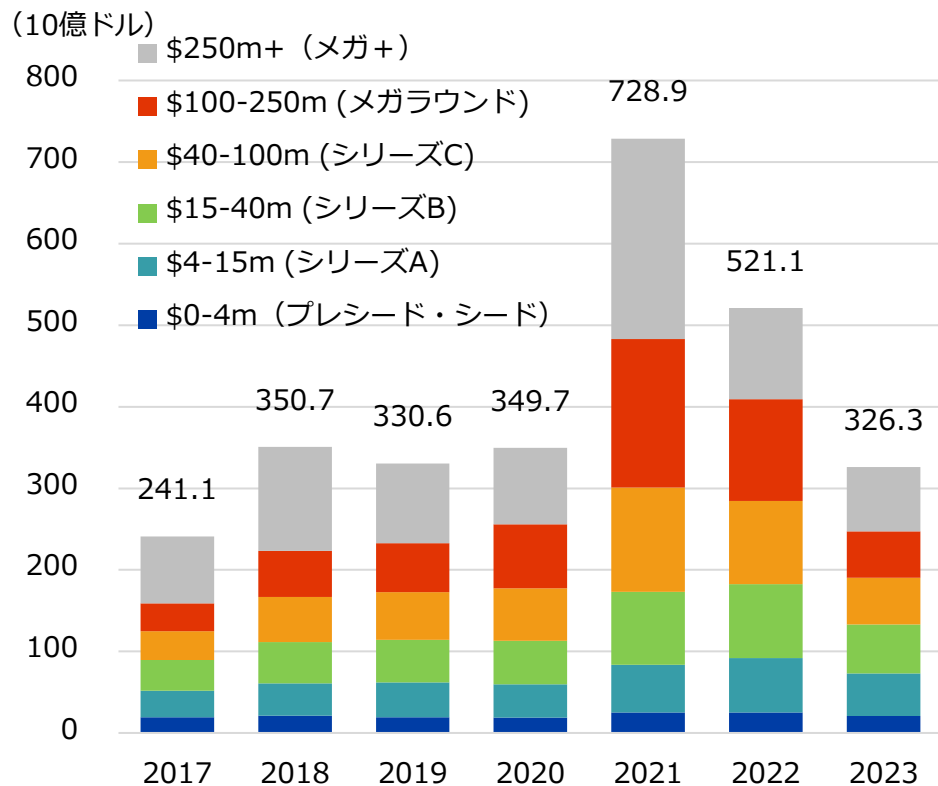
②20億ドル以上の案件のみ掲載。③プレスリリース等でドル建ての投資額が公表されていない案件については、fDi Markets上の記載に基づく。

（出所）fDi Markets、各社プレスリリースから作成

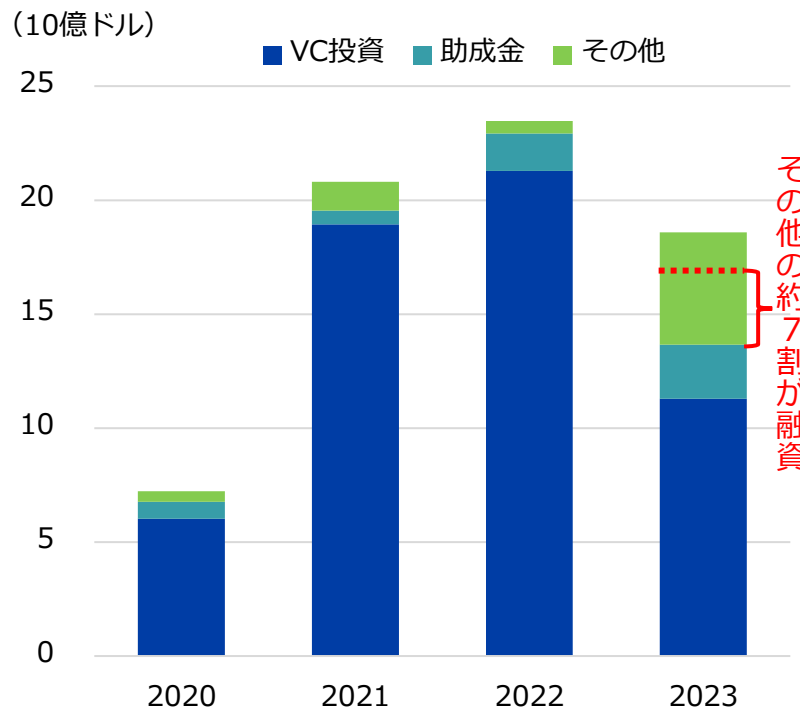
13 | 世界のVC投資／スタートアップの公的資金調達額

- 2023年の世界のベンチャーキャピタル（VC）による投資額は前年比37.4%減の3,263億ドルと、**2018年以降で最低水準**。特に、1億ドルを超える資金調達（メガラウンド）で資金調達難が深刻。
- VC投資が下火となる中、**助成金や公的融資をはじめとした幅広い公的資金ソースへのニーズが高まっている**。

世界の投資ラウンド別VC投資金額の推移



世界のスタートアップ (注) の公的資金の調達額



(注) ①ここでの「スタートアップ」は、資金調達を行う企業のステータス（Funding Status）が「Seed」「Early Stage Venture」「Late Stage Venture」であること。②その他には融資やアクセラレーションプログラムを通じた資金提供、コンペティションの賞金などが含まれる。

(出所) Crunchbase (2024年6月28日取得)

(注) 数値の反映にはタイムラグがあるため、過去12カ月のラウンド（特に小規模のラウンド）は実際よりも少なくなっている。

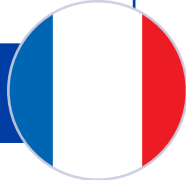
(出所) Dealroom (2024年6月6日取得)

14 | 各国・地域のスタートアップ・エコシステムと公的支援

中央政府主導の取り組みを進めるエコシステム

- 2013年始動の政府の包括的なスタートアップ振興策「フレンチテック」によってエコシステムは発展してきた。
- 公的投資銀行（BPIフランス）が助成金や融資、ファンド運用・投資などを通して公的資金を提供。
- 2021年10月～国家投資計画「フランス2030」：環境に負荷をかけないイノベーションやスタートアップへの投資も計画。

フランス



- 2022年12月「スタートアップ法」施行：国家イノベーション公社（ENISA）が支援対象となるスタートアップを認定。
- 同法では、認定スタートアップや投資家に向けた優遇税制や手続きの簡素化、「デジタルノマドビザ」の発給などを規定。
- ENISAやスペイン開発金融公庫（AXIS）傘下のVC・AXISなど、公的機関による資金調達支援スキームが充実。

スペイン



- 2023年8月「グローバル創業大国への跳躍のためのスタートアップ・コリア総合対策」発表。
- 海外での創業・成長支援（アウトバウンド）と、海外スタートアップの韓国での定着・適応支援（インバウンド）の双方向からエコシステムのグローバル化を目指す。
- 中小ベンチャー企業部傘下の創業振興院がグローバル化支援を中核的に担う。

韓国



州や市単位での取り組みが進むエコシステム

- ミシガン州デトロイトでは自動車・モビリティ関連企業の集積を背景に、モビリティ分野の研究開発をスタートアップが牽引。「ミシガン州次世代モビリティ計画」の下に、新技術の実証実験に係る支援等が進む。
- ノースカロライナ州のリサーチ・トライアングルには、ライフサイエンス分野の企業が集積し、研究開発拠点も多い。非営利機関や研究大学による起業支援が手厚い。

米国（デトロイト、リサーチ・トライアングル）



- バイエルン州内の大企業（BMW、シーメンス等）との協業・連携や、ミュンヘン工科大学やフラウンホーファー研究機構等の世界有数の大学・研究機関でのイノベーションが盛ん。
- 州政府もイニシアチブ「グリュンダーラント・バイエルン」を掲げ、コーチングや資金調達支援などを展開。産学官のプレイヤーがイノベーションを後押ししている。

ドイツ（ミュンヘン）



- 製造業のクラスター、裾野産業が発展しており、大企業からスタートアップへの投資も盛ん。AIを備えた「スマート・ハードウェア」系スタートアップが増加している。
- ベイエリアに位置し、香港に近いなど、国際的なビジネス環境が整っているほか、ハイレベル人材の層も厚い。
- 深セン市政府が積極的にマザーファンドを組成し、資金調達を支援している。

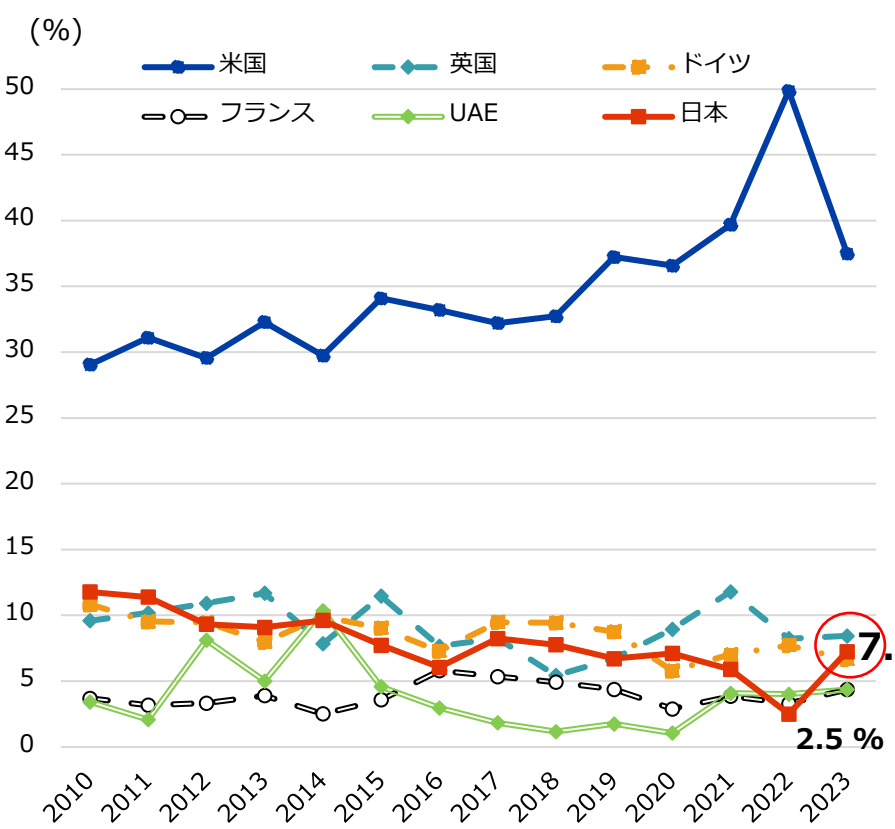
中国（深セン）



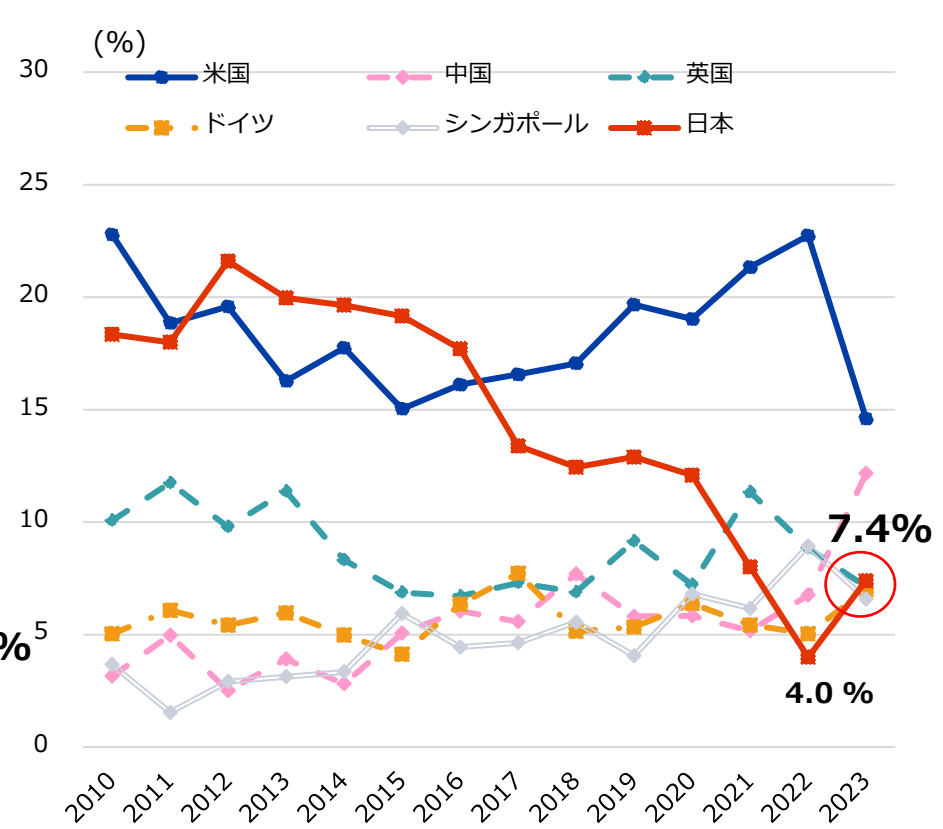
15 | 世界のインド・ASEAN向け投資の主要出資国別構成比

- 世界のインド向けグリーンフィールド投資に占める日本の構成比は7.2%、ASEAN向けでは7.4%。
- 2023年のインド、ASEAN向け投資で、日本は、いずれも第3位の投資国となった。日本の投資が落ち込んだ2022年と比較すると、インド、ASEANでの日本の投資は回復基調となっている。

対インドグリーンフィールド投資、主要投資国の構成比



対ASEANグリーンフィールド投資、主要投資国の構成比

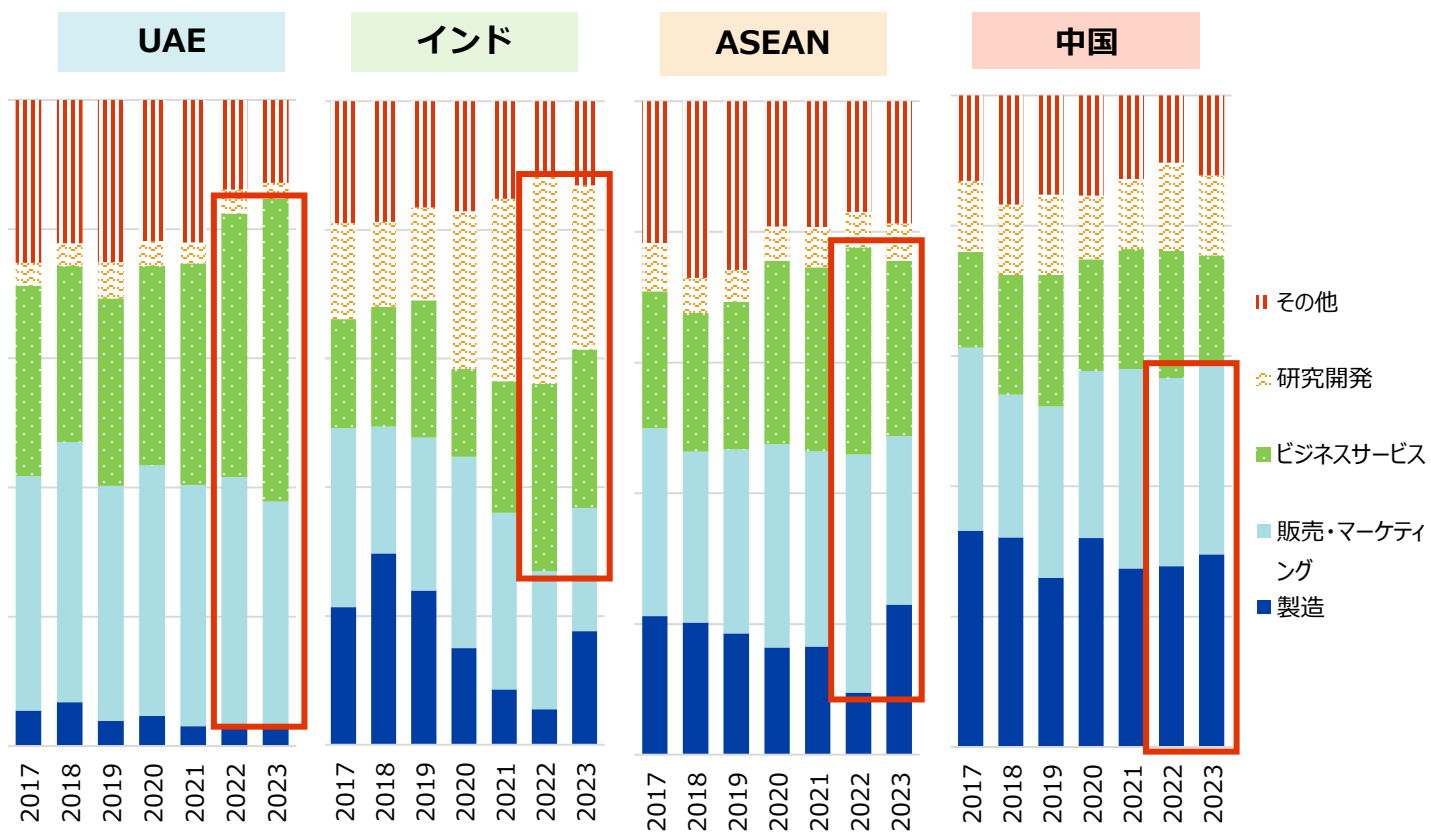


(注) 構成比は件数ベース。主要投資国はそれぞれ、2023年の投資件数（発表ベース）日本を除く上位5カ国および日本
 (出所) fDi Marketsデータベースより作成

16 | グリーンフィールド投資（国・地域別および機能別）

- 2023年のグリーンフィールド投資を経営機能別に見ると、**UAEはビジネスサービスの割合（46.8%）**が、**インドでは研究開発（R&D）（24.6%）の割合が突出して高い**。中国向けは製造（29.6%）と販売（29.1%）に比較的特化している。インド、ASEANでは、製造の割合が2023年に2割前後まで回復。

世界のUAE・インド・ASEAN・中国向けグリーンフィールド投資案件（機能別）



17 | 日本企業の大型グリーンフィールド投資案件

- 日本企業の対外グリーンフィールド投資の大型案件は、**EV、エネルギー**などの案件が目立った。
- 北米でのEV関連投資が拡大している背景には、米国のIRAで、車両の最終組み立てが北米で行われていることやバッテリー構成部品が北米で50%以上生産されていることなどの**EV補助金給付の条件が影響**。

2023～24年発表の日本企業の大型グリーンフィールド投資案件

英国

日産自動車 (EV)

新型EVを発表。EV生産のハブであるEV36Zeroに3つ目のギガファクトリーの建設を予定。3つのEVモデル、バッテリー生産、インフラで30億ポンドの投資を計画。



EV



エネルギー

カナダ

本田技研工業 (EV)

オンタリオ州でEV完成車、バッテリー工場の建設。合併パートナーによる投資を含め約150億カナダドルを投資。

旭化成 (EV)

同州にEV向け電池の主要材料である絶縁材の新工場を本田技研工業と合併で新設。概算投資額1,800億円。



不動産



医薬品

米国

富士フィルム (医薬品)

ノースカロライナ州に建設を予定している新拠点に新たな設備投資。抗体医薬品の原薬製造設備を大幅増強。投資額12億ドル。2028年稼働予定。

トヨタ自動車 (EV)

インディアナ州とケンタッキー州の工場へそれぞれ14億、13億ドルの新規投資。新型EVのSUV組み立てを発表。EVに搭載するバッテリーパックの組み立てラインも設置。

インド

JERA (エネルギー)

東部オディシャ州パラディップでのグリーンアンモニア製造。再生可能エネルギー事業者リニュー社と共同開発契約。年間約10万トンの製造、日本への供給も計画。

スズキ (EV)

乗用車生産販売子会社であるマルチ・スズキがスズキの100%子会社のスズキ・モーター・グジャラートの全株式を取得。生産能力を現在の2倍となる400万台に増強する計画。

住友不動産 (不動産)

ムンバイのダウンタウン再開発プロジェクトに5,000億円を投資。8万㎡の工場跡地にオフィス、ホテル、商業施設を建設する。日本企業によるインドでの過去最大級の都市開発プロジェクト。

ベトナム

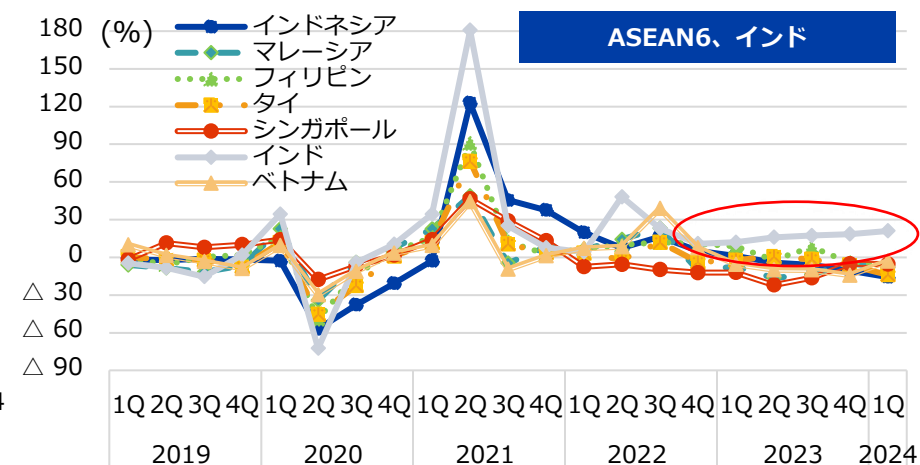
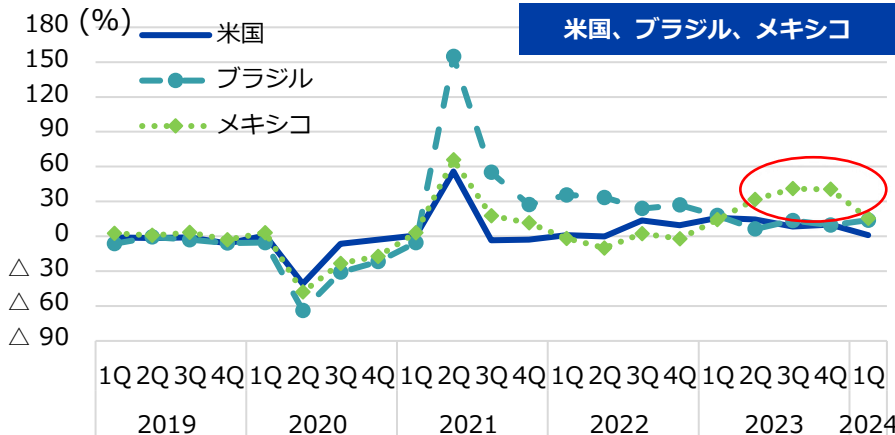
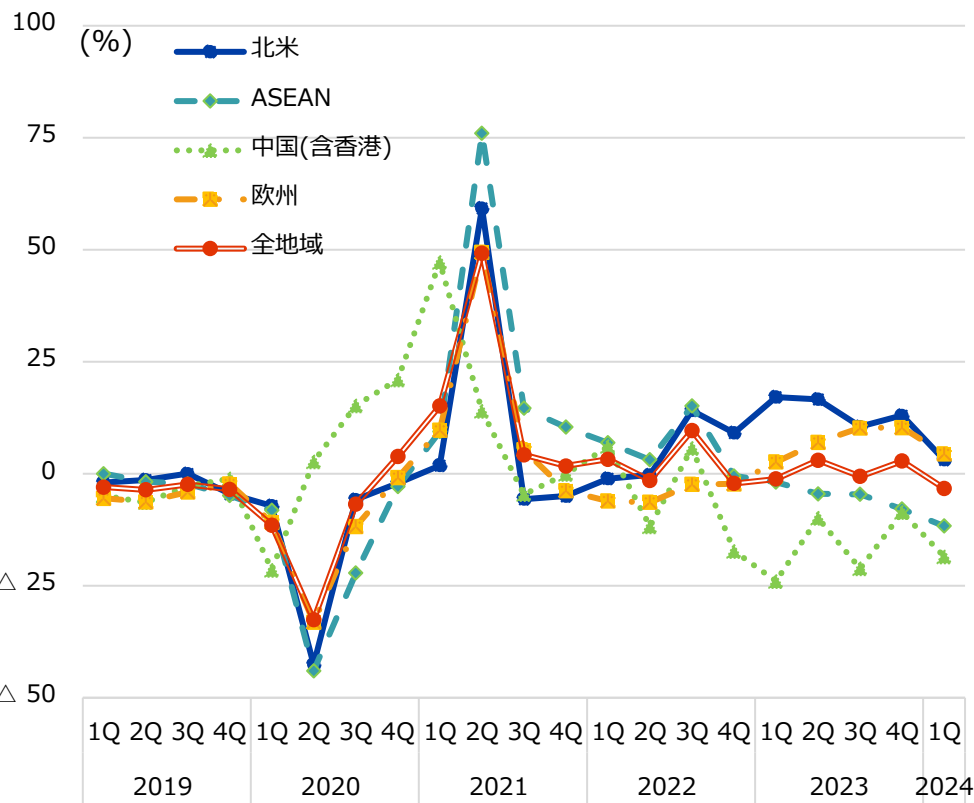
東京ガス (エネルギー)

タイビン省における浮体式LNG受入基地および天然ガス火力発電所建設。九州電力と地場企業チュオン・タン・ベトナム・グループとの投資コンソーシアム。1,500MWの発電容量を見込む。

18 | 日本の現地法人売上高（地域別）

- 2023年の日本企業の海外現地法人（製造業）の売上高は、**北米や欧州で輸送機器が好調**。メキシコでは、新型コロナウイルス禍後の半導体不足の解消で自動車産業の売上が回復。インドは旺盛な内需が影響。
- 中国では、**売上高のマイナスが続く**。輸送機器の売上高は減少。地場企業の台頭も一因か。

日本企業の海外現地法人の地域別売上高（前年同期比）



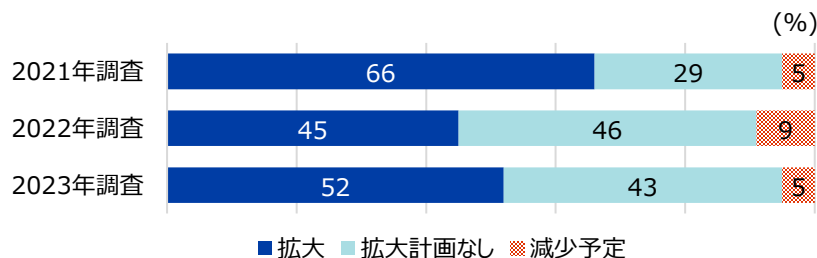
(注) 前年同期比の伸び率は、前年度から継続して提出のあった現地法人の集計値を使って算出。そのため、実績値同士で求めた数値とは異なる。
 (出所) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成

19 | 中国における外国企業の投資意欲

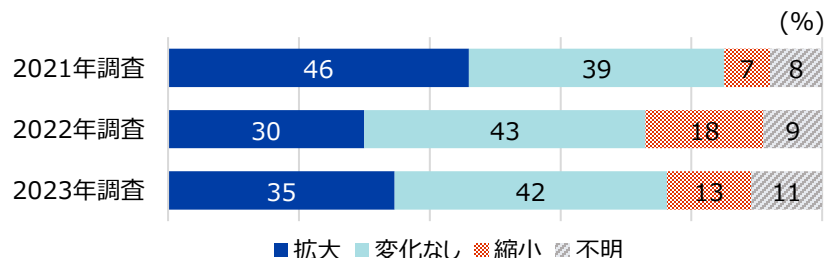
- 在中国企業の事業への投資意欲は2023年度の調査ではやや回復が見られたものの、2021年の水準には戻っていない。
- ジェトロが在中国の日系企業向けに実施した調査では**今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業は3割を切った**。「縮小」と「第三国（地域）への移転・撤退」を合わせると10%に上る。

在中国の欧米日系企業による今後の中国投資の方針

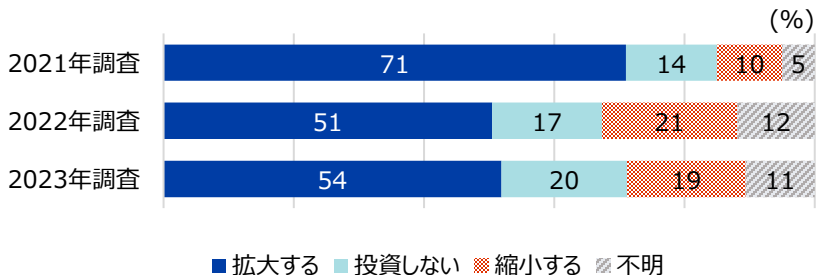
中国米国商会（翌年の中国事業への投資拡大見通し）



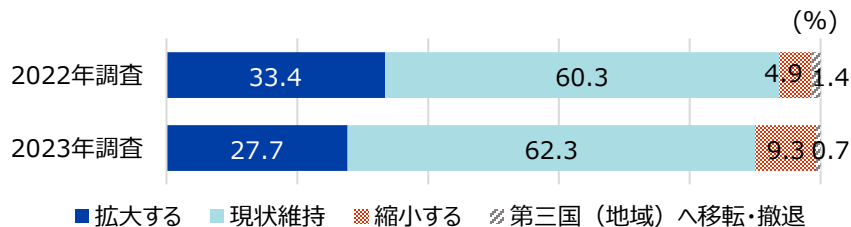
中国英国商会（翌年の中国事業について、投資の拡大／縮小の検討）



中国ドイツ商会（今後2年以内の中国での投資計画）



ジェトロ調査（前年と比較した事業展開の方向性）

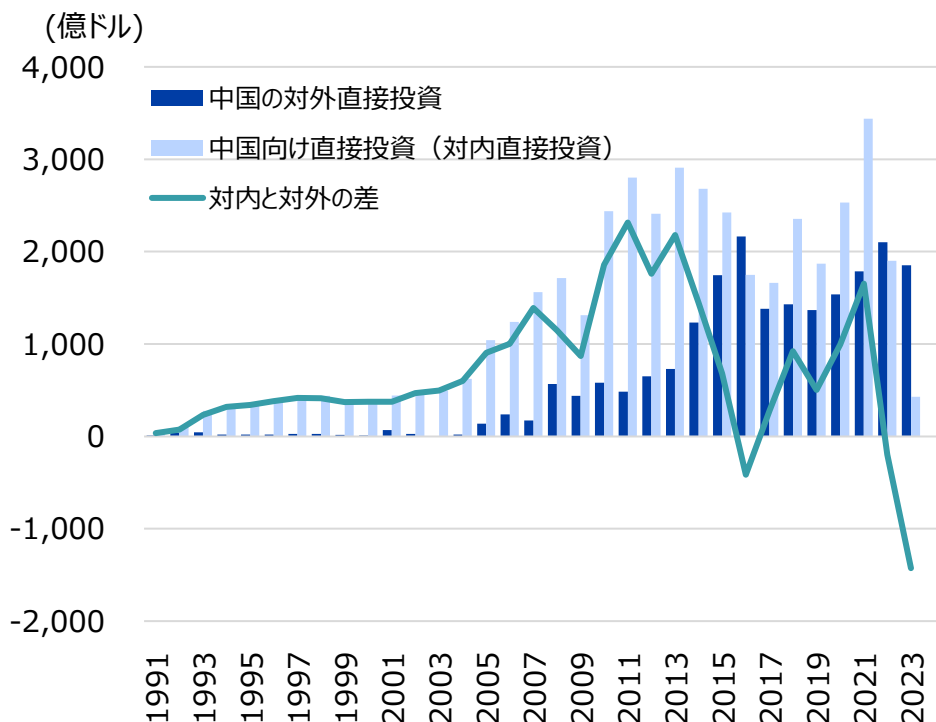


（出所）中国米国商会（2024年2月）「2024 China Business Climate Survey Report」、中国ドイツ商会（2024年1月）「Business Confidence Survey 2023/24」、中国英国商会（2023年12月）「British Business in China: Sentiment Survey 2023- 2024」、ジェトロ（2024年2月）「海外進出日系企業実態調査 中国編」。

20 | 中国の対外・対内直接投資

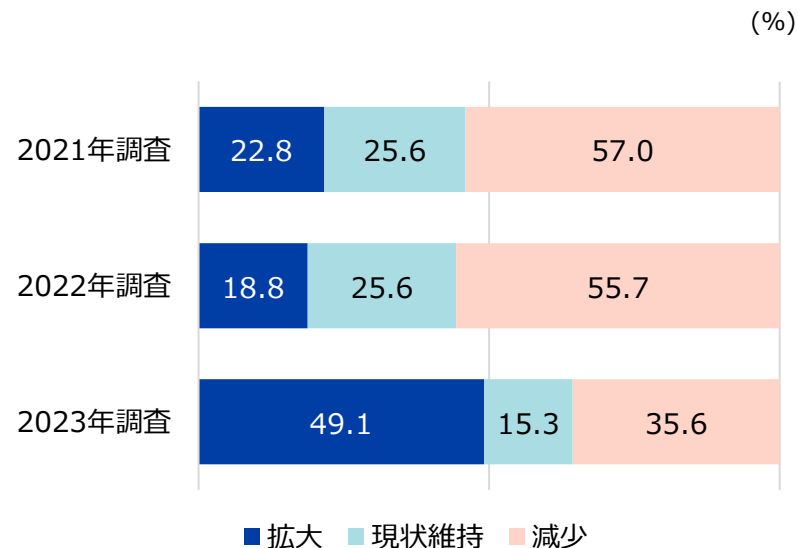
- 中国は投資受け入れ国から投資する国へと変化。**2023年の対内直接投資は77.5%の減少**。東南アジア向けの投資では製造業を中心に近年は地場スタートアップへの出資などが投資を後押ししている。
- 中国国際貿易促進委員会（CCPIT）によると、**対外投資を実施（または検討）する意向について、「対外投資を拡大する」と回答した企業が49.1%**と前年の回答率から30.3ポイント上回った。

中国の対外・対内直接投資額（国際収支ベース）



(注) 計上原則の違いにより、P15の中国のデータとは異なる。
(出所) 国家外貨管理局

中国企業の対外投資に関する意向

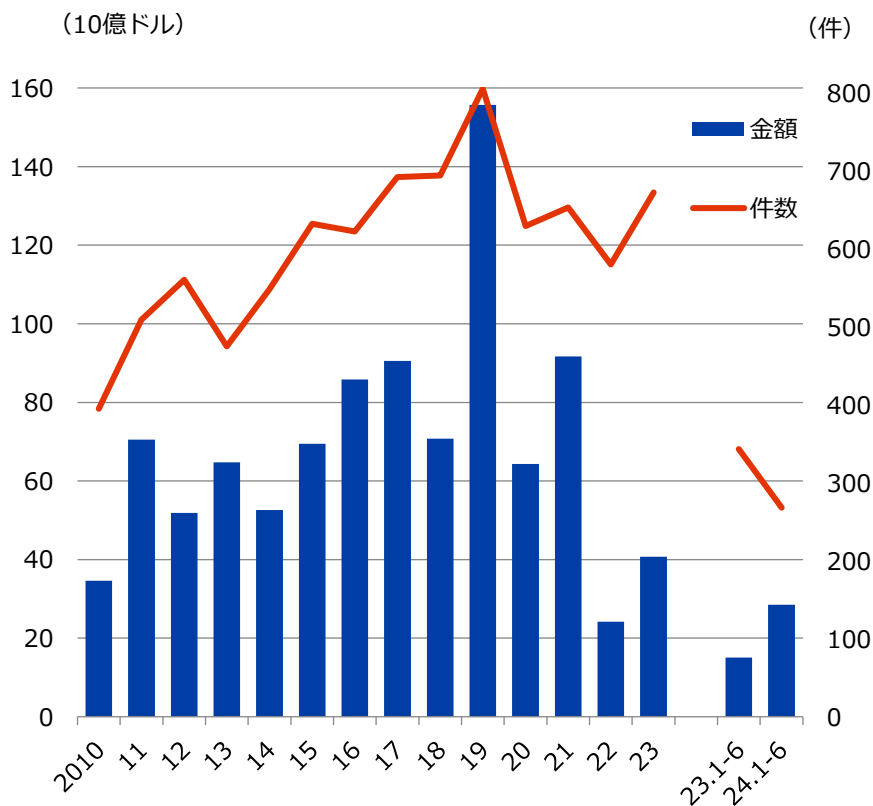


(注) 中国企業の対外投資状況を把握するため、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）が2008年から実施している調査。国内の20省以上に所在する企業から回答を得ており、有効回答数は1,118件。
(出所) 中国国際貿易促進委員会（CCPIT）

21 | 日本企業による対外クロスボーダーM&A

- 2023年の日本の企業の対外M&Aは407億ドルと前年比68.8%増。
- 2024年上半期は前年同期比89.1%増と大幅増加。

日本企業の対外M&Aの件数、金額



(両図表とも)
 (注) ①完了ベース、② (右表) 1回の取引額によるランキング。
 (出所) ワークスペース (LSEG) (2024年7月2日時点データ) から作成

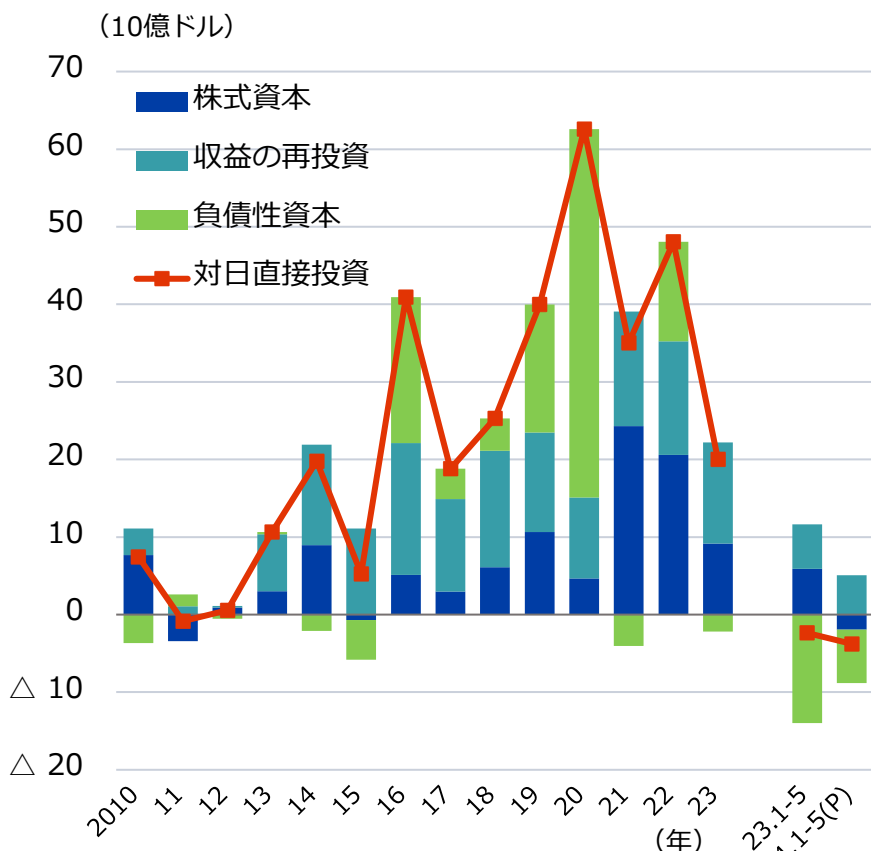
日本の対外クロスボーダーM&A上位5件

買収企業 業種	被買収企業 (国籍) 業種	金額 (100万ドル)
2023年		
武田薬品工業 医薬品	ニンバス・ラクシュミ (米国) ビジネスサービス (医薬品研究開発)	6,000
アステラス製薬 医薬品	アイベリック・バイオ (米国) ビジネスサービス (医薬品研究開発)	5,316
東京ガス ガス	ロックリフ・エナジー (米国) ガス (シェールガス)	2,700
横浜ゴム ゴム・プラスチック製品	トレルボルグ・ホイール・システムズ (スウェーデン) ゴム・プラスチック製品	2,309
JERA 電力	パークウインド (ベルギー) 電力 (洋上風力発電)	1,677
2024年上半期		
積水ハウス 建設	M.D.C.ホールディングス (米国) 建設	4,923
小野薬品工業 医薬品	デシフェラ・ファーマシューティカルズ (米国) 医薬品	2,016
日立製作所 電気・電子機器	仏タレス社の鉄道信号事業 (英国) 電気・電子機器	1,969
NIPPON EXPRESSホールディングス 運輸	カーゴ・パートナー (オーストリア) 運輸	1,528
三菱UFJ信託銀行 銀行	リンク・アドミニストレーション・ホールディングス (オーストラリア) その他金融 (資産管理)	1,406

22 | 対日直接投資（フロー）

- **2023年の対日直接投資は200億ドル（前年比58.4%減）と縮小した。**
- アジアからの投資では、TSMCによる半導体生産拠点立ち上げ以降、台湾からの投資額が増加、2023年は前年から27.9%増加した。

形態別対日直接投資（ネット、フロー）



(注) 円建て公表額を基にジェトロがドル換算
 (出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

主要国・地域別対日直接投資（ネット、フロー）

(100万ドル、%)

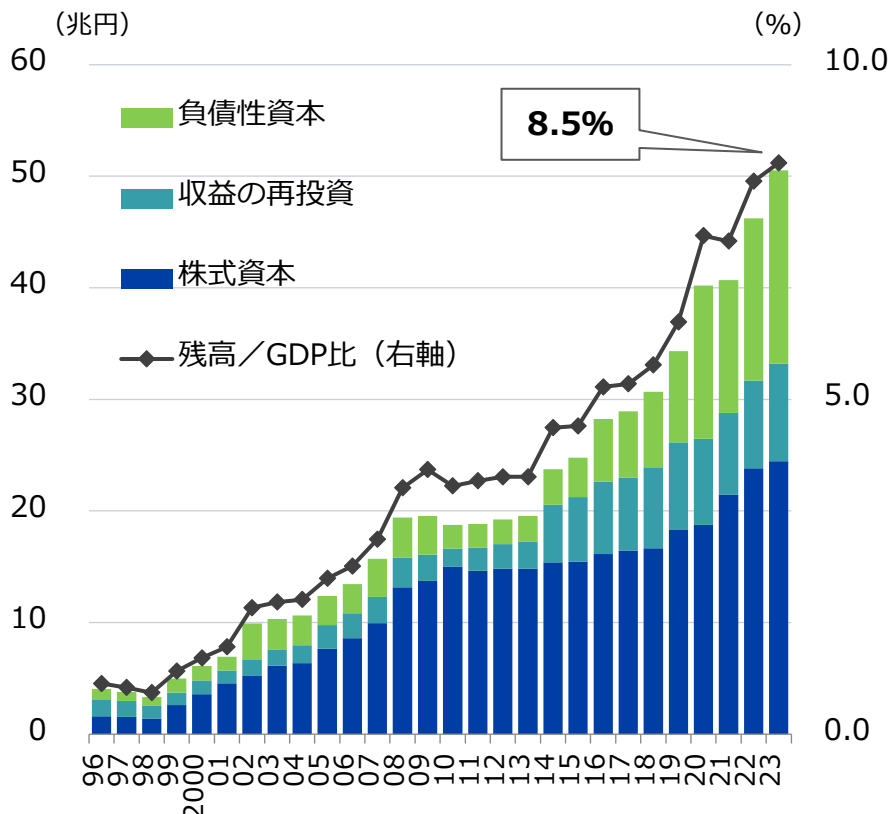
	2022年	2023年	伸び率	2024年 1~5月(p)
アジア	13,675	11,517	△ 15.8	4,780
中国	828	1,240	49.7	425
香港	2,910	1,573	△ 45.9	1,641
台湾	1,500	1,918	27.9	953
ASEAN	7,569	5,820	△ 23.1	1,307
シンガポール	6,706	5,804	△ 13.5	1,669
北米	13,879	4,183	△ 69.9	△ 14,004
米国	9,343	3,795	△ 59.4	△ 14,023
中南米	5,197	1,521	△ 70.7	494
大洋州	1,187	△ 1,211	-	1,310
欧州	14,114	4,015	△ 71.6	3,660
世界	48,045	19,991	△ 58.4	△ 3,780

(注) 円建て公表額を基にジェトロがドル換算
 (出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

23 | 対日直接投資 (ストック)

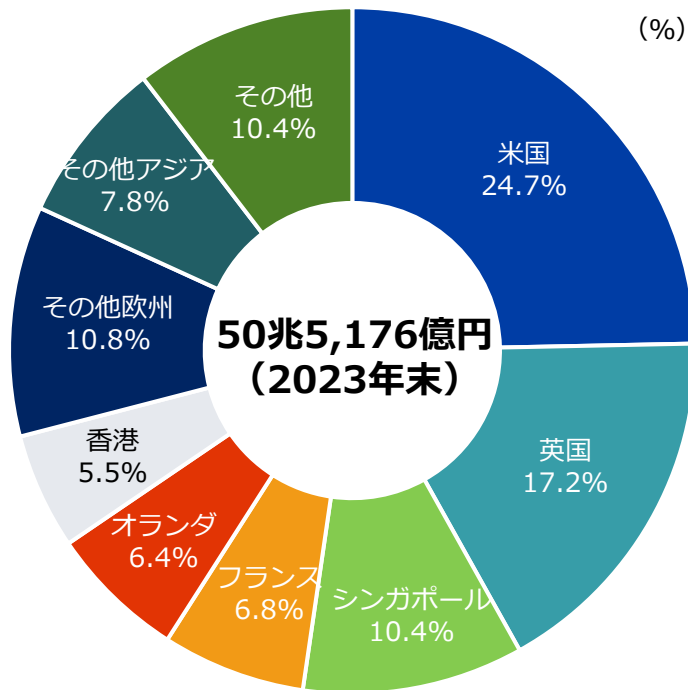
- **2023年末時点の対日直接投資残高は50.5兆円と、初めて50兆円を超える。** GDP比は8.5%に上昇。
- 主要国・地域別では、米国が最大（構成比：24.7%）で、英国（17.2%）、シンガポール（10.4%）と続く。

対日直接投資残高とGDP比



(出所) 「対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、内閣府資料から作成

2023年末の対日直接投資残高 (主要国・地域別構成比)

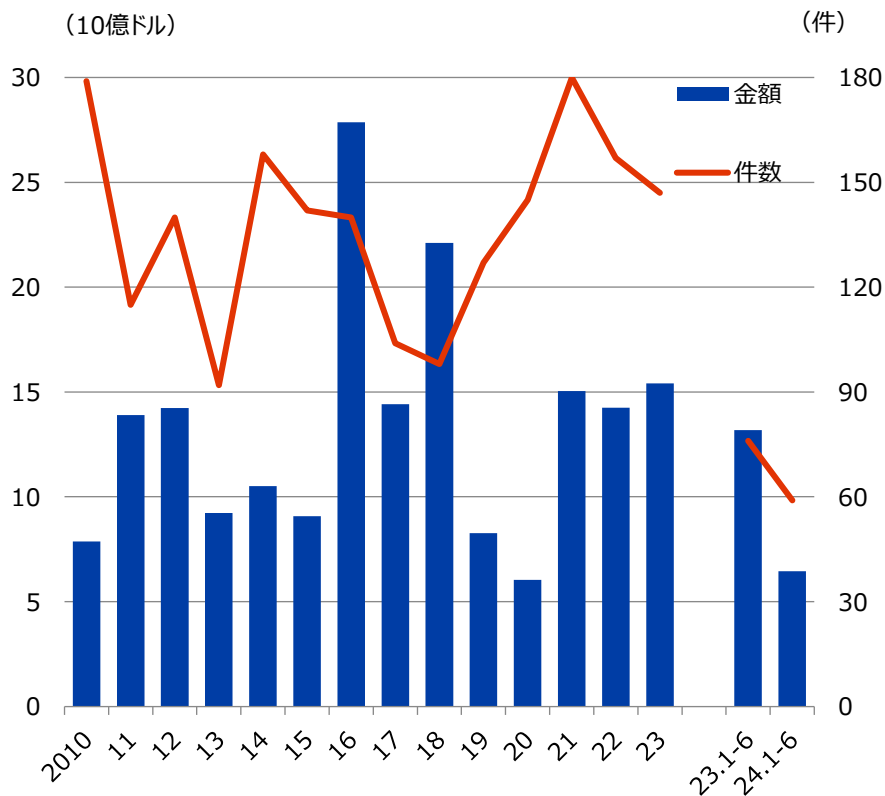


(出所) 「対外資産負債残高」(財務省、日本銀行) から作成

24 | 対日クロスボーダーM&A

- 2023年の対日M&Aは前年比8.1%増の154億ドルと3年連続で150億ドル近傍を推移。件数は147件。近年の上位案件は、選択と集中戦略の下、事業や子会社単位の再編案件が占める。

対日M&Aの件数、金額



(両図表とも)

(注) ①完了ベース、②(右表) 1回の取引額によるランキング。

(出所) ワークスペース (LSEG) (2024年7月2日時点データ) から作成

対日クロスボーダーM&A上位3件

被買収企業 業種	買収企業 (国籍) 業種	金額 (100万ドル)
2023年		
日立物流 運輸	KKR (米国) 投資会社	5,985
エビデント (オリンパスの科学事業) 精密機器	ベインキャピタル (米国) 投資会社	3,110
西武HD保有のホテル・レジャー施設26件 不動産	GIC (シンガポール) 投資会社	906
キトー 一般機械	KKR (米国) 投資会社	479
33棟の賃貸住宅 不動産	アクサ (仏) 保険	458
2024年1~6月		
アウトソーシング ビジネスサービス (人材派遣)	ベインキャピタル (米国) 投資会社	2,223
ベネッセ・ホールディングス 教育サービス	EQT (スウェーデン) 投資会社	1,263
総合メディカルグループ ビジネスサービス (調剤薬局ほか)	CVCキャピタルパートナーズ (英国) 投資会社	1,198
日本ハウズイング 不動産 (不動産管理)	ゴールドマン・サックス (米国) 投資会社	373
ささえあホールディングス 医薬品 (動物用)	ビルバック (仏) 医薬品 (動物用)	304

25 | 交渉継続中の日本の対外／対日M&A案件

2023年以降に公表された主な対外・対日M&A案件（交渉継続中）

【対外M&A】

案件概要
<p>日本製鉄によるUSスチール買収（2023年12月発表）：約141億ドル ※日本の対外M&A 歴代7位に相当</p> <ul style="list-style-type: none"> ● USスチール株主総会における承認、欧州など米国以外の全ての規制当局から承認取得（2024年6月末時点）。対米外国投資委員会（CFIUS）の対応が焦点。
<p>ルネサスエレクトロニクスによる米ソフトウェア企業、アルティウム買収（2024年2月発表）：57億ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CFIUSなど各国規制当局から承認取得（2024年7月）。アルティウム株主総会の承認等、必要な手続きを経て、2024年8月に完了見込み。
<p>日本生命保険による米生命保険会社、コアブリッジ・ファイナンシャルに出資（2024年5月発表）：38億ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コ社の親会社であるAIGが保有する発行済み株式の20%を取得で合意。2025年2月頃の完了を目指す。
<p>JERAによるオーストラリアのスカボローガス田の権益（15.1%）取得（2024年2月発表）：14億ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 年間最大約120万トンの権益LNGを獲得。生産開始時期は2026年春予定。
<p>旭化成によるスウェーデンの医薬品メーカー、カリディタス買収（2024年5月発表）：11億ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2024年7月よりTOB開始予定。

【対日M&A】

案件概要
<p>米アポロ・グローバル・マネジメントによるパナソニックオートモーティブシステムズ（PAS）買収（2023年11月発表）：16億ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PASはパナソニックの自動車部品関連事業。2023年11月にPASの事業にパートナーシップについて基本合意。2024年3月にPAS全株式の譲渡契約締結。
<p>米ブラックストーンによるインフォコム（電子漫画配信サイト、帝人傘下）買収（2024年6月発表）：9億ドル（帝人の株式保有分：58%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2024年6月よりインフォコムに対するTOB開始。帝人はTOB成立後、インフォコムの全株式をブラックストーン側に売却予定。
<p>シンガポール政府系ファンドGIC、米ブラックストーンが日本国内に保有する物流施設（6棟）を取得（2023年4月発表）：8億ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福岡県、愛知県、岩手県などにある6つの物流施設。大和ハウス工業が開発。
<p>ロジスティード（米KKR傘下、旧日立物流）によるアルプス物流買収（2024年5月発表）：6億ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● TOB開始に向け、国内外（日、中、EU、韓、越）の競争法に基づく準備開始。TOB開始目処は2024年8月中旬。
<p>米カーライル・グループによる日本KFCホールディングス買収（2024年5月発表）：4億ドル（三菱商事の株式保有分：35%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2024年7月に日本KFCに対するTOB成立。TOB成立後、三菱商事が保有する日本KFCの全株式をカーライル側に売却予定。2024年9月に取引完了見込み。

（注）①2023年1月以降に発表されたM&A案件のうち、交渉継続中のもの（2004年7月2日時点）。②買収予定金額は、各社プレスリリース、またはワークスペース（LSEG）による。

（出所）ワークスペース（LSEG）（2024年7月2日時点データ）、各社プレスリリース、各種報道から作成。

26 | 日本の経済安全保障関連政策

- サプライチェーン強靱化に向けた個別企業支援が本格的な実行フェーズに移行。蓄電池や永久磁石、工作機械・ロボットなどの**一部の重要物資では、既に補助金の半分以上の拠出先が決定**している。
- 現行の輸出管理体制の限界を認め、新たな対応を模索する時代に。

経済安全保障推進法の実施状況 (重要物資への供給確保支援)

(億円)

重要物資	予算枠	認定件数	認定額 (最大)	認定率
半導体	8,062	18	3,369	41.8%
蓄電池	5,974	15	3,116	52.2%
永久磁石	253	3	146	57.7%
重要鉱物	1,058	2	60	5.7%
工作機械・ロボット	494	5	395	80.0%
クラウドプログラム	1,366	11	1,326	97.1%
航空機部品	744	10	248	33.3%
可燃性天然ガス	566	1	235	41.5%
先端電子部品	212	-	-	-
船舶部品	88	11	59	67.5%
抗菌薬	553	2	228	41.2%
肥料	161	7	24	14.9%
総計	19,531	85	9,207	47.1%

(注) ①認定率は(認定額)÷(予算枠)で算出。②網掛けは、認定率50%超を示す。③抗菌薬および肥料向けの認定額は、公表が確認できず、交付決定額を記載。

(出所) 内閣府・各省庁公表資料などを基に作成

輸出管理をめぐる国際情勢の変化と日本の対応

これまで

不拡散型の輸出管理
(ワッセナーアレンジメントほか)

環境変化
(現在)

国家による脅威の再浮上 (ロシア)

デュアルユース技術の台頭
(半導体、センサー、通信)

管理レジーム不参加国の技術保有
(中国、イスラエル)

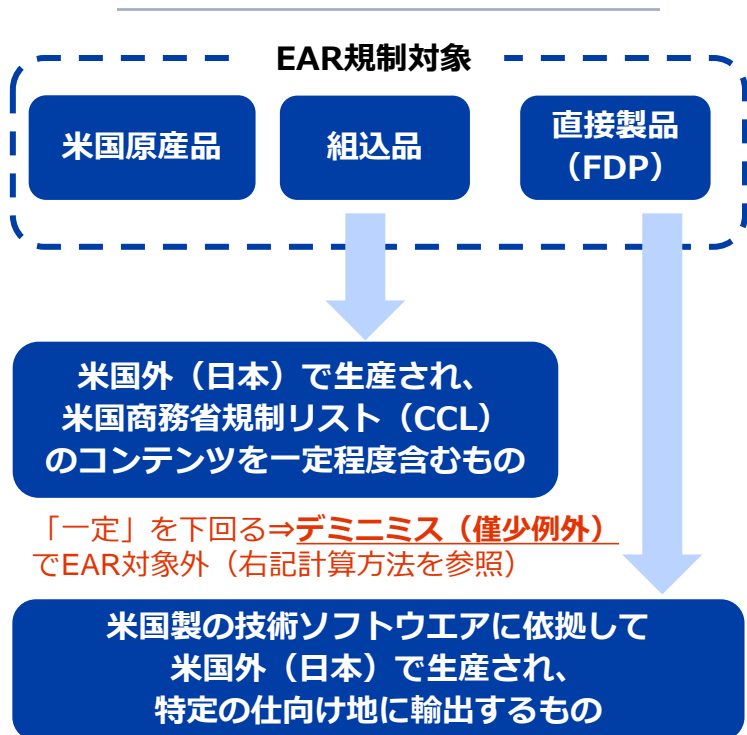
日本の方針
(将来)

- ・ 武器禁輸国以外でのキャッチオール規制 (エンドユース・エンドユーザーを警戒)
- ・ 特定行為類型に該当する取引での官民対話 (政府への事前通知に基づくインフォーム制度)
- ・ 同盟国による管理 (管理レジームに先行) ほか

27 | 米国輸出管理規則（EAR）の概要

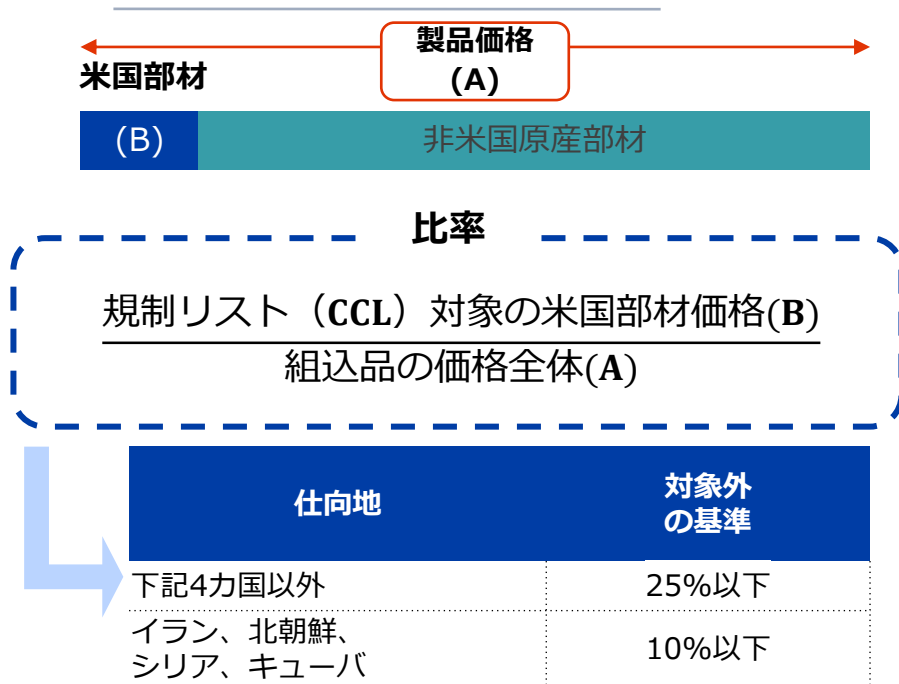
- 日本から第三国への輸出において、取引品目が米国との関与がある場合、米国の再輸出規制の対応となる場合がある。特に米国製の部材を組み込んでいるケースは注意が必要。
- 事務コストを削減すべく、判定手続きを簡略化する取り組みが進む。許可例外の活用も検討価値あり。

米国EARの規制対象



直接製品（FDP）ルールは複数の類型に分かれており、各類型で対象の技術ソフトウェアを指定している。
≡米国製すべての技術ソフトウェアが対象ではない

デミニミスの計算方法



CCL特定は大変。実務では、全ての米国部材を分子として計算し、基準を下回ればEAR対象外としている（日本企業輸出管理担当、2024年3月）

品目や取引形態によってデミニミスが適用できない場合あり

28 | WTO閣僚会合（MC13）の成果

- 2024年2月、**MC13はWTO設立30周年を記念して開催**。電子的送信に対する関税不賦課のモラトリアムの延長、WTO改革について議論がなされた。
- **日本は今後LDCからの卒業が予定されるバングラデシュとEPA交渉をスタート**した。同協定により、両国間の貿易促進に加え、バングラデシュのビジネス・投資環境の改善が期待される。

第13回閣僚会議（MC13）での主な結果概要

分野・論点	主な合意内容
電子的送信に対する関税不賦課	2026年3月31日もしくは次回MC14開催日のいずれか早い日まで、関税不賦課を維持することに同意。同論点を含む電子商取引作業計画について定期的に検討することを一般理事会に指示。
TRIPS	非違反・状態（ノン・バイオレーション）申し立て（注）の一時停止期間（モラトリアム）の延長で合意。
WTO改革	「行動で示す改革（reform-by-doing）」をキーワードとし、WTO全ての機能を向上するために必要な改革に向けて取り組むとのMC12でのコミットメントを再確認。一般理事会およびその補助機関に対し、この作業を継続し、適宜、進捗状況を次回の閣僚会議に報告するよう指示。
紛争解決制度	2024年までに全ての加盟国が利用できる完全なかつよく機能する紛争解決制度の実現を目的として、議論を加速することで一致。
LDC卒業	WTOが後発開発途上国（LDC）卒業後の円滑で持続可能な移行を支援する役割を担うことについて合意。
漁業補助金	MC12で採択された漁業補助金協定（IUU 漁業（違法・無報告・無規制）漁業に対する補助金、乱獲状態にある資源に関する漁業に対する補助金を禁止する旨を含む）への追加的な規律規定について議論されたが、合意には至らず。

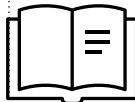

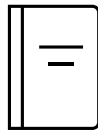





（注）GATT23条1 項 bでは、WTO協定に違反していない場合でも、他の加盟国が何らかの措置を適用した結果として、またはそのほかの何らかの状態が存在する結果として、協定に基づく自国の利益が侵害などされている場合に、WTOの紛争解決手続きに申し立てることを認めている。

（出所）WT/MIN(24)/DECなどから作成




29 | インド太平洋経済枠組み (IPEF)

- 同地域のメンバー間で幅広い分野での連携を強化し、自由で開かれ、繁栄したインド太平洋の実現を目指す**多国間パートナーシップ**。日米豪印にASEAN7カ国、韓国、NZ、フィジーの14カ国が参加。
- 2024年2月にサプライチェーン協定（柱2）が**発効**。クリーン経済（柱3）、公正な経済（柱4）について、2024年6月に**署名済み**。貿易（柱1）については、現在も交渉中。**具体的な取り組み始まる**。

IPEFの妥結した柱の内容

柱	内容		状況	
2. サプライチェーン	 <p>各国が重要分野又は物品を特定。 3カ国以上が通報した場合は、供給源の多様化などを含む行動計画を策定。</p>	 <p>サプライチェーンの途絶の際の緊急の連絡経路となるIPEFサプライチェーン危機対応ネットワークを設置。</p>	 <p>労働者の権利に関する懸念を特定し、同リスクに対処するための勧告の策定や報告書の作成・公表などを行う。</p>	発効済み (注)
3. クリーン経済	 <p>水素サプライチェーン、炭素市場などの脱炭素インフラ分野での協力作業計画を立ち上げ、実施していく。</p>	 <p>同分野での域内で投資を促進する「IPEFクリーン経済投資フォーラム」を開催。年1回の開催を予定。</p>	 <p>IPEF促進キャピタルファンド（IPEF基金）で、IPEF参加国の新興および高中所得国のインフラ整備を支援する。</p>	署名済み
4. 公正な経済	 <p>国際条約に基づく腐敗行為の防止、法人および実質的支配者の透明性の向上、移民労働者の適切な保護、租税に関する透明性の向上</p>	 <p>市場の透明性と予見可能性向上のための「技術支援とキャパシティービルディング」の実施</p>		署名済み

これまでの具体的な取り組み

 <p>クリーン経済協定の協力作業計画が合計8つ立ち上げられた (2024年6月の閣僚級会合時点)</p>	 <p>2024年6月に第1回クリーン経済投資フォーラムを開催。69件（230億ドル超相当）のIPEF参加国域内で優先すべきインフラ事業が特定された。</p>	 <p>「IPEFアップスキリング・イニシアチブ」で米国と米国企業は、1,090万人にデジタル関連の研修や教育の機会を提供。</p>
---	--	---

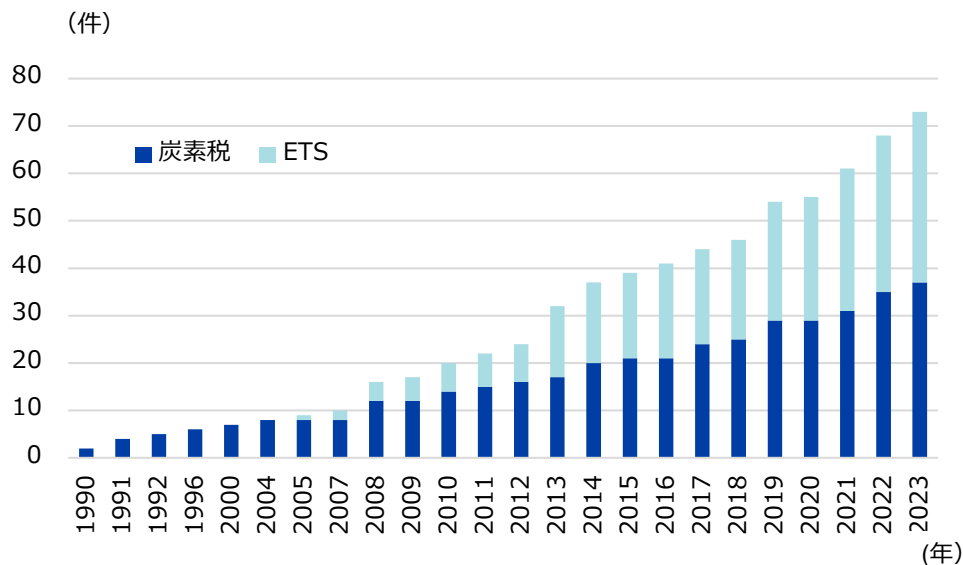
(注) 国内手続きを完了したフィジー、インド、日本、韓国、シンガポール、米国、タイ、マレーシアで発効（2024年7月5日時点）

(出所) 日米両政府公表資料から作成

30 | 世界のカーボンプライシング制度

- 温室効果ガス（GHG）排出削減のための政策ツールの1つとして、排出量取引制度（ETS）や炭素税などのカーボンプライシングを導入する国・地域が拡大している。
- 日本では、自主参加形式でGX-ETSの試行段階が開始。2026年本格始動予定。

増加する世界のカーボンプライシング



・世界では2023年末までの累計で73件のカーボンプライシング措置が導入されている。

・EUのCBAMでは、域外で既に炭素価格を支払っている場合は、その費用を控除することができる。そのため、CBAM対応として、排出量取引や炭素税を導入し、CBAMの影響軽減を模索する国々もある。

(出所) 世界銀行カーボンプライシングダッシュボード

日本で始まったGX-ETS



経済産業省により設立されたGXリーグ参加者の自主的な排出量取引。
2024年度の参加企業は747社で、日本のGHG排出量の5割超をカバーする。



現在のGX-ETSでは、参画企業が自主的に排出削減目標を設定し、その目標や削減実績をGXダッシュボードで開示する。「超過削減枠」は、2024年10月末以降に取引が可能となる予定。2026年以降、排出量取引本格稼働（参加の義務化など）が検討されている。



2023年10月11日には、東京証券取引所にカーボン・クレジット市場が開設された。排出量取引における将来的な超過削減枠取引を想定したもの。

2024年版「ジェトロ世界貿易投資報告」 記者発表資料

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課



03-3582-5177



ori@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

【禁無断転載】